III

後期基本計画

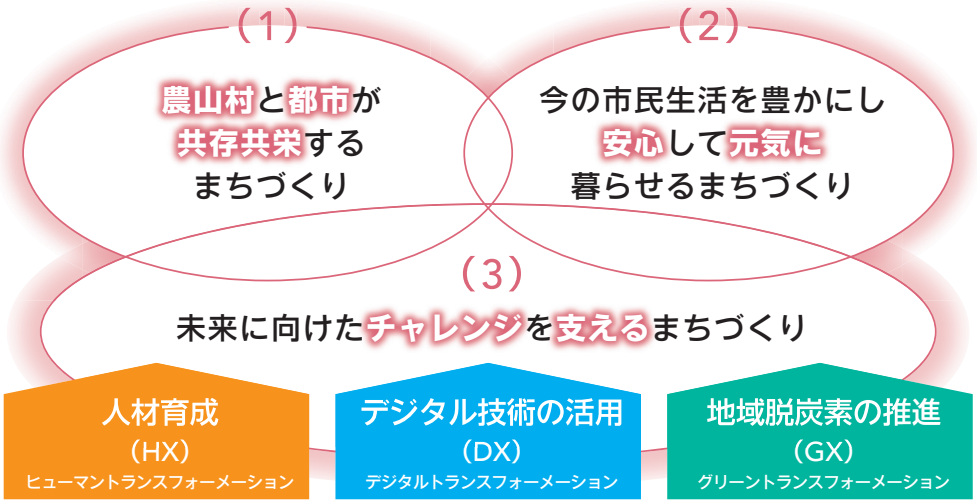
令和5年度
（2023年度）

令和9年度
（2027年度）

1 後期基本計画推進の方向性

「ずっと元気な山口」の実現

～誰もが活躍し　まちもひとも　今も未来も　元気な山口に～



（1）農山村と都市が共存共栄するまちづくり

新市発足以降のまちづくりとして、県都山口の発展に向けて進めてきた本市の都市政策の2つの柱である「個性と安心の21地域づくり」と「広域県央中核都市づくり」の取組を一体的に推進し、更なる価値創造や経済循環を図る好影響・好循環の対流型のまちづくりを進めることで、農山村と都市が共存共栄し、全ての地域において、安心して住み続けられるまちづくりを進めていきます。



農山村と都市が共存共栄するまちづくり

～全ての地域で安心して住み続けられるまち～

（２）今の市民生活を豊かにし、安心して元気に暮らせるまちづくり

教育・子育て、医療・介護、防災、交通、産業振興などのあらゆる施策分野において、環境の変化に対応し、安心して元気に暮らすことのできるまちづくりを進めます。

また、コロナ禍の影響を受けた地域社会や地域経済活動への対応や原油価格・物価の高騰等への対応を通じて、市民の皆様の暮らしと地域経済を守り抜き、元気を取り戻すための取組を、引き続き、全力で進めます。



今の市民生活を豊かにし、安心して元気に暮らせるまちづくり

～市民の皆様の暮らしと地域経済を守り抜き、元気を取り戻すための全力の取組～

（３）未来に向けたチャレンジを支えるまちづくり

新たな時代に対応しながら、市民や地域、企業などの皆様の未来に向けたチャレンジを大学等の高等教育機関を始めとした多くの関係者と行政との連携のもとで支え、地域課題の解決や、市民の皆様の暮らしの質の向上、地域経済の活性化を図っていきます。

こうした未来に向けたチャレンジを支える基盤として、「人材育成」・HX（ヒューマントランスフォーメーション）、「デジタル技術の活用」・DX（デジタルトランスフォーメーション）、「地域脱炭素の推進」・GX（グリーントランスフォーメーション）の3つのトランスフォーメーションの取組を一体的に進め、地域社会を守り、市民生活をより良いものへと変革していくことで、本市の持続的な発展につなげます。



未来に向けたチャレンジを支えるまちづくり

～市民、地域、事業者等それぞれのチャレンジを応援し、地域課題の解決や、
市民の皆様の暮らしの質の向上、地域経済の活性化につなげ、ずっと元気な山口をつくる～

① 人生100年時代の市民一人ひとりの生涯活躍を応援する環境づくり

人材育成 HX

大学を始めとする多くの高等教育機関が立地しているという本市の特性を生かした学都山口としてのまちづくり連携・学びのまちづくりを進めることで、人材育成を図るとともに、本市の山口情報芸術センター［YCAM］や、産業交流拠点施設、図書館を始めとした社会教育施設、やまぐち路傍塾などの地域人材バンク、県の専門機関、企業などの多くの関係者が人材育成を通じて、より良いまちづくりを共に目指します。

人生100年時代の市民一人ひとりの生涯活躍を応援する環境づくり



② 誰もがいきいきと豊かに暮らせる持続可能なまちづくり

デジタル技術の活用 DX

本市のスマートシティの取組を連携事業者や関係機関との連携のもと、市民の皆様の安全安心や生活の質の向上、幸せづくり、地域経済の活性化が図られるよう進め、「誰もがいきいきと豊かに暮らせる持続可能なまち　山口　~スマート“ライフ”シティ山口~」の実現を目指します。

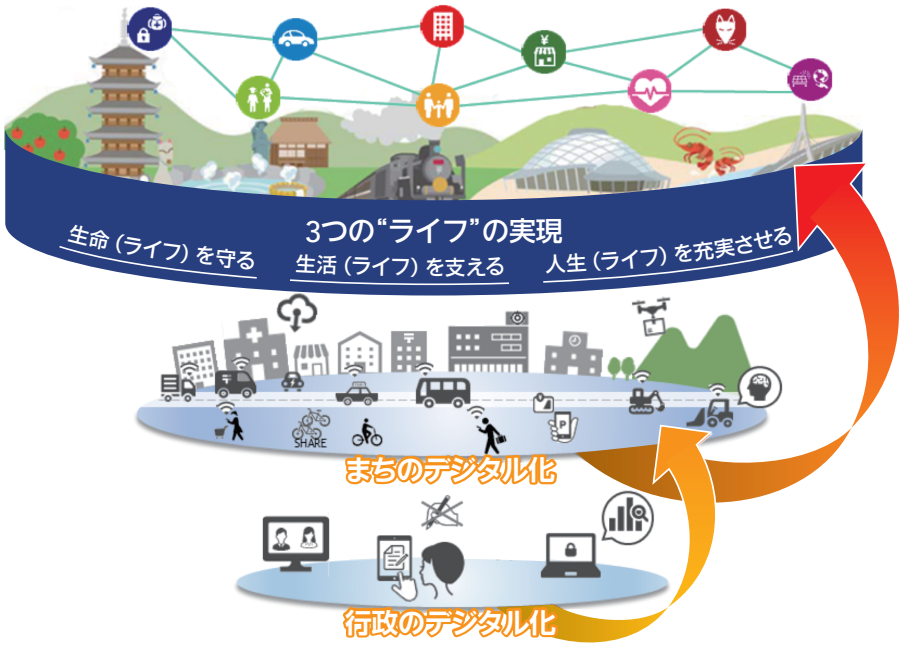
誰もがいきいきと豊かに暮らせる持続可能なまち 山口

~スマート“ライフ”シティ山口の実現~

デジタル技術の活用による
便利で快適な暮らし

あらゆるデータを活用した
新たなサービスの創出等による
地域経済の活性化

デジタル化などを通じた
新たな人のつながりや生きがいづくり

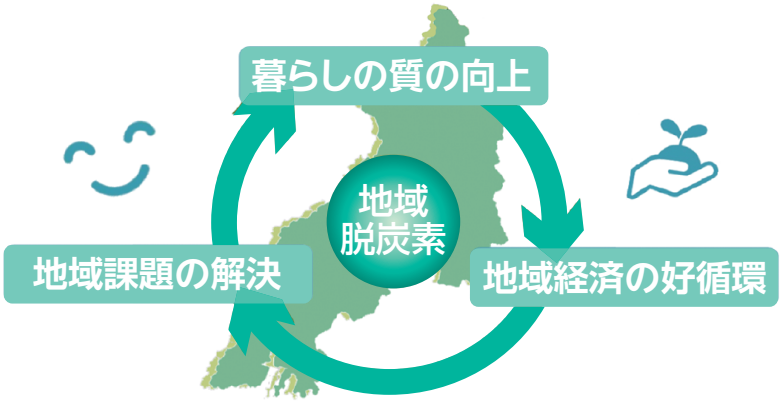


③ 地域脱炭素を通じた便利で安全安心な活力ある地域社会の形成

地域脱炭素の推進 GX

地域脱炭素の取組を、脱炭素先行地域である中心市街地を始めとした市内全域で展開し、地域課題の解決や市民の皆様の暮らしの質の向上を図り、地域経済の活性化につなげ、地方創生を目指します。

地域脱炭素を通じた便利で安全安心な活力ある地域社会の形成



2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて、
市内全域で地域脱炭素の取組を推進

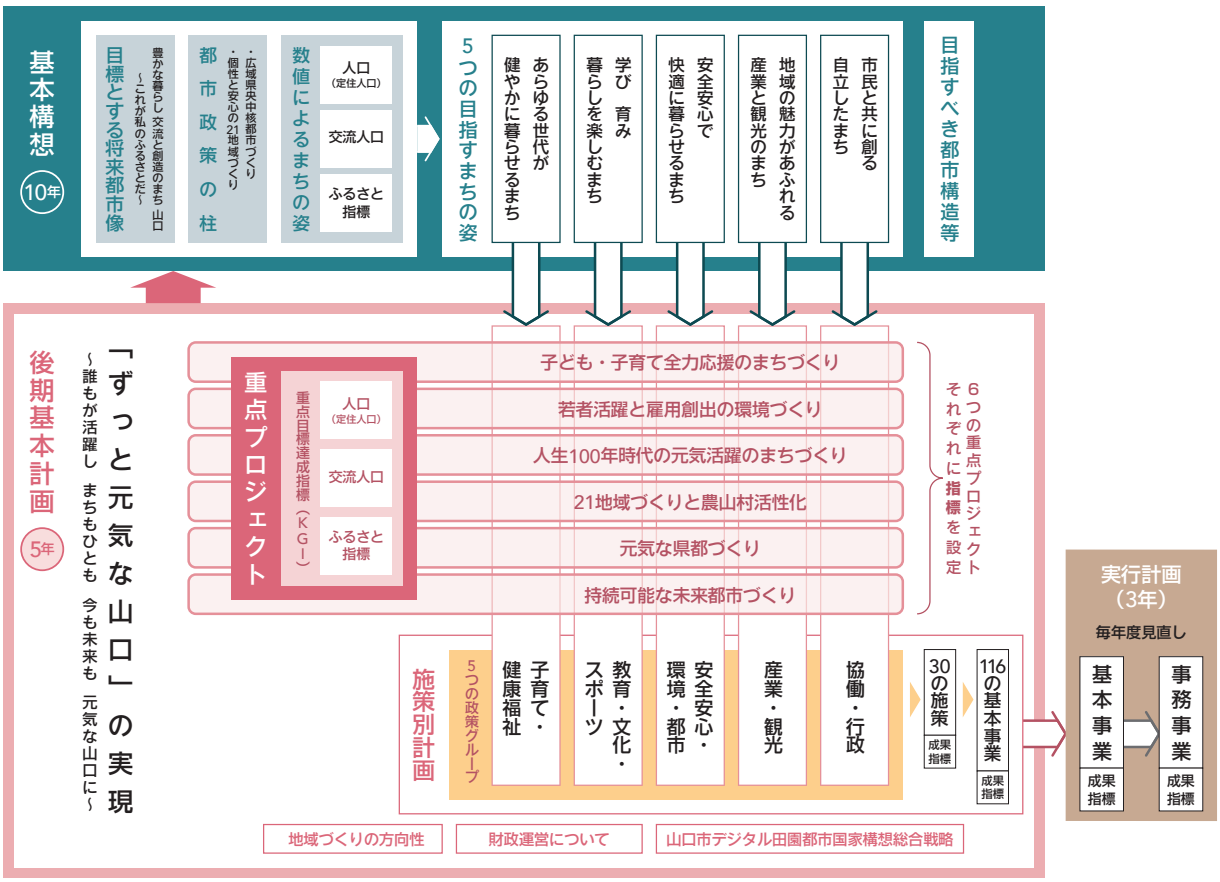
まちなか居住の促進 / 中心市街地の活性化 / 駅を中心としたまちづくり / 公共交通の利用促進 / 持続可能な農山村づくり / 安全安心の21地域づくり など



2 基本計画の構成

後期基本計画では、基本構想で掲げる5つの「目指すまちの姿」に基づき、施策体系を「子育て・健康福祉」、「教育・文化・スポーツ」、「安全安心・環境・都市」、「産業・観光」、「協働・行政」の5つの「政策グループ」に分け、その中で30の「施策」と、116の「基本事業」を設定します。

なお、毎年度策定する実行計画において、社会情勢等に柔軟に対応するため、「基本事業」を毎年見直すと同時に、基本事業の中に「事務事業」を設定します。



❸ 重点プロジェクト

（1）重点プロジェクトの位置付け

後期基本計画の5つの政策グループにおける施策別計画の推進に当たって、施策を横断し、重点的に対応すべき取組を、6つの重点プロジェクトとして構築し、効果的に事業を展開していきます。これにより、後期基本計画において「ずっと元気な山口」の実現を目指し、基本構想における将来都市像の実現につなげていきます。

6つの重点プロジェクト（PJ）

- 重点PJ ① 子ども・子育て全力応援のまちづくり
- 重点PJ ② 若者活躍と雇用創出の環境づくり
- 重点PJ ③ 人生100年時代の元気活躍のまちづくり
- 重点PJ ④ 21地域づくりと農山村活性化
- 重点PJ ⑤ 元気な県都づくり
- 重点PJ ⑥ 持続可能な未来都市づくり

（２）重点プロジェクトの総合的な指標（数値による「ずっと元気な山口」の姿）

第二次山口市総合計画後期基本計画の計画期間の最終年度である令和9年度（2027年度）における「ずっと元気な山口」の姿を数値で表します。

「人口（定住人口）」、「交流人口」、「ふるさと指標」を、後期基本計画重点プロジェクトの達成状況に関する総合的な指標である、KGI（重要目標達成指標：Key Goal Indicator）として設定します。

KGI ① 人口（定住人口）

基準値	目標値 令和9（2027）年	指標の推移
192,198人 （令和4（2022）年10月1日時点）	約19万人	維 持

KGI ② 交流人口

基準値 令和3（2021）年	目標値 令和9（2027）年	指標の推移
336万人／年	600万人／年	増 加

KGI ③ ふるさと指標（山口市 Well-being 指標）

基準値 令和4（2022）年	目標値 令和9（2027）年	指標の推移
78.7ポイント	80.0ポイント	維 持

また、6つの重点プロジェクトには、それぞれKPI（重要業績評価指標：Key Performance Indicator）を設定します。

重点プロジェクト 1 子ども・子育て全力応援のまちづくり

子育て世代の更なる転入超過や、子育て世代から更に選ばれるまちづくりに向けて、子ども・子育て支援の充実を図り、安心の子育て環境を構築します。また、子どもたちが社会の中で自分らしく幸せに生きるための力を育む教育環境づくりを進めます。

KPI（重要業績評価指標）

ファミリー年代の転入超過※

基準値 令和4（2022）年	目標値 令和9（2027）年	指標の推移
209人／年平均 （平成29（2017）年から令和4（2022）年までの5か年平均）	転入超過を維持	維持

※30歳代~40歳代及び0~14歳の年少人口で集計

子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う子どもを持つ親の割合

基準値 令和4（2022）年	目標値 令和9（2027）年	指標の推移
67.3%	75.0%	増加

【参考】

合計特殊出生率※

基準値 令和3（2021）年	目標値 令和9（2027）年	指標の推移
1.33	1.50以上	上昇

※若い世代の本人の希望に応える施策展開の結果としての向上。令和17（2035）年における希望出生率1.7を段階的に目指す。

学校生活を楽しんでいる児童・生徒の割合

基準値 令和4（2022）年	目標値 令和9（2027）年	指標の推移
89.1%	92.0%	増加

全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との比較 （全国平均を100としたときの本市の指標）

基準値 令和4（2022）年	目標値 令和9（2027）年	指標の推移
104~107 （小学校・中学校の各科目）	全教科において105以上	上昇

取組の方向性等

1 子育てなら山口

- 全ての妊産婦・子育て世帯・子どもへの一体的な相談・支援機能の充実（「こども家庭センター」の設置等）
- 高校生を含む子どもや子育て支援に係る相談窓口の集約化に向けた検討
- 妊産婦、乳幼児家庭、ひとり親家庭、多子家庭、養育支援家庭、生活困窮家庭などへの支援の充実
- 子育てを支える各種専門機関等との連携強化（児童虐待防止、ヤングケアラー支援、児童発達支援など）
- 子育て世代のニーズに沿った子育て支援情報発信の仕組みづくり
- 子育て家庭の負担軽減に向けた取組推進（新たな技術や仕組みの活用、経済的負担の軽減の検討（出産祝い制度、学校給食費の物価上昇分等の負担軽減、こども医療費助成の拡充など））
- 子育てしながら活躍することができる環境づくりの推進
- 男性の育児参加率の向上に向けた仕組みづくり
- 保育所における地域別・年齢別の待機児童の解消
- 過疎地域における保育機能の維持・確保
- 待機児童が発生している中規模校・大規模校の放課後児童クラブの整備や設置の推進
- 児童増加校における山口らしい放課後児童クラブの在り方の検討
- 放課後等における子どもの居場所づくりの充実
- 子どもや子育て世代が暮らしやすい生活環境づくり（暮らしやすいまちなか居住の環境づくり、あらゆる子どもたちが遊べる環境づくりの推進、道路等のバリアフリー化やユニバーサルデザインに対応した公共施設の整備の推進、利用しやすい公共交通の環境づくり　など）　など

2 教育なら山口

- 大学等との連携による学校教育の充実
- 児童生徒1人1台のタブレット端末やデジタル教科書等を活用した学びの充実
- 本市独自の補助教員等の確保による、きめ細かな学習環境づくりの推進
- 山口情報芸術センター［YCAM］等と連携した子どもたちの創造性を育むプロジェクトの展開
- 地域の教育力を生かしたコミュニティ・スクール、地域協育ネットの更なる推進
- コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育の推進
- 小規模校ならではの魅力を生かした学校教育の推進
- 市立中学校の部活動の地域移行への対応（体制整備・人材育成）
- 学校施設の長寿命化やユニバーサルデザインを踏まえたバリアフリー化の推進
- 児童増加校における校舎増築等の対応
- 教育相談室や教育支援センター、こども家庭センター、専門人材（スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなど）の連携のもとでのいじめ・不登校への対応強化
- 教職員の働き方改革の推進　　など



重点プロジェクト 2 若者活躍と雇用創出の環境づくり

大都市圏への若者の転出超過の抑制や産業活力・雇用の創出に向けて、若者が活躍するまちづくりや、農林水産業の経営基盤の強化や、商工業・サービス業の活性化、働きやすい職場環境づくり、あらゆる産業分野における人材の確保と人材育成を進めます。

KPI（重要業績評価指標）

20代の転出超過の抑制

基準値 令和4（2022）年	目標値 令和9（2027）年	指標の推移
▲393人／年平均 （平成29(2017)年から令和4(2022)年までの5か年平均）	転出超過の抑制	抑制

雇用創出人数※

基準値 令和3（2021）年	目標値 令和9（2027）年	指標の推移
150人／年	200人／年平均	増加

※企業誘致による雇用人数、新規起業者数、農林水産業分野における新規就業者数の合計

25～44歳の女性の就業率

基準値 令和2（2020）年	目標値 令和9（2027）年	指標の推移
72.2%	維持	維持

市内大学生の県内就職率

基準値 令和3（2021）年	目標値 令和9（2027）年	指標の推移
38.4%	向上	上昇

取組の方向性等

1 若者活躍のまちづくり

- 若者の遊び場や交流の充実に向けた取組推進
- 都市機能誘導区域や周辺地域における若者にとって魅力的な機能の誘導促進
- 大学等と連携した学生のまちづくりへの参画促進
- 移動手段の充実や公共交通の利用促進
- 学生・若者の地元就職の促進やUJIターン者の起業創業・就業支援　　など

2 多様な雇用の場の創出

（1）農林水産業の経営基盤の強化と担い手支援

- 農地集積・集約化の促進とほ場整備の促進
- 省力化や生産性向上につながるスマート農林水産業の取組推進
- 耕作放棄地対策や有害鳥獣対策の推進
- 「みどりの食料システム戦略」を踏まえた計画の策定・推進
- 林業経営の効率化と森林管理の適正化に向けた森林経営管理制度の推進
- 市内産木材の利用促進、森林環境譲与税（森林環境税）を活用した公共施設における木材の利活用の推進
- 森林の境界明確化の促進、地籍調査の推進
- 水産物供給基盤整備の推進や漁業者の経営の安定化
- 道の駅等の機能強化・移転整備
- 農林水産物の高付加価値化の促進
- 農林水産物の消費拡大に向けた情報発信の充実や地産地消の推進
- 農林水産業の新規就業者への支援　　など

（2）商工業・サービス業の活性化

- 産業支援機関や大学等との連携のもとでの起業創業、事業承継等への支援
- 中小企業の経営安定化や成長支援（経営改善支援、新商品・サービス開発や販路開拓への支援、新事業展開への支援、HX・DX・GXへの支援）
- 市内消費喚起を通じた地域経済の活性化
- 都市型産業や成長産業分野を始めとした企業誘致の推進
- 県や民間との連携のもとでの企業誘致用地の確保に向けた検討　　など

3 働きやすい職場環境づくりと未来を担う人材育成

- 中小企業を始めとする市内事業所における多様な働き方への対応や人材確保への支援
- 女性が活躍しやすい環境づくりの推進
- 子育てしながら活躍することができる環境づくりの推進【再掲】
- 男性の育児参加率の向上に向けた仕組みづくり【再掲】
- 高齢者や障がい者等の多様な働き手の雇用促進
- 関係機関との連携のもとでの産業人材の育成（知識や技術を学び直せるリカレント教育の環境づくり、あらゆる分野におけるDX人材の育成）
- 学生・若者の地元就職の促進やUJIターン者の起業創業・就業支援【再掲】

など



重点プロジェクト 3 人生100年時代の元気活躍のまちづくり

あらゆる世代が生涯にわたって元気で健康に活躍し、いつまでも幸せに暮らせるよう、市民一人ひとりの主体的な健康づくりや、あらゆる世代が住み慣れた地域で安心して住み続けられる地域共生社会の実現に向けた取組を進め、同時に、高等教育機関等が多く立地する本市の特長を生かした学びのまちづくりを進めます。

KPI（重要業績評価指標）

健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均）※

基準値 令和元（2019）年	目標値 令和9（2027）年	指標の推移
男性 80.72歳 女性 85.75歳	延伸	上昇

※厚生労働省が示した「健康寿命の算定方法の指針」より算出

医療や福祉が充実していると感じる市民の割合

基準値 令和4（2022）年	目標値 令和9（2027）年	指標の推移
65.5%	70.0%	増加

生涯を通じ、学びの環境が整っていると感じる市民の割合

基準値 令和4（2022）年	目標値 令和9（2027）年	指標の推移
65.1%	70.0%	増加

取組の方向性等

1 健康都市づくりの推進

- 市民の主体的な健康づくりの推進（生活習慣病予防の推進、がん検診・特定健康診査の受診促進など）
- 地域コミュニティや関係団体等との連携による健康づくりの推進
- 地域医療体制の充実（二次救急病院の機能の維持・向上、医療施設・設備整備への支援、過疎地域における医療体制の維持・確保）
- 新興感染症等への対応に向けた県や関係機関との連携強化　　など

2 元気活躍を支える地域福祉の推進

- ●地域交流センター等を中心とした関係機関との連携による包括的な支援体制の充実・強化
- ●高齢者の外出機会の創出や社会参加の促進
- ●介護予防の推進
- ●複雑化・複合化した課題に対応する相談支援体制の強化
- ●認知症対策の推進
- ●成年後見制度を始めとした権利擁護支援の推進
- ●障がいを理由とする差別の解消の推進に向けた施策策定や合理的配慮の推進
- ●障がい者の社会参加の促進
- ●道路等のバリアフリー化の推進やユニバーサルデザインに対応した公共施設の整備推進
- ●ひきこもり支援を始めとした孤独・孤立対策の推進
- ●地域福祉や介護分野などの福祉人材の確保・育成
- ●地域福祉の中核を担う施設の老朽化への対応と集約化に向けた検討
- ●子育てを支える各種専門機関等との連携強化（児童虐待防止、ヤングケアラー支援、児童発達支援など）【再掲】　　など

3 学びが充実し、生涯にわたって活躍できるまちづくり

- ●大学、企業等との連携によるリカレント教育を始めとした生涯学習・社会教育の充実
- ●地域交流センター等における社会教育プログラムの充実
- ●コミュニティ･スクール、地域協育ネット、やまぐち路傍塾の一体的な推進による地域人材の活躍の場づくり
- ●地域の教育力を生かしたコミュニティ・スクール、地域協育ネットの更なる推進【再掲】
- ●日本一 本を読む環境づくりの推進　　など



重点プロジェクト 4 21地域づくりと農山村活性化

協働によるまちづくりのもと、市内21地域において、個性が際立ち、人と人がつながり、あらゆる世代が将来にわたって安心して住み続けられる地域づくりの取組を進めるとともに、地域交流センターを中心として、日常生活圏の維持・確保、地域福祉や地域防災などの充実を図る取組を進めます。また、農山村エリア等の転出超過ゼロを目指した取組を引き続き進めます。とりわけ、後期基本計画においては、農山村エリア9地域※の活性化に向けて、地域経済活性化や移住・定住促進の取組を重点的に進めます。

※ 仁保、小鯖、陶、鋳銭司、名田島、秋穂二島、秋穂、徳地、阿東地域の9地域

KPI（重要業績評価指標）

農山村エリアにおける人口の転出超過の抑制※

基準値 令和4（2022）年	目標値 令和9（2027）年	指標の推移
▲193人／年平均 （平成29（2017）年から令和4（2022）年までの5か年平均）	転出超過の抑制	抑制

※仁保、小鯖、陶、鋳銭司、名田島、秋穂二島、秋穂、徳地、阿東地域の社会動態。

【参考】前期基本計画

農山村エリア等における人口の転出超過抑制※

基準値 平成27（2015）年	目標値 令和9（2027）年	指標の推移
▲215人／年平均	転出超過ゼロ	減少

※仁保、小鯖、陶、鋳銭司、名田島、秋穂二島、嘉川、佐山、秋穂、徳地、阿東地域の社会動態。

農山村エリアにおける交流人口

基準値 令和3（2021）年	目標値 令和9（2027）年	指標の推移
約164万人／年	184万人／年	増加

地域行事や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合

基準値 令和4（2022）年	目標値 令和9（2027）年	指標の推移
49.6%	60.0%	増加

日常生活において必要なサービスや移動手段に不便していないと思う市民の割合

基準値 令和4（2022）年	目標値 令和9（2027）年	指標の推移
65.0%	67.5%	維持

取組の方向性等

1 個性と安心の21地域づくり

●地域づくりの担い手確保や人材育成への支援
●自治会や地域づくり協議会への活動支援
●地域交流センター等における社会教育プログラムの充実【再掲】
●地域の生活を支える拠点づくり（地域づくり、地域福祉、地域防災などの拠点となる地域交流センターの整備や機能強化・地域交流センターを中心とした日常生活圏に必要な機能の強化や複合化（湯田、平川、大内、小鯖等））
●地域交流センター等を中心とした関係機関との連携による包括的な支援体制の充実・強化【再掲】
●地域防災力の強化（高齢者・障がい者等の避難行動要支援者の地域における避難支援体制の構築、消防団や自主防災組織の育成・活動支援、地域等との連携による多様性に配慮した避難所運営体制等の充実など）
●地域の特性に応じた公共交通ネットワークの再構築　　など

2 農山村エリアの地域活性化

（1）農山村エリアの地域経済活性化
●農山村にぎわい計画の策定・推進
●外部人材の活用（地域おこし協力隊の活用、企業・大学等との連携など）
●農山村エリアにおける起業創業・事業拡大への支援
●農林水産業の経営基盤の強化と担い手支援【再掲】
●自然や景観、空き家などの地域資源を活用した交流の創出
●公共交通機関の利用促進・利便性の向上、鉄道駅などの交通結節点の環境整備　　など

（2）移住・定住促進の強化
●過疎地域等における子育て世帯等の定住促進に向けた取組の検討
●地域の生活を支える拠点づくり【再掲】、地域交流センター等を中心としたエリアにおける居住誘導の検討と取組推進
●市営住宅の長寿命化対策の実施、地域交流センターを中心とする地域拠点への市営住宅の集約化や再構築の検討
●空き家利活用の促進
●関係人口の創出・拡大に向けた取組の推進
●移住・定住に関する情報発信や相談体制の充実
●県との連携のもとでの県立高校分校跡地の利活用に向けた協議検討
など



重点プロジェクト 5 元気な県都づくり

山口・小郡の両都市核づくりを進め、高次の都市機能を集積し、サービス業の振興等を図り、同時に、広域ネットワークの強化を進めることで、市内や県央部のあらゆる地域に安心して住み続けられる広域県央中核都市づくりを進めます。また、文化・観光・スポーツを始めとする本市の個性を生かした交流創出により、広域的な経済循環や経済活力を創出します。

KPI（重要業績評価指標）

大殿・白石・湯田地域の人口

基準値	目標値 令和9（2027）年	指標の推移
30,759人 （令和4（2022）年10月1日時点）	31,000人	増加

JR新山口駅の利用客数

基準値 令和3（2021）年	目標値 令和9（2027）年	指標の推移
183万人	300万人以上	増加

（参考）新型コロナウイルス感染症の感染拡大前かつ観光に影響する特別な事情がなかった平成28年（2016年）の実績値：281万人

交流人口

基準値 令和3（2021）年	目標値 令和9（2027）年	指標の推移
336万人／年	600万人／年	増加

（参考）平成28年（2016年）の実績値：471万人

湯田温泉の宿泊客数

基準値 令和3（2021）年	目標値 令和9（2027）年	指標の推移
31.7万人／年	57万人／年	増加

（参考）平成28年（2016年）の実績値：53.8万人

山口市の認知度※

基準値 令和4（2022）年	目標値 令和9（2027）年	指標の推移
167位	100位以内	上昇

※地域ブランド調査における認知度市区町村ランキングを活用

取 組 の 方 向 性 等

1 広域県央中核都市づくり

●高次の都市機能の集積や、暮らしやすいまちなか居住の環境づくり【再掲】、若者・子育て世代などの遊び場・憩いの場としての機能導入の検討

（1）山口都市核づくり

①暮らしと賑わいを支える都心形成

●新本庁舎の建替え整備、パークロードから山口駅通りまでの都市再生整備の促進

●中心市街地の活性化（外周道路の整備、駐車場整備計画に基づく駐車場の適正配置や整備促進、民間主導による建築物等の更新の促進、山口駅の交通結節機能の強化、空き店舗等への出店やリノベーション支援、まちなか居住の促進、商業やオフィス機能等の新たな誘導促進策の検討等）

●山口市民会館の老朽化への対応や、中央消防署の整備推進、子ども・子育てや地域福祉などの公共施設・機能の再配置の検討

●まちなかにおけるキャンパス機能と地域との連携の仕組みづくり、リカレント教育機能やキャンパス機能等の導入検討、大学連携の強化

●地域脱炭素の取組を通じたまちの賑わい創出　　など

②大内文化ゾーンの歴史や文化を未来へつむぐ都市空間の形成

●歴史文化資源の保存・活用の推進

●歴史文化と調和したまちなみの維持・再生整備・出店等への支援

●歴史文化と調和した居住空間形成の検討

●回遊性の強化に向けた竪小路などの道路整備や歩行空間の確保、周遊促進につながる機能導入支援や交通ネットワークの検討　　など

③住んでよし・訪れてよしの湯田温泉

●湯田温泉の活性化・再生整備の推進（湯田温泉への誘客促進事業の展開、回遊性向上に向けた基盤整備・（仮称）湯田温泉パークの整備等、空き店舗等への出店支援）

●湯田温泉へのアクセス強化

●宿泊機能の維持・強化に向けた取組推進　　など

④多様な人々を惹きつける情報文化都市の形成

●中央公園や山口情報芸術センター［YCAM］、情報関連企業等を活用した新たな価値を創造する人材育成や交流創出

●中央公園の再生整備や市街地整備

●新駅の検討などアクセス機能の強化　　など

（2）小郡都市核づくり・広域ネットワークの強化

●産業交流拠点施設を中心とした新たなビジネスと交流の創出に向けた取組推進

（メインホール等を活用したMICE誘致の推進、産業交流スペース「Megriba」での産業支援機関との連携のもとでの起業創業支援や産業人材の育成・企業のビジネス交流の促進、メディフィットラボにおける新産業等の創出促進、アカデミーハウスでの若者の人材育成、大学連携の機能強化）

●新山口駅周辺の土地の高度利用の促進
（新山口駅北地区第一種市街地再開発事業への支援、新山口駅周辺における市街地再生の推進、市街地の再生に向けたエリアマネジメントの促進、新山口駅周辺における駐車場機能の検討）
●県内を管轄する支店や営業所等のオフィス機能の集積促進
●市道矢足新山口駅線の整備等の基盤整備
●国道や県道等の幹線道路等の整備促進
●公共交通ネットワークの再構築や、公共交通機関の利用促進・利便性の向上、鉄道駅や駅周辺の環境整備、駅を中心としたまちづくり
●山口県央連携都市圏域における取組の推進　　など

（3）都市核周辺エリアにおける新たな都市機能や居住環境等の向上

●都市核周辺エリアにおける土地の利活用の検討（県との連携のもとでの県農業試験場等跡地や山口県立大学南キャンパス跡地の利活用の検討推進、駅を中心としたまちづくりに向けた都市計画等の見直しなど）
●国道･県道等と連携した道路ネットワーク網の形成･見直しや、公園整備の検討
●市営住宅の長寿命化対策の実施【再掲】、居住誘導区域への市営住宅の集約化や再構築の検討
など

2 文化・観光・スポーツ資源を活用した交流創出

（1）文化の薫る「創造都市づくり」

●山口情報芸術センターの創造性など文化芸術や歴史文化資源を活用した交流の創出
●文化施設の活用による文化芸術に触れる機会の充実
●あらゆる世代における市民文化活動の充実と文化芸術を担う人材育成
●市立中学校の部活動の地域移行への対応（体制整備・人材育成）【再掲】
●歴史文化資源の保存・活用の推進【再掲】
●山口市民会館や中原中也記念館などの文化施設の老朽化等への対応　など

（2）おいでませ山口・観光地域づくり

●2025年の大阪・関西万博を契機としたデスティネーションキャンペーン（DC）の誘致促進
●新たな旅行形態や観光需要に対応した観光コンテンツの造成や情報発信の充実
●インバウンド誘客に向けた受入れ環境づくりの推進
●近隣市町との広域観光連携の強化
●観光振興に向けた二次交通の充実
●MICE誘致の推進
●観光誘客イベントの開催支援
●湯田温泉の活性化・再生整備の推進【再掲】
●宿泊機能の維持・強化に向けた取組推進【再掲】　　など

（3）スポーツ地域資源を活用した地域活性化

- ●レノファ山口FCやトップアスリート等との積極的な連携による交流・賑わい創出
- ●スポーツツーリズムの推進
- ●武道館の整備推進
- ●更なる交流創出に向けたサッカーなどのプロスポーツ観戦環境の整備促進
- ●スポーツ環境の整備推進
- ●市立中学校の部活動の地域移行への対応（体制整備・人材育成）【再掲】　　など

（4）シティセールスの推進

- ●子育て世代や若者をターゲットとした情報発信の展開
- ●首都圏等における関係団体と連携したシティセールスの展開
- ●戦略的な国際交流の推進　　など



重点プロジェクト 6 持続可能な未来都市づくり

本市の学都山口としての特性を生かした学びのまちづくりによる人材育成を進めるとともに、デジタル化や地域脱炭素を始めとした新しい時代の流れへの対応を進めることで、地域課題の解決や市民の皆様の暮らしの質の向上、地域経済の活性化を図りつつ、市民や地域、企業などの皆様の未来に向けたチャレンジを応援することで、将来にわたって発展を続けるまちづくりを進めます。

KPI（重要業績評価指標）

HX：生涯を通じ、学びの環境が整っていると感じる市民の割合【再掲】

基準値 令和4（2022）年	目標値 令和9（2027）年	指標の推移
65.1%	70.0%	増加

DX：「市役所は相談しやすい」と感じている市民の割合

基準値 令和4（2022）年	目標値 令和9（2027）年	指標の推移
73.8%	80.0%	増加

GX：「山口市は住みやすい」と感じている市民の割合

基準値 令和4（2022）年	目標値 令和9（2027）年	指標の推移
86.2%	90.0%	増加

【参考】

DX：対人相談業務件数等（行政のデジタル化の推進）※

基準値 令和3（2021）年	目標値 令和9（2027）年	指標の推移
32,765件	41,776件	増加

※「子育て」、「福祉」、「教育」、「起業」、「移住」など、対人による相談支援業務のうち主なものの受付件数

DX：希望する市民へのマイナンバーカード交付率

基準値	目標値 令和9（2027）年	指標の推移
64.1% （令和5（2023）年1月末時点）	100%（希望者）	上昇

取 組 の 方 向 性 等

1　未来を担う人材育成（HX：ヒューマントランスフォーメーション）
～学都山口のまちづくり連携・学びのまちづくり～

- 多様な主体との連携強化のもとでのあらゆる施策分野における人材育成の取組推進や、未来に向けた新たなチャレンジへの支援
- やまぐち地域共創プラットフォームを活用した産学官金連携の取組推進
- 「地域活性化人材育成事業（SPARC）」と連携した取組推進
- まちなかにおけるキャンパス機能と地域との連携の仕組みづくり、リカレント教育機能やキャンパス機能等の導入検討、大学連携の強化【再掲】
- 大学等との連携による学校教育の充実【再掲】
- 学びが充実し、生涯にわたって活躍できるまちづくりの推進【再掲】　など

2　デジタル技術の活用推進（DX：デジタルトランスフォーメーション）

- あらゆる分野におけるデジタル技術の活用（子育て、福祉、防災、産業、観光、交通（MaaS・乗りやすい交通の仕組みづくり）など）
- データ連携基盤の構築・活用、行政や民間の保有する官民データの適正かつ効果的な活用の推進
- デジタル行政の推進（行政手続のデジタル化や、デジタル技術の活用による業務の効率化など）
- 市民生活におけるデジタル化を支える仕組みづくり（デジタル・デバイド対策の推進、マイナンバーカードの普及促進など）　など

3　地域脱炭素の推進（GX：グリーントランスフォーメーション）

- あらゆる施策分野における地域の特性や資源を生かした地域脱炭素の取組推進
- 中心市街地におけるモデル的な事業推進（「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの形成や、まちなか居住の促進、まちの賑わい創出につながる取組など）【再掲】
- 農山村におけるプロジェクトの実証や検討（防災機能強化など）
- 公共交通ネットワークの再構築や、公共交通機関の利用促進・利便性の向上、鉄道駅や駅周辺の環境整備、駅を中心としたまちづくり【再掲】　など

ＰＪ１～ＰＪ６の関連事項

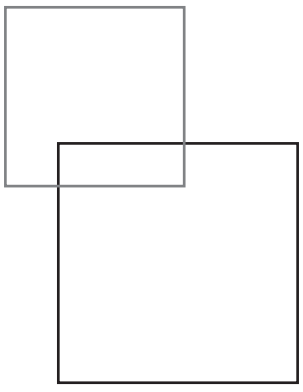
公共施設・公有地の活用による地域活性化

関係者との連携のもとで、地域活性化につながる公共施設・公有地の積極的な活用を進めます。

- 県との連携のもとでの県農業試験場等跡地や山口県立大学南キャンパス跡地の利活用の検討推進【再掲】
- 県との連携のもとでの県立高校分校跡地の利活用に向けた協議検討【再掲】
- 未利用公共施設・公有地の積極的な利活用の検討
- 民間活力を生かした都市公園等の利活用促進の検討
- 県との連携のもとでの都市公園の整備促進と更なる利活用の推進　など

ハード・ソフト両面からの市民の暮らしを守る防災のまちづくり

など



4 施策別計画 〈政策グループ1～5〉

（1）施策別計画

実行計画における事務事業については、毎年度の予算編成作業や実行計画の策定を通じて、設定します。

5つの政策グループ

政策グループ ①

あらゆる世代が 健やかに暮らせるまち

「子育て・健康福祉」

- 施策1-1 子ども・子育て支援の充実と環境整備
- 施策1-2 健康づくりの推進と地域医療の充実
- 施策1-3 高齢者福祉の充実
- 施策1-4 障がい者福祉の充実
- 施策1-5 地域福祉の充実
- 施策1-6 社会保障制度の適正な運用

政策グループ ②

学び 育み 暮らしを楽しむまち

「教育・文化・スポーツ」

- 施策2-1 教育環境の充実と整備
- 施策2-2 生涯学習・社会教育の推進
- 施策2-3 文化・芸術・歴史の承継と創造
- 施策2-4 スポーツ活動の充実
- 施策2-5 国際交流の推進

政策グループ ③

安全安心で 快適に暮らせるまち

「安全安心・環境・都市」

- 施策3-1 防災対策の充実
- 施策3-2 消防・救急体制の充実
- 施策3-3 交通安全の推進と防犯体制の充実
- 施策3-4 安全な水道水の安定供給
- 施策3-5 適切な汚水処理による水環境の保全
- 施策3-6 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
- 施策3-7 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
- 施策3-8 快適な道路交通網の構築
- 施策3-9 持続可能な公共交通の構築

政策グループ ④

地域の魅力があふれる 産業と観光のまち

「産業・観光」

- 施策4-1 豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実
- 施策4-2 商工業・サービス業の振興
- 施策4-3 農林業の振興
- 施策4-4 水産業の振興
- 施策4-5 就労環境の充実

政策グループ ⑤

市民と共に創る 自立したまち

「協働・行政」

- 施策5-1 安心して暮らせる日常生活圏の形成
- 施策5-2 市民参画によるまちづくり
- 施策5-3 人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進
- 施策5-4 計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上
- 施策5-5 公正、確実な事務の執行

政策グループ ① 子育て・健康福祉

施策1-1 子ども・子育て支援の充実と環境整備

■施策のねらい

子どもや若い世代の人口が大きく減少する中、本市が将来にわたって活力あるまちであり続けるために、誰もがその希望に応じて、安心して結婚、妊娠・出産、子育てができる環境がつくられています。

■施策を取り巻く現状と課題

核家族化や地域のつながりの希薄化が進む中、家庭や地域の子育て力が低下し、子育てに対する不安や悩みを抱える家庭が増加していることから、誰もが安心して結婚、妊娠・出産、子育てを行うことができる環境づくりなど、更なる子育て支援の充実が必要です。

また、全ての子どもが安心して健やかに育つことができるよう、学びや遊びなどの環境を整えていくとともに、児童虐待への対応や、困難な事情や悩みを抱えるひとり親家庭などへの支援を進める必要があります。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29 (2017) 年	中間実績値 R4 (2022) 年	最終目標値 R9 (2027) 年
子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合	%	47.9	67.3	75.0

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	子育て支援環境の充実	結婚、妊娠・出産、子育てへの切れ目ない支援により、保護者の子育てに対する不安や悩みが軽減されます。
2	母子保健の充実	妊産婦及び保護者が、妊娠・出産及び子どもの健康について正しい知識を持ち、安心して出産・育児ができます。
3	幼児教育・保育等の充実	子どもたちが、幼稚園、認定こども園、保育所、放課後児童クラブにおいて、質の高い教育・保育を受けています。 また、適切な遊びや生活・学習活動を通じて、子どもたちの自主性や社会性、創造性が向上し、健やかに育っています。
4	子どもたちの交流の場づくり	子どもが学んだり、遊んだり交流できる場があり、活用されています。
5	児童虐待の防止	子どもの人権を守り、子どもが適切な養育を受け、健やかな成長・発達や自立が図られるよう、保護者、行政、地域が支えています。
6	ひとり親家庭等の福祉の充実	経済的支援の必要な家庭の負担が軽減され、子どもが健やかに育ちます。

■部門計画

「第二期山口市子ども・子育て支援事業計画」
「第三次山口市教育振興基本計画」
「山口市元気いきいき推進計画」

政策グループ ① 子育て・健康福祉

施策1-2 健康づくりの推進と地域医療の充実

■施策のねらい

市民一人ひとりが、自分の健康は自らが守るという基本的な考え方のもとで、健康づくりに取り組んでいます。また、適切な医療が受けられる体制が構築されています。

■施策を取り巻く現状と課題

健康だと思う市民の割合は、一定の水準を維持しているものの、健康寿命の延伸のためには、健康的な生活習慣の確立、生活習慣病の発症予防と重症化予防、介護予防等、ライフステージに応じた健康づくりを進めていくとともに、様々な主体の連携により、一人ひとりの健康づくりを支える社会環境の整備を推進していく必要があります。

また、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、必要なときに適切な医療を受けられる地域医療体制の充実や、新型コロナウイルス感染症を始めとした新興感染症等への対応に向けた体制整備等が必要です。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29 (2017) 年	中間実績値 R4 (2022) 年	最終目標値 R9 (2027) 年
自分が健康だと思う市民の割合	%	77.1	75.6	80.0
医療体制が充実していると思う市民の割合	%	76.2	76.8	80.0
国民健康保険被保険者１人当たりの医療費	円	432,232 (H28)	493,010 (R3)	610,000 以下

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	健康づくりの推進	市民が健康に関する正しい知識を習得し、健康によい生活習慣を身につけています。
2	食育の推進	市民が食に関する正しい知識を身につけ、健全な食生活を送っています。
3	疾病予防・早期発見・早期治療の推進	市民が病気を予防し、早期発見・早期治療に努めています。
4	医療体制の充実	市民が病気やケガの時、いつでも医療が受けられます。

■部門計画

「山口市元気いきいき推進計画」【再掲】

政策グループ ① 子育て・健康福祉

施策1-3 高齢者福祉の充実

■施策のねらい

高齢者が、住み慣れた地域で生涯にわたって活躍し、安心して暮らし続けられています。また、支援が必要な場合には、適切なサービスが提供され、家族や地域の支えがあります。

■施策を取り巻く現状と課題

全国的に高齢化が進展する中、本市においても65歳以上の高齢者数は増加を続けています。団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる令和7年(2025年)には、本市人口の約3人に1人が高齢者になると見込まれており、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯及び要介護(要支援)認定者、認知症高齢者の増加が予測されています。高齢者ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、医療・介護・介護予防･住まい・生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムの充実が必要です。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29 (2017) 年	中間実績値 R4 (2022) 年	最終目標値 R9 (2027) 年
65歳以上で仕事や余暇の時間に生きがいを持って過ごしている人の割合	%	68.2	54.2	70.0
自立高齢者割合（介護保険の第1号被保険者のうち要介護の認定を受けていない高齢者割合）	%	86.3 (H28)	86.6 (R3)	87.0
介護サービスが充実していると思う高齢者の割合	%	50.1	47.3	54.1

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	介護予防の推進	高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が送れています。
2	社会参加と生きがいづくりの推進	高齢者が様々なところで社会参加をし、生きがいを持って生活しています。
3	地域包括ケアシステムの充実	高齢者が住み慣れた地域での生活を継続できるように、医療・介護・介護予防･住まい・生活支援を一体的に受けられる体制ができています。
4	認知症対策の推進	認知症の人が住み慣れた地域で、自分らしく暮らし続けることができています。
5	在宅生活支援の充実	自らの状態に応じた生活支援サービスを受けることで、高齢者が安心して生活することができています。
6	介護サービスの充実	必要なときに介護サービスを受け、安心して暮らすことができています。

■部門計画

「第九次山口市高齢者保健福祉計画」
「第八次山口市介護保険事業計画」
「山口市成年後見制度利用促進基本計画」

政策グループ ① 子育て・健康福祉

施策1-4 障がい者福祉の充実

■施策のねらい

障がい者が、生活の質や社会参加できる環境が確保された中で、地域と共に、安心して自立した生活ができています。

■施策を取り巻く現状と課題

本市における障害者手帳所持者は増加傾向にあり、特に、療育手帳と精神障害者保健福祉手帳の所持者数が伸びています。また、身体障害者手帳所持者については、65歳以上の人が76.2%を占めており、高齢化が進んでいます。こうした中、障害者差別解消法や障害者総合支援法の改正、障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法の施行等、様々な国内法整備が行われており、障がいのある人が、住み慣れた地域で、自分らしく安心して暮らせる、地域社会における共生の実現に向けた支援体制の整備や、障がいの重度化への対応、発達障がいや障がい児への支援体制の強化、相談支援体制の充実に向けた取組が必要です。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29 (2017) 年	中間実績値 R4 (2022) 年	最終目標値 R9 (2027) 年
在宅で生活している障がい者の割合	%	97.7 (H28)	97.7 (R3)	98.0
障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合	%	3.86 (H28)	3.52 (R3)	4.00
障がいのある人への理解が深まってきていると思う市民の割合	%	44.6	51.3	55.0

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進	障がい者が生活支援や就労支援等の福祉サービスを受けることで、住み慣れた地域で自分らしく暮らすことができています。
2	地域生活支援の推進	障がい者が地域で安心して暮らすための支援体制が整っています。
3	社会参加活動の推進	障がい者が、地域社会で個性や能力を最大限に発揮し、社会・文化等の諸活動に参加できています。
4	理解促進・権利擁護の推進	障がいへの理解が深まることで、差別や偏見がなくなり、支えあう市民意識が醸成されています。

■部門計画

「山口市障がい者きらめきプラン（第四次山口市障害者計画）」
「山口市障害福祉サービス実施計画（第四次山口市障害福祉計画・第二次山口市障害児福祉計画）」

政策グループ ① 子育て・健康福祉

施策1-5 地域福祉の充実

■施策のねらい

市民一人ひとりが、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、自らの地域で互いに支えあうという意識を高め、実践しています。

■施策を取り巻く現状と課題

人口減少や少子高齢化が進展する中で、様々な課題を同時に抱え、複合的な支援を必要とするケースの増加が見込まれており、社会的孤立や制度の狭間等の課題が生じています。誰もが地域の中でお互いに支えあい、公的な福祉サービスと協働して、心豊かに暮らしていく「地域共生社会」を実現するため、市民の地域福祉活動への参加促進を図るとともに、市民や地域、関係機関等が連携しながら、地域福祉の推進に取り組むことが必要です。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29 (2017) 年	中間実績値 R4 (2022) 年	最終目標値 R9 (2027) 年
地域福祉活動で共助（相互扶助）ができていると思う市民の割合	%	34.5	33.2	40.0

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	地域福祉意識の醸成と活動の充実	地域住民の地域福祉に関する意識が高まり、積極的に参加しています。
2	地域福祉の基盤強化	社会福祉協議会や民生委員・児童委員が地域福祉を推進する役割を果たすとともに、地域共生社会の実現に向けた取組が進んでいます。

■部門計画

「山口市地域福祉計画」

政策グループ ① 子育て・健康福祉

施策1-6 社会保障制度の適正な運用

■施策のねらい

社会保障や福祉サービス等が持続可能なかたちで効果的に提供されています。

■施策を取り巻く現状と課題

少子高齢化・人口減少が進展する中、医療、介護、年金、少子化対策を始めとした社会保障制度は、給付と負担の両面で市民生活にとって大きなウエイトを占めています。国における全世代型社会保障の構築に向けた検討状況等も注視しながら、持続可能で適正な制度運営を行っていくことが必要です。また、利用者が健やかに暮らしていく上で欠くことができない福祉サービスの適正な運営を促し、一層の質の向上を図ることが必要です。

■数値による施策の目指す方向性

この施策は、国の制度に基づいて推進していくため、国が行う施策の影響が大きく、市としての成果指標は設定しません。

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	保険制度の適正な運営	社会保障における保険制度を理解して、適正な負担をしています。
2	国民年金制度の理解	誰もが年金制度を理解し、保険料を納め、年金を受ける資格があります。
3	生活保護と自立生活の支援	生活困窮者等が生活保護法及び生活困窮者自立支援法に基づいた適正な支援を受けることができています。また、自立した生活に移行できています。
4	福祉サービスの適正な運営の確保	福祉サービスが適正に運営されています。

政策グループ ② 教育・文化・スポーツ

施策2-1 教育環境の充実と整備

■施策のねらい

子どもたちが、社会の中で自分らしく幸せに生きるために、本物の学力、豊かな心、健やかな体を身につけています。

■施策を取り巻く現状と課題

社会の変化が激しい時代にあっても、全ての子どもたちが、社会の中で柔軟に対応し自分らしく幸せに生きていくために必要な力を育むため、子どもたちの主体的な学びを支える教育環境の更なる充実が必要です。

また、全ての子どもたちが安心して学べるように、子どもたち一人ひとりのニーズや状況に応じたきめ細かな支援や教育機会の提供が求められています。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29 (2017) 年	中間実績値 R4 (2022) 年	最終目標値 R9 (2027) 年
学校生活を楽しんでいる児童の割合	%	89.9 (H28)	67.3	92.0
学校生活を楽しんでいる生徒の割合	%	89.3 (H28)	88.6	92.0

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	本物の学力の育成	子どもたちが主体的に学び合う活動を通じて、本物の学力を身につけています。
2	豊かな心と健やかな体の育成	様々な体験活動や読書、食育によって豊かな心や健やかな体が育まれています。
3	安心して学べる教育環境づくり	子どもたちが安心・安全で、快適な環境で学んでいます。
4	一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実	子どもたち一人ひとりの教育ニーズに応じた、きめ細かな支援に取り組んでいます。

■部門計画

「第三次山口市教育振興基本計画」【再掲】
「山口市小中一貫教育基本方針」
「山口市デジタル教育推進計画」
「山口市立学校適正規模適正配置基本方針」
「山口市学校施設整備方針」
「山口市学校施設長寿命化計画」
「山口市通学路交通安全プログラム」
「山口市いじめ防止基本方針」

政策グループ ② 教育・文化・スポーツ

施策2-2 生涯学習・社会教育の推進

■施策のねらい

大学等との連携により、地域資源を生かした学びの環境づくりが進み、あらゆる世代の市民が生涯を通して学び、学んだことを生かす活動を通じて家族や地域等と関わりながら、生きがいを持って暮らしています。

■施策を取り巻く現状と課題

本市では、市民やNPO、大学等の高等教育機関等の多様な主体により、市民の学習ニーズに合わせた様々な学習の場や機会が提供されています。

本市の活力の源は、人材であり、その育成は非常に重要な課題です。人生100年時代を見据え、市民一人ひとりが、自ら進んで学び、心豊かに過ごすことができるよう、家庭や地域、企業等とも連携しながら、生涯にわたりあらゆる機会や場所で学習することができ、その成果を適切に生かすことができる社会の実現に取り組んでいく必要があります。

また、地域社会におけるつながりや支えあいの低下、あるいは家族形態の変容による個々人の孤立化等が進む中で発生する様々な課題に対して、社会教育の視点からの課題解決に向けた取組が求められています。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29 (2017) 年	中間実績値 R4 (2022) 年	最終目標値 R9 (2027) 年
生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	23.9	28.0	45.0
学びによって充実した毎日を送っていると思う市民の割合	%	80.5	82.5	85.0
地域において子どもが健全に育成されていると感じている市民の割合	%	40.7	40.9	45.0

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	大学等と連携した学びの充実と人材育成	大学等と連携した様々な生涯学習や社会教育の機会があり、多くの市民が学び、活動し、人材育成が図られています。
2	生涯学習施設の整備・充実	生涯学習施設を多くの市民が利用しています。
3	家庭教育の充実	保護者が家庭教育の大切さを認識し、家庭に合った教育をしています。
4	地域と学校の連携・協働	地域社会と学校の連携・協働が図られ、子どもの成長を支援しています。
5	青少年の健全育成	大人たちが一体となって、青少年の健全育成に努めています。
6	読書環境の充実	多くの市民が図書館等を利用し、読書の機会が充実していると実感しています。

■部門計画

「第二次山口市生涯学習基本計画」
「第四次山口市立図書館サービス計画」
「第四次山口市子ども読書活動推進計画」

政策グループ ② 教育・文化・スポーツ

施策2-3 文化・芸術・歴史の継承と創造

■施策のねらい

多くの市民が、地域の文化・芸術・歴史等に触れ、誇りや愛着を持っています。

■施策を取り巻く現状と課題

文化・芸術・歴史に触れ、感性を磨き、それを次代に継承していくためには、文化・芸術活動を活発に行うことのできる環境と子どもの頃から優れた文化・芸術・歴史に触れる機会があることが必要です。

また、文化、芸術や文化財のみならず、長い年月をかけて培われてきた芸能、工芸、祭事、風習等の本市固有の地域資源を継承し、まちづくりに活用していくためには、多様な主体が関与・連携し、新たな価値を加えながら、本市への誇りや愛着の醸成、交流人口の拡大を図っていくことが必要です。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29 (2017) 年	中間実績値 R4 (2022) 年	最終目標値 R9 (2027) 年
文化・芸術・歴史に触れる機会（訪れる・鑑賞する・活動する・体験する）が恵まれていると思う市民の割合	%	65.7	59.6	70.0
山口市の文化・芸術・歴史に誇りや愛着を持っている市民の割合	%	65.0	57.6	70.0

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり	文化・芸術活動に参加しやすい環境があり、市民が活発に活動しています。
2	文化芸術に触れる機会の充実と文化芸術を担う人材育成	子どものころから身近に文化芸術に親しむ機会があり、鑑賞しています。
3	郷土の歴史文化資源の保存・活用・継承	郷土の歴史や文化が知られ、生かされ、未来へ伝えられています。
4	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信	文化、芸術、歴史等の地域資源をまちづくりに活用し、新たな芸術・文化を創造しています。

■部門計画

「山口市文化創造ビジョン」
「大内文化まちづくり推進計画」
「山口市歴史文化基本構想」

政策グループ ② 教育・文化・スポーツ

施策2-4 スポーツ活動の充実

■施策のねらい

スポーツを「する」・「みる」・「ささえる」の視点で、「ひとづくり」や「地域づくり」が進められており、スポーツを通じた豊かな暮らしや、まちの活力が生まれています。

■施策を取り巻く現状と課題

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、スポーツ活動が制限されたことで、体力や運動能力の低下、地域等におけるコミュニケーションの場の不足など、心身の健康への影響が懸念されており、改めて「スポーツ」の持つ価値や、その大切さが認識されています。

こうした中で、スポーツを「する」「みる」「ささえる」といった活動により、幅広くスポーツに親しむ機会の充実を図ることで、競技力の向上だけでなく、スポーツを通じた健康づくり・体力づくり、生きがいづくりを進め、生涯にわたり、元気で健康的な「ひと」を増やしていく取組が必要です。

また、レノファ山口FCを始めとするプロスポーツとの連携や大規模スポーツ大会の誘致等により、スポーツを通じた地域活性化や多様な交流人口の拡大を図る取組が必要です。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29 (2017) 年	中間実績値 R4 (2022) 年	最終目標値 R9 (2027) 年
スポーツに触れる（する・みる・ささえる）機会に恵まれていると思う市民の割合	%	72.4	67.2	75.0
週1回以上スポーツを実施している市民の割合	%	32.0	41.8	60.0

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	スポーツ活動の充実	スポーツ活動に参加する機会が増え、より多くの市民がスポーツに親しんでいます。
2	スポーツ施設の利用環境の充実	スポーツ活動に参加しやすい環境が整い、市民が活発に活動しています。
3	スポーツ関係団体・指導者の育成	スポーツ関係団体や指導者により、団体や地域でのスポーツ活動が活発になっています。

■部門計画

「第3期山口市スポーツ推進計画」

政策グループ ② 教育・文化・スポーツ

施策2-5 国際交流の推進

■施策のねらい

様々な分野で国際交流が進んでいます。

■施策を取り巻く現状と課題

社会や経済のグローバル化が進み、また同時に、デジタル技術の活用が進む中で、山口に居ながら海外の文化や慣習に触れる機会も増えるなど、国際交流のかたちが多様化してきています。

本市においても、こうした流れに対応しつつ、国際化に対応できる人づくりと地域社会の形成を図るため、幅広い分野での国際交流の取組推進が必要です。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29 (2017) 年	中間実績値 R4 (2022) 年	最終目標値 R9 (2027) 年
国際交流が進んでいると思う市民の割合	%	15.9	25.1	30.0

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	国際交流の推進	姉妹・友好都市との交流のほか、様々な国際交流の機会が増えています。

■部門計画

「第二次山口市国際化推進ビジョン」

政策グループ ③

安全安心・環境・都市

施策3-1　防災対策の充実

■施策のねらい

様々な災害に対応するため、ハード・ソフト両面からの防災対策が進み、安心して暮らせるまちづくりが進んでいます。

■施策を取り巻く現状と課題

近年、全国各地で毎年のように大規模な自然災害が発生し、本市においても、平成21年(2009年)7月の中国・九州北部豪雨や平成25年(2013年)7月の山口・島根豪雨により甚大な災害が発生しており、平時から災害を想定した備えをしておくことが必要です。

自ら身を守る「自助」と、地域で互いに助け合う「共助」、そして「公助」を含めた災害に対する支援体制づくりや防災意識の啓発が必要であり、とりわけ、高齢者や障がい者など、自力で避難することが困難な要配慮者を支援する取組の推進が必要です。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29 (2017) 年	中間実績値 R4 (2022) 年	最終目標値 R9 (2027) 年
災害の面で安全に暮らせていると感じている市民の割合	%	51.9	55.1	70.0

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	防災意識の向上	市民が災害に対して日頃から備えをし、災害時には、自発的に的確に行動できています。
2	地域防災力の向上	災害時に地域住民がともに行動して、適切に対応できる体制が整っています。
3	浸水対策の推進	集中豪雨による浸水被害が軽減されます。
4	海岸高潮対策の充実	台風等による高潮から市民の生命と財産が守られています。
5	防災危機管理体制の充実	災害に対して迅速に対応できる市の設備・体制が整い、市民が安心して避難でき、避難生活を送ることができます。

■部門計画

「山口市雨水管理総合計画」（予定）

「山口市総合浸水対策計画」



政策グループ ③ 安全安心・環境・都市

施策3-2 消防・救急体制の充実

■施策のねらい

消防・救急体制が充実し、地域との連携で、総合的な防災力が高まっています。

■施策を取り巻く現状と課題

全国各地で地震や大雨等の大規模災害が発生しており、最前線で市民の生命や財産を守る常備消防や消防団の災害対応力の向上を図ると同時に、地域の共助力促進と連携強化により総合的な地域防災力の向上を目指す必要があります。

また、本市の救急出場件数は増加を続けており、こうした救急需要の増加や、救急車の早期の到着に向けた対応が必要となっています。

さらに、住宅火災による犠牲者を無くすため、住宅用火災警報器の設置や適切な維持管理を促進するとともに、地域と連携した防火対策等の火災予防の推進を図る必要があります。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29 (2017) 年	中間実績値 R4 (2022) 年	最終目標値 R9 (2027) 年
消防・救急体制が整っていると思う市民の割合	%	67.1	61.1	75.0

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	救急体制の充実	高度な救命処置や早い手当を受け、命が助かったり、病気やけがの程度が軽く済んでいます。
2	消防体制の充実	火災や災害時に、より早く消防活動が行われ、被害が最小限に食い止められています。
3	火災予防の推進	市民や事業所は、火災予防を実行し、被害を最小限に抑制します。

政策グループ ③ 安全安心・環境・都市

施策3-3 交通安全の推進と防犯体制の充実

■施策のねらい

交通事故や犯罪がなく、市民一人ひとりが安全で安心して暮らしています。

■施策を取り巻く現状と課題

本市においては、地域での積極的な子どもの見守り活動や通学路等への防犯灯の設置など、交通事故や犯罪が起きにくい環境づくりが進められています。

その一方で、高齢化の更なる進展に伴い、高齢者による交通事故や高齢者を狙った詐欺行為等の増加が予測されます。

また、インターネット利用層の拡大に伴うインターネット通販やSNS広告等に関連する消費生活相談の増加、民法改正による成年年齢の引き下げに伴う若年層の消費者被害のリスクの高まりなど、消費生活に関する課題が複雑化・多様化しています。

交通事故や犯罪、消費者被害から市民を守るためには、各種関係機関との連携・協力のもと、市民一人ひとりの意識の向上に向けた啓発活動や、地域住民の積極的な活動への支援など、地域と一体になった、安全・安心なまちづくりの取組が必要です。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29 (2017) 年	中間実績値 R4 (2022) 年	最終目標値 R9 (2027) 年
交通事故（人身事故）発生件数	件	695 (H28)	286 (R3)	210
市民の交通マナーは良いと思う市民の割合	%	71.0	70.1	80.0
治安がよく、安心して住めると思う市民の割合	%	93.7	96.3	維持
犯罪認知件数	件	1,015 (H28)	490 (R3)	440

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	交通安全意識の向上	誰もが交通ルールを守り、マナーが向上し、交通違反が抑制されています。
2	道路交通環境の整備	危険箇所が減少し、誰もが安心して道路を利用できます。
3	防犯意識の向上	関係機関等と連携した地域の自主的な防犯活動や、市民一人ひとりの自衛や未然防止の取組により、犯罪の起きにくい地域環境づくりが進んでいます。
4	消費生活に関する啓発と情報の提供	市民が消費者トラブルから身を守ることができており、消費者トラブルにあった場合には相談し、問題を解決しています。

■部門計画

「第11次山口市交通安全計画」

政策グループ ③ 安全安心・環境・都市

施策3-4 安全な水道水の安定供給

■施策のねらい

市民生活や経済活動を支える安全な水道水が安定供給されています。

■施策を取り巻く現状と課題

水道は市民の暮らしに欠かせない社会資本であり、本市では水道事業、簡易水道事業の実施により、安全な水道水の安定供給に努めています。今後、人口減少の進展により、料金収入の減少が見込まれる中で、管路や浄水場等の更新や防災対策等で費用が増加していくことから、事業の持続性の確保に努める必要があります。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29 (2017) 年	中間実績値 R4 (2022) 年	最終目標値 R9 (2027) 年
水道水を飲用している市民の割合	%	63.7	64.2	60以上

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	水道水の安定供給	水道水の供給を担う公営企業の整備計画や財政計画の適正管理により、安定的な事業経営が図られています。

■部門計画

「山口市水道事業経営戦略（山口市水道事業ビジョン）」

政策グループ ③ 安全安心・環境・都市

施策3-5 適切な汚水処理による水環境の保全

■施策のねらい

適切な汚水処理により、水質が改善され、衛生的な水環境が保全されています。

■施策を取り巻く現状と課題

本市では、市街地、中山間地域を含めた市内全域で地域特性や地域住民の意向を考慮し、公共下水道、集落排水、合併処理浄化槽等により、汚水処理を行っています。

下水道による汚水処理については、今後、人口減少の進展や施設の更新期を迎える中で、将来にわたって安定したサービスを提供していくために、適切な汚水処理方法を選択し、長期的な財政見通しを踏まえた事業運営を行うことが必要です。

また、下水道の整備区域以外の地域においては、引き続き、合併処理浄化槽の普及により、適切な汚水処理が行われることが必要です。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29 (2017) 年	中間実績値 R4 (2022) 年	最終目標値 R9 (2027) 年
汚水が衛生的に処理されている人の割合	%	90.9 (H28)	92.8 (R3)	94.0

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	下水道による適切な汚水処理	下水道での汚水処理を担う公営企業の整備計画や財政計画の適正管理により、持続的な事業経営が図られています。
2	合併処理浄化槽による適切な汚水処理	合併処理浄化槽の普及により、適切な汚水処理が行われています。

■部門計画

「山口市汚水処理施設整備構想」

「山口市下水道事業経営戦略」

政策グループ ③ 安全安心・環境・都市

施策3-6 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

■施策のねらい

豊かな自然環境が保全されるとともに、衛生的な生活環境になっています。

■施策を取り巻く現状と課題

健全で恵み豊かな自然的・歴史的環境を将来に継承するとともに、地球温暖化による気候変動や生態系の変化等の環境問題を解決するため、あらゆる主体がそれぞれの役割に応じて連携、協力しながら、一体的な取組を実践する必要があります。

また、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすることを目指した「山口市ゼロカーボンシティ宣言」のもと、再生可能エネルギーの活用などを通じて、地域課題を解決し、暮らしの質の向上を図る地域脱炭素の取組を積極的に進める必要があります。

生活公害やペット等に関する苦情については減少傾向にありますが、快適な生活環境を維持するため、更なる啓発が必要です。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29 (2017) 年	中間実績値 R4 (2022) 年	最終目標値 R9 (2027) 年
山口市の自然環境に満足している市民の割合	%	91.5	94.6	維持
節電や3Rなどを心がけていると思う市民の割合	%	83.5	83.8	90.0
快適な生活環境が整っていると思う市民の割合	%	71.6	76.8	80.0

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	環境保全意識の啓発	市民や事業所が自然環境を大切にする生活や行動をしています。
2	地域脱炭素の推進	地域脱炭素の取組を通じて、地域課題の解決や市民の暮らしの質の向上が図られています。
3	ごみ排出量の抑制	市民や事業所は、なるべくごみを出さない、つくらないようにしています。
4	リサイクルの推進	市民や事業所によりごみの分別が行われ、効果的で効率的なリサイクルや資源化が進んでいます。
5	ごみの適正処理	ごみが安全に適正かつ効率的に処理されています。
6	生活公害対策の推進	市民や事業所の生活公害に対する意識が高まっており、生活公害が少なくなっています。
7	ペット等の適正飼養の促進	ペット等が適正に飼養、管理されています。

■部門計画

「山口市環境基本計画」（含　山口市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）、山口市気候変動適応計画）
「第二次山口市エコフレンドリーオフィスプラン（地球温暖化対策実行計画（事務事業編））」
「山口市一般廃棄物処理基本計画」

政策グループ ③ 安全安心・環境・都市

施策3-7 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

■施策のねらい

地域の特性により、活力があり、調和が取れた、コンパクトなまちになっています。

■施策を取り巻く現状と課題

人口減少や少子高齢化が進展する中で、地域の活力を維持していくためには、地域の特性に応じた適切な土地利用を促進し、日常生活に必要な機能や、安心で快適な居住環境、美しい景観等が確保されたコンパクトなまちづくりを進めることが必要です。

また、都市の中枢機能を担う中心市街地の活性化に向けて、利便性が高く誰もが訪れたいと思える魅力あるまちなかの形成を図る必要があります。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29 (2017) 年	中間実績値 R4 (2022) 年	最終目標値 R9 (2027) 年
調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合	%	86.3	88.0	維持

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	適正かつ合理的な土地利用の推進	用途に応じた適正な土地利用が進んでいます。
2	潤いのある緑環境の創出	緑に親しめ、安らぎが感じられる環境になっています。
3	良好な景観の形成	市民の景観意識が高まり、良好な景観が保全、創出されています。
4	中心市街地活性化の推進	中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、賑わっています。
5	良好な住環境の構築	快適な住環境が確保され、土地の有効利用がなされています。また、既存の市営住宅の有効活用や集約化が図られ、住宅に困っている市民に住居があります。

■部門計画

「山口市都市計画マスタープラン」
「山口市コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり計画」
「山口市住居表示整備計画」
「山口市景観計画」
「第３期山口市中心市街地活性化基本計画」
「山口市住生活基本計画」
「山口市空家等対策計画」
「山口市公営住宅等長寿命化計画」
「山口市耐震改修促進計画」
「山口市バリアフリー基本構想」

政策グループ ③ 安全安心・環境・都市

施策3-8 快適な道路交通網の構築

■施策のねらい

地域を結ぶ道路交通網が整い、適切な維持管理がされ、目的地まで快適に移動することができます。

■施策を取り巻く現状と課題

慢性的に交通渋滞が発生する中、徒歩、自転車、自動車等、市民が日常生活を送る上での身近な交通手段において、円滑で安全・安心に利用できる道路環境の確保が求められています。

また、観光や商工業等の経済活動を支える基盤として、更には、災害時における緊急輸送活動や迅速な避難活動等を支える基盤として、幹線道路を始め、国道、県道、高速道路等と連携した広域道路ネットワーク網を構築することが必要です。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29 (2017) 年	中間実績値 R4 (2022) 年	最終目標値 R9 (2027) 年
道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	78.7	77.3	83.0
市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合	%	73.8	76.5	78.0

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	暮らしを支える道づくり	道路利用者が、生活道路や歩道を安全快適に通行することができます。
2	未来につながる道づくり	道路利用者が、幹線道路を安全快適に移動することができます。
3	道路・橋梁の維持管理	道路、橋が適切に維持、管理されています。

■部門計画

「山口市道路整備計画」

政策グループ ③ 安全安心・環境・都市

施策3-9 持続可能な公共交通の構築

■施策のねらい

市民の生活を支え、交流を促す公共交通が整っています。

■施策を取り巻く現状と課題

自動車の普及による交通手段の変化や人口減少社会の到来により、公共交通の利用者は減少傾向にあり、公共交通を取り巻く環境はより厳しさを増しています。しかしながら、公共交通は日常生活における移動手段として市民生活を支えるとともに、交流を促し、まちの賑わいを創出するためにも必要な社会基盤であることから、将来にわたり公共交通を維持・確保していくためにも、持続可能な公共交通ネットワークを再構築することが必要です。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

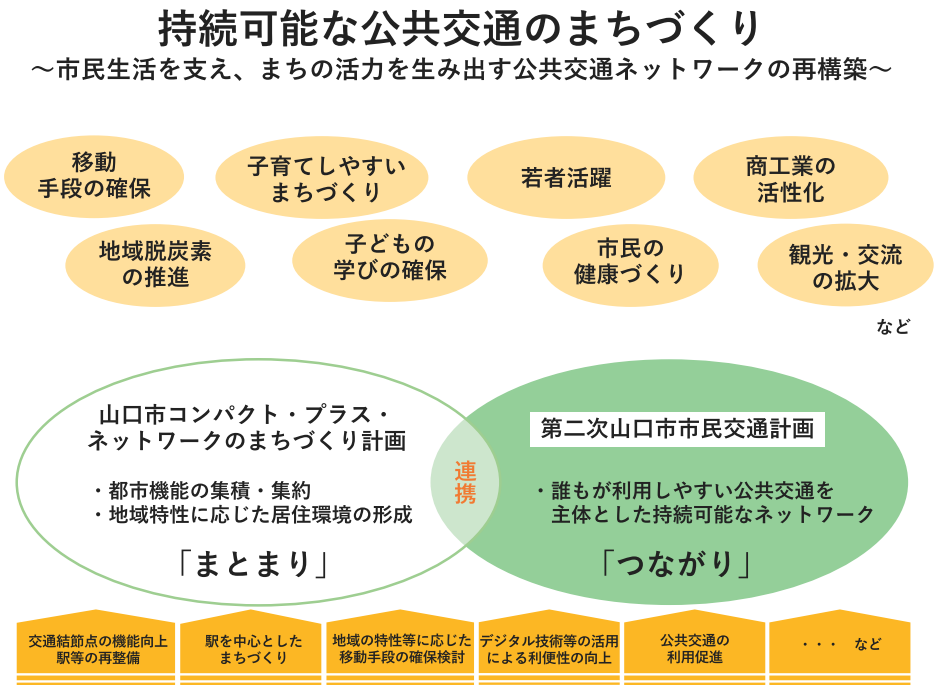
成果指標名	単位	基準値 H29 (2017) 年	中間実績値 R4 (2022) 年	最終目標値 R9 (2027) 年
月1回以上公共交通機関を利用する市民の割合	%	19.7	15.8	25.0
公共交通機関の利便性に満足している市民の割合	%	50.4	54.3	57.5

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	利便性の高い交通ネットワークの再構築	市民、事業者、行政が協働し、地域の特性やニーズに合った効率的で利便性の高い移動手段が、誰にとっても確保されています。

■部門計画

「第二次山口市市民交通計画」



政策グループ ④

産業・観光

施策4-1　豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実

■施策のねらい

地域の多彩な観光資源を組み合わせることで、地域間や他分野との交流が進み、新たなひとの流れを創出する観光によるまちづくりが行われています。

■施策を取り巻く現状と課題

観光は、幅広い産業の消費拡大を誘発する総合産業の役割を担っており、地域経済に大きな波及効果をもたらすとともに、都市の知名度や魅力向上に寄与するものです。

本市は、「観光立市・やまぐち」の実現を基本理念に、歴史・文化を基軸に温泉や農林水産資源、都市機能等を組み合わせ、多彩な地域資源を最大限に活用することで、交流人口の拡大を図る取組を進めています。

こうした中、旅行形態の変化など、旅行者のニーズをしっかりと捉え、中長期的な経済・社会情勢等を見通した上で、更なる観光誘客の促進と観光消費の拡大を図り、地域における経済循環につながる取組を計画的かつ重点的に進めていく必要があります。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29 (2017) 年	中間実績値 R4 (2022) 年	最終目標値 R9 (2027) 年
観光客数	人	4,711,803 (H28)	3,357,705 (R3)	6,000,000
宿泊客数	人	938,341 (H28)	523,831 (R3)	1,000,000
外国人観光客数	人	75,470 (H28)	3,789 (R3)	167,000

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	観光資源の活用と情報発信	多彩な観光資源、イベント等が広く市内外に知られています。
2	ホスピタリティあふれる観光受入体制の充実	全市をあげたおもてなしに、観光客が満足しています。
3	観光・交流基盤の整備	観光・交流施設の充実や案内表示の整備により、観光・交流のしやすいまちになっています。
4	観光産業の活性化	国内外から宿泊を伴った観光客がたくさん訪れ、地域経済が活性化しています。

■部門計画

「山口市観光交流加速化ビジョン」

政策グループ ④

産業・観光

施策4-2　商工業・サービス業の振興

■施策のねらい

市民の多くが就業する商工業やサービス業等において、起業創業、事業承継、事業拡大、企業誘致や新たな投資が進み、更なる雇用が創出されています。
また、都市機能の集積や充実が図られ、賑わいが創出されています。

■施策を取り巻く現状と課題

経済情勢が激しく変化する中においても、地域経済の振興と安定的な雇用の創出を図るため、今後も戦略的な企業誘致の推進を図る必要があります。

また、「産業交流拠点施設」などの機能も活用しながら、起業・創業支援や、中小企業の事業承継を始めとした経営支援、産学官金の連携等を通じた新産業の創出などを進めるとともに、ふるさと産品の販路拡大等を着実に進めることも必要です。

さらに、中心市街地においては、「まちを楽しむ」ための取組を推進し、多様な交流機会を創出しながら、来街者や定住人口の増加につなげていく必要があります。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29 (2017) 年	中間実績値 R4 (2022) 年	最終目標値 R9 (2027) 年
市内事業所数	所	8,924 (H26)	8,041 (R3)	8,000
市内事業所の従業者数	人	86,027 (H26)	91,246 (R3)	92,000
市内総生産額（第一次産業を除く） ※山口県市町民経済計算	百万円	665,450 (H26)	720,075 (R1)	730,000

■本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	企業立地の促進	企業が立地、集積し、雇用の場が生まれています。
2	起業・創業の促進	起業を促す環境があり、起業が進んでいます。
3	中小企業の経営基盤の強化	事業所の経営基盤が強化され、経営が安定しています。
4	新事業・新産業の創造	産学官金や異業種間の連携による起業や新分野への進出が促進され、付加価値の高い製品が創出されています。
5	ふるさと産品の振興	ふるさと産品の認知度が向上し、事業者の売り上げが拡大しています。
6	中心商店街の活性化	山口市中心商店街が魅力を持ち、多くの人で賑わっています。
7	匠のまちの創出	大内文化特定地域内に伝統産業等が集積し、多くの人が訪れています。

■部門計画

「第3期山口市中心市街地活性化基本計画」【再掲】

政策グループ ④

産業・観光

施策4-3　農林業の振興

■施策のねらい

中山間地域や南部地域を中心に、地域の特性を生かした農林業の振興が図られ、担い手の育成や経営基盤の確立が進んでいます。

■施策を取り巻く現状と課題

農林業を取り巻く環境は、耕作放棄地の増加や農林業者の担い手不足、米価の低迷等による所得の減少など、厳しい状況が続いています。農林業従事者は減少が続いており、農地や森林の荒廃による農山村の持つ多面的・公益的機能の低下が懸念されています。担い手の育成や就業支援、経営基盤の強化、6次産業化の促進、生産環境や森林の整備・維持管理の促進等を総合的に展開することで、所得の向上を図り、経営の安定化につなげる必要があります。また、道の駅等の活用により、都市部との交流を活性化し、魅力ある農山村づくりを行っていく必要があります。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29 (2017) 年	中間実績値 R4 (2022) 年	最終目標値 R9 (2027) 年
本市の耕地面積（ほ場整備面積）	ha	4,069.1 (H28)	4,209.1 (R3)	4,484.5
森林施業面積	ha	—	557.91 (R1～R3年度の平均値)	620 (R7～R9年度の平均値)
農畜産物の販売額	百万円	5,394	5,248 (R3)	5,664

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	農林業における経営基盤の強化	農林業を安定して経営できる担い手が増えています。
2	農林業を支える担い手の確保と育成	新規就業者を始め、意欲ある担い手が育成されています。
3	農林業における生産環境の整備・保全	農業用施設や林道、農林業の生産に関わる基盤が整備されています。
4	都市農村交流の推進	農山村エリア等と都市部の交流が進み、市民が資源の大切さを理解しています。

■部門計画

「山口市食料・農業・農村振興プラン」
「山口市有機農業推進計画」
「山口市鳥獣被害防止計画」
「山口市田園環境整備マスタープラン」
「山口市森林・林業ビジョン」
「山口市公共建築物等における木材の利用の促進に関する基本方針」
「山口市木質バイオマス利活用計画」
「山口農業振興地域整備計画」

政策グループ ④

産業・観光

施策4-4　水産業の振興

■施策のねらい

豊かな水産資源を守りながら、海や川の豊かな恵みを生かした水産業の振興が図られています。

■施策を取り巻く現状と課題

本市の水産業は、漁業従事者の減少及び高齢化、また石油価格の高騰等による漁労所得の低下、海洋資源の枯渇等の様々な課題を抱えています。

こうした課題への対応として、新規就業者の確保と市内への定着を促進する支援策を継続して行うとともに、漁場整備等による水産資源の回復や確保、漁業環境の保全、漁港施設等の機能の維持・確保・長寿命化に取り組む必要があります。

また、養殖事業や6次産業化、観光漁業等の取組により、所得の向上や海洋資源を生かした地域づくりを推進していく必要があります。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29 (2017) 年	中間実績値 R4 (2022) 年	最終目標値 R9 (2027) 年
一漁業経営体当たり漁業生産金額	万円	152	175 (R3)	164

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	漁場及び漁港の整備・保全	漁場及び漁港が整備されており、それらを利用して漁業が行われています。
2	漁業経営の安定化	漁業の経営基盤が整い、漁業従事者が安定した経営をしています。
3	海洋資源を生かした地域づくり	都市と漁村の交流が進み、市民が海洋資源、魚食等の大切さを理解しています。

政策グループ ④

産業・観光

施策4-5　就労環境の充実

■施策のねらい

若者、女性、障がい者等が、能力と希望に応じた就労を実現し、市内事業者の人材確保が促進されています。また、働き方の改革等により、働きやすい職場づくりが進んでいます。

■施策を取り巻く現状と課題

「働き方改革」による働き方の見直しや、ワークライフバランスの改善に向けた取組等のほか、新しい働き方としてテレワークなどが広がりつつある中、引き続き、新卒者や離職者の雇用促進、業種間の雇用のミスマッチの解消や勤労者の福利厚生の向上など、就労環境の充実・安定に向けた施策を展開していく必要があります。

また、女性の活躍推進や若者の地元就職による人材確保、高齢者や障がい者等の就労に向けた支援を進めていく必要があります。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29 (2017) 年	中間実績値 R4 (2022) 年	最終目標値 R9 (2027) 年
働きやすく、生活とのバランスがとれたまちだと思う市民の割合	%	44.5	33.1	50.0
ハローワーク山口管内における有効求人倍率	倍	1.31 (H28)	1.33 (R3)	維持
市内大学生等の県内企業就職内定率	%	38.5 (H28)	38.4 (R3)	向上

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	勤労者福祉の充実	就業者が安心して働くことができる環境があります。
2	就業の促進と職場環境の向上	多様な人材の就業のチャンスが広がるとともに、働きやすい職場環境が整っています。

政策グループ ⑤ 協働・行政

施策5-1 安心して暮らせる日常生活圏の形成

■施策のねらい

地域の課題が地域住民の間で共有され、地域活動や市民活動等、地域住民の主体的な活動が活発に行われ、また、安心して暮らせる日常生活園が形成されており、地域での豊かな暮らしが確保されています。

■施策を取り巻く現状と課題

東日本大震災や熊本地震等の大規模災害の発生を契機とした地域防災力の強化の必要性や、地域共生社会の実現に向けた地域福祉の充実の必要性など、地域コミュニティの果たす役割は、ますます重要となっています。

今後は、人口減少や高齢化の進展に対応した地域づくりに向け、また、21地域それぞれの特性を生かした魅力ある地域づくりの輪が広がるよう、地域の未来について地域住民と行政等が一緒になって考え、必要な支援を行っていく必要があります。

また、複雑化する社会問題の解決には、市民活動団体の活発な活動も不可欠であることから、市民活動団体の認知度の向上や、市民活動団体が連携・協働して課題に取り組みやすい環境づくりを進めていく必要があります。

さらに、人口減少が急速に進む農山村エリアでは、山積する地域課題への対応や地域の活力向上に向けた取組を重点的に進めるとともに、更なる移住・定住の促進に向けた取組を進める必要があります。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29 (2017) 年	中間実績値 R4 (2022) 年	最終目標値 R9 (2027) 年
日常生活において、必要なサービスや移動手段に不便していないと思う市民の割合	%	58.2	65.0	67.5
地域活動や市民活動に、年１回以上参加している市民の割合	%	54.5	49.6	60.0
住んでいる地域での良さや課題が地域の中で共有（認識）されていると思う割合	%	42.8	45.8	50.0

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	地域活動や市民活動を支える環境づくり	地域コミュニティが安定して継続され、日常的課題や社会的課題の解決に向け、市民が主体的で公益性のある活動がしやすい環境が整っています。
2	農山村地域づくりの推進	農山村エリアにおいて、地域課題の解決や地域活力の向上に向けた取組が進んでいます。
3	移住・定住の促進	移住希望者が移住しやすい受入体制や、定住者が引き続き住み続けられる生活環境が整っています。

■部門計画

「第二次山口市協働推進プラン」

政策グループ ⑤

協働・行政

施策5-2　市民参画によるまちづくり

■施策のねらい

まちづくりに対する市民の参加意欲を高める市政運営や仕組みづくりが進んでいます。

■施策を取り巻く現状と課題

多様化・複雑化する地域課題にきめ細やかに対応するためには、市民を始め、市民団体や事業者などの多様な主体との協働によるまちづくりがますます重要となっています。このため、市民や地域からの意見や要望が市政に届く広聴や、市政情報の戦略的な広報の推進により、市民と行政が地域課題やまちづくりの目標を共有し、市民の市政への関心や、まちづくりへの参画意欲を高めていく必要があります。

加えて、デジタル化の進展により、行政情報を取得する手段が多様化している中で、紙媒体と電子媒体のそれぞれの特性に応じた効果的な情報発信が求められています。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29 (2017) 年	中間実績値 R4 (2022) 年	最終目標値 R9 (2027) 年
まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合	%	22.7	25.1	30.0
市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合	%	29.5	39.5	44.0

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	市民との情報共有化の推進	行政情報が的確かつ十分に市民に伝わり、情報を共有しています。
2	市民の声が届く広聴の推進	市民が行政に意見を伝える場が十分にあります。

政策グループ ⑤

協働・行政

施策5-3　人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進

■施策のねらい

一人ひとりの人権が大切にされるとともに、職場・家庭・地域における男女共同参画が一層進み、地域社会の創造性が高まり、働き方等も多様化しています。

■施策を取り巻く現状と課題

今日の社会においては、男女共同参画・同和・子ども・高齢者・障がい者・外国人・罪や非行を犯した人・犯罪被害者・感染症患者・性的少数者等の差別問題だけでなく、政治的要因・経済的要因・社会的要因等による、いじめ問題・情報通信メディアによる人権侵害・プライバシー保護・DV対策・拉致問題等、人権問題も複雑化・多様化してきています。

また、近年、本市に居住する外国人市民は増加傾向にあり、その国籍も多様化しているなど、言語や文化の異なる外国人市民が多数居住されていることから、互いの文化や価値観を認めながら理解し合える「多文化共生社会」を構築する必要性が高まっています。

国、県、民間団体等との緊密な連携のもと、家庭、学校、地域社会、職場など、様々な場において、一人ひとりの人権が尊重され、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の実現に向け、男女共同参画の推進や人権啓発、相談・支援体制の充実など、幅広い取組の推進が必要です。あわせて、外国人市民が地域の一員として暮らしやすく、活躍できる多文化共生社会の意識を更に浸透させる取組の推進が必要です。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29 (2017) 年	中間実績値 R4 (2022) 年	最終目標値 R9 (2027) 年
男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	%	50.3	35.2	70.0
人権が尊重されているまちであると思う市民の割合	%	67.8	64.9	78.0
多様な人材が地域や職場等で分け隔てなく受け入れられていると思う市民の割合	%	—	45.8	56.0

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	人権意識の向上	市民一人ひとりがしっかりと人権尊重の意識を持ち、性別や年齢、国籍等に関わらず、あらゆる人々が、共に安心して暮らしています。
2	人権擁護の啓発･推進	市民の人権に関する悩みや不安が軽減しています。
3	男女共同参画の推進	男女共同参画意識が定着し、男女が社会のあらゆる分野で平等に参画しています。
4	多文化共生の推進	全ての人々が、地域の構成員として支えあい、国際理解など、互いの文化や価値観を尊重し、自らの能力を十分に生かしながら安心して豊かな暮らしを送っています。

■部門計画

「山口市人権推進指針」
「第3次山口市男女共同参画基本計画」
「第二次山口市国際化推進ビジョン」【再掲】

政策グループ ⑤

協働・行政

施策5-4　計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上

■施策のねらい

行政資源の的確な配分・活用のもとで、行政経営が計画的かつ健全に行われ、市民サービスが向上しています。

■施策を取り巻く現状と課題

人口減少や少子高齢化が進展していく中、社会情勢の変化や、複雑化・多様化する市民ニーズに対応するためには、限られた行政資源（予算・公有財産・職員）をこれまで以上に有効活用していく必要があります。

こうしたことから、これまで構築してきた行政経営システムのもと、各施策の進捗管理や成果検証による事業の見直し・改善を更に進めながら、遊休施設等の公有財産の有効活用にも取り組むなど、新たな財源の確保に努め、計画的かつ健全な行政経営・財政運営をより一層、進めます。

また、市民サービスの向上に向けて、市職員一人ひとりの能力が最大限に発揮されるよう、必要な職員人材の確保や働きやすい職場環境の整備が図られる組織運営も必要です。

さらに、対人での窓口サービスや相談支援の充実に向けて、定型的な事務のデジタル化や新本庁舎の整備を推進しつつ、業務効率化等につながる組織体制の構築や仕組みづくりを進める必要があります。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29 (2017) 年	中間実績値 R4 (2022) 年	最終目標値 R9 (2027) 年
「市役所は相談しやすい」と感じている市民の割合	%	―	73.8	80.0
公共施設が利用しやすいと思う市民の割合	%	56.9	57.9	63.0

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	効果的な行政経営システムの確立	客観的な指標等によって成果が測られ、成果に基づき効果的な経営判断が行われています。また、デジタル技術の活用により、事務事業が効率的・効果的に推進されています。
2	健全な財政運営の推進	将来にわたる健全な財政運営が行われています。
3	効果的な組織体制の充実	必要な職員人材が確保され、組織のパフォーマンス（能力発揮、効率性、迅速性）が高まる組織運営が図られるとともに、職員一人ひとりが働きやすい職場環境が整っています。また、市民が相談しやすい組織体制や窓口体制が整っています。

■部門計画

「第二次山口市行政改革大綱」
「第二次山口市行政改革大綱後期推進計画（山口市行政サービス向上推進計画）」
「山口市公共施設等総合管理計画」
「山口市財政運営計画」
「山口市定員管理計画」
「山口市人材育成基本方針」
「山口市人事評価基本方針」
「山口市特定事業主行動計画 職員のための次世代育成及び女性活躍推進に関するプラン」
「山口市定住自立圏共生ビジョン」
「山口県央連携都市圏域ビジョン」
「山口市都市核づくりビジョン」
「山口市スマートシティ推進ビジョン（山口市官民データ活用推進計画）」

政策グループ ⑤

協働・行政

施策5-5　公正、確実な事務の執行

■施策のねらい

市民の信頼に応えた市民サービスが公平、確実に提供され、市民満足度が向上しています。

■施策を取り巻く現状と課題

会計事務、入札・契約事務、選挙事務、議会運営事務、その他一般事務においても、常に適正、確実な事務処理を行い、透明性、公平性を保ちながら迅速、親切、丁寧なサービスに努めていく必要があります。

全国的に自治体職員による不適正な事務処理が発生していることから、内部統制の強化が求められています。

適正、確実に業務を執行するため、組織内部のルールやマニュアルの整備・見直し等により、強固なチェック体制を確立するとともに、人為的なミスの防止に向けた業務のデジタル化を進める必要があります。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29 (2017) 年	中間実績値 R4 (2022) 年	最終目標値 R9 (2027) 年
行政サービスの事務手続きは、正確でスムーズだと思う市民の割合	%	78.0	76.3	85.0
公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数	件	7 (H28)	8 (R3)	0

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	契約・監理事務	公共工事等の公正な入札と監理が行われています。
2	課税･徴収事務	適正な賦課が行われ、市税が納期内に納付されています。
3	会計処理事務	正確で迅速な会計処理が行われています。
4	議会事務	的確に議会事務が行われ、市民に議会の情報が正確に伝わっています。
5	選挙事務	正確で公正な選挙事務が行われています。
6	監査事務	適正な監査事務が行われています。
7	個人情報の管理と保護、発行事務	個人情報が適正に管理・保護され、正確に発行されています。
8	文書管理事務	行政文書が正確に受理・整理され、保存・管理されています。
9	情報公開事務	情報の公開がスムーズに行われています。

（２）施策の成果指標一覧表

政策 ① 子育て・健康福祉

施策1-1 子ども・子育て支援の充実と環境整備

施策 / 基本事業	成果指標名	単位	基準値 H29(2017)	中間実績値 R4(2022)	最終目標値 R9(2027)
子育て支援の充実と環境整備	子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合	%	47.9	67.3	75.0
1 子育て支援環境の充実	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	52.8	64.5	70.0
	子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合	%	68.9	75.5	85.0
2 母子保健の充実	安心して出産・育児ができると思う保護者の割合	%	95.9 (H28)	95.7 (R3)	98.0
	健康診査受診率（1か月児・3か月児・7か月児・1歳6か月児・3歳児）	%	98.3 (H28)	97.9 (R3)	98.5
3 幼児教育・保育等の充実	保育所待機児童数	人	92	4	0
	放課後児童クラブ待機児童数	人	250	164	0
	幼稚園や保育所（園）で就学前教育を受けている幼児の割合	%	99.5 (H28)	98.5 (R3)	99.0
4 子どもたちの交流の場づくり	児童館平均利用回数（延べ利用者数/18歳未満児童数）	回	1.6 (H28)	1.2 (R3)	3.0
5 児童虐待の防止	児童虐待認定件数	件	14 (H28)	12 (R3)	8
	養育に関する相談件数	件	3,300 (H28)	5,651 (R3)	6,000
6 ひとり親家庭等の福祉の充実	ひとり親家庭の福祉サービスを受けている延べ世帯数	世帯	4,466 (H28)	3,769 (R3)	4,800

施策1-2 健康づくりの推進と地域医療の充実

施策 / 基本事業	成果指標名	単位	基準値 H29(2017)	中間実績値 R4(2022)	最終目標値 R9(2027)
健康づくりの推進と地域医療の充実	自分が健康だと思う市民の割合	%	77.1	75.6	80.0
	医療体制が充実していると思う市民の割合	%	76.2	76.8	80.0
	国民健康保険被保険者一人当たりの医療費	円	432,232 (H28)	493,010 (R3)	610,000以下
1 健康づくりの推進	健康によい生活習慣を実践している市民の割合（食事）	%	80.1	77.1	85.0
	健康によい生活習慣を実践している市民の割合（運動）	%	36.2	34.7	40.0
	睡眠による休養が十分にとれている市民の割合	%	69.6	67.3	75.0
2 食育の推進	食育に関心を持っている市民の割合	%	71.3	76.0	80.0
	朝食を食べている市民の割合（18歳以上）	%	86.3	85.4	90.0
3 疾病予防・早期発見・早期治療の推進	1年に1回健診を受けている市民（18歳以上）の割合	%	76.6	74.0	80.0
	5種のがん検診の平均受診率(40歳以上69歳。子宮がん検診は20歳以上69歳。)	%	41.7	37.9	50.0
	がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合	%	88.7 (H28)	88.9 (R3)	90.0
	予防接種率（子どもの予防接種）	%	97.5 (H28)	97.1 (R3)	98.5
4 医療体制の充実	急病の時に診てもらえる救急医療体制が整っていると思う市民の割合	%	80.3	84.2	86.0

施策1-3 高齢者福祉の充実

施策 / 基本事業	成果指標名	単位	基準値 H29(2017)	中間実績値 R4(2022)	最終目標値 R9(2027)
高齢者福祉の充実	65歳以上で仕事や余暇の時間に生きがいを持って過ごしている人の割合	%	68.2	54.2	70.0
	自立高齢者割合（介護保険の第１号被保険者のうち、要介護の認定を受けていない高齢者割合）	%	86.3 (H28)	86.6 (R3)	87.0
	介護サービスが充実していると思う高齢者の割合	%	50.1	47.3	54.1
1 介護予防の推進	予防給付及び介護予防・生活支援サービス事業を利用した者で状態区分が維持・改善した高齢者の割合	%	70.0 (H28)	86.6 (R3)	89.0
	市の実施する介護予防活動に取り組んでいる高齢者の割合	%	11.8 (H28)	10.5 (R3)	21.0
2 社会参加と生きがいづくりの推進	地域活動に参加している高齢者数	人	31,229	27,566	33,147
	高齢者向け施設を活用し、趣味や習い事を楽しんでいる高齢者の延べ人数	人	68,353 (H28)	45,104 (R3)	75,000
3 地域包括ケアシステムの充実	地域包括支援センターを知っている市民の割合	%	51.4	53.9	63.0
	地域ケア会議の開催により支援・取組につながった事例数	件	122 (H28)	146 (R3)	150
	高齢者支援（ボランティア活動）に参加している市民の数	人	257 (H28)	340 (R3)	770
4 認知症対策の推進	認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合	%	60.5 (H28)	64.9 (R3)	71.5
	認知症サポーター数	人	9,823 (H28)	14,801 (R3)	18,800
5 在宅生活支援の充実	困りごとの相談先がある高齢者の割合	%	68.9	82.5	83.3
	高齢者見守り活動の登録民間事業所数	件	-	41 (R3)	80
	成年後見制度の利用者数	人	-	406 (R3)	530
6 介護サービスの充実	介護サービスが充実していると思う高齢者の割合	%	50.1	47.3	54.1

施策1-4 障がい者福祉の充実

施策 / 基本事業	成果指標名	単位	基準値 H29(2017)	中間実績値 R4(2022)	最終目標値 R9(2027)
障がい者福祉の充実	在宅で生活している障がい者の割合	%	97.7 (H28)	97.7 (R3)	98.0
	障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合	%	3.86 (H28)	3.52 (R3)	4.00
	障がいのある人への理解が深まってきていると思う市民の割合	%	44.6	51.3	55.0
1 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進	障害福祉サービスを利用している障がい者の割合	%	34.2 (H28)	33.5 (R3)	45.0
	障害児通所支援の利用者数	人	466 (H28)	711 (R3)	850
	就労サービスを利用している障がい者の割合	%	15.5 (H28)	16.7 (R3)	18.0
2 地域生活支援の推進	日常生活用具の支給を受けた障がい者の割合	%	52.9 (H28)	58.2 (R3)	60.0
	障がい者基幹相談支援センターで相談対応した人数	人	275 (H28)	647 (R3)	650
3 社会参加活動の推進	手話通訳者・要約筆記者等の派遣回数	回	1,147 (H28)	1,483 (R3)	1,500
	障がい者スポーツ・文化芸術活動への参加者数	人	1,413 (H28)	321 (R3)	1,000
4 理解促進・権利擁護の推進	障がい者差別解消普及啓発活動数	回	10 (H28)	12 (R3)	20

施策1-5 地域福祉の充実

施策 / 基本事業	成果指標名	単位	基準値 H29(2017)	中間実績値 R4(2022)	最終目標値 R9(2027)
地域福祉の充実	地域福祉活動で共助（相互扶助）ができていると思う市民の割合	%	34.5	33.2	40.0
1 地域福祉意識の醸成と活動の充実	地域福祉活動への参加意識のある市民の割合	%	35.2	32.5	40.0
	地域福祉活動に参加したことがある市民の割合	%	19.0	18.3	30.0
	小地域当たりの実施サービスメニュー数	件	23.2 (H28)	21.0 (R3)	25.0
2 地域福祉の基盤強化	社会福祉協議会の加入率	%	70.0 (H28)	67.7 (R3)	76.0
	民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数	日	153 (H28)	141 (R3)	155

施策1-6 社会保障制度の適正な運用

施策 / 基本事業	成果指標名	単位	基準値 H29(2017)	中間実績値 R4(2022)	最終目標値 R9(2027)
社会保障制度の適正な運用	―	―	―	―	―
1 保険制度の適正な運営	介護保険料の現年度徴収率	%	99.44 (H28)	99.84 (R3)	99.50
	国民健康保険料の現年度徴収率	%	94.50 (H28)	96.51 (R3)	94.60
	後期高齢者医療制度保険料の現年度徴収率	%	99.59 (H28)	99.76 (R3)	99.70
2 国民年金制度の理解	65歳以上の老齢年金等受給権者割合	%	95.56 (H28)	97.65 (R3)	98.73
	国民年金保険料の納付率	%	73.69 (H28)	80.71 (R3)	85.00
3 生活保護と自立生活の支援	生活保護受給者の割合	%	7.69 (H28)	7.19 (R3)	7.90
	自立による生活保護廃止件数	世帯	53 (H28)	26 (R3)	65
	自立相談支援事業の相談者数	人	4,737 (H28)	4,742 (R3)	4,850
4 福祉サービスの適正な運営の確保	福祉サービス事業所に対する監査の実施件数	件	0 (H28)	0 (R3)	0

政策 ② 教育・文化・スポーツ

施策2-1 教育環境の充実と整備

施策 / 基本事業	成果指標名	単位	基準値 H29(2017)	中間実績値 R4(2022)	最終目標値 R9(2027)
教育環境の充実と整備	学校生活を楽しんでいる児童の割合	%	89.9 (H28)	89.4	92.0
	学校生活を楽しんでいる生徒の割合	%	89.3 (H28)	88.6	92.0
1 本物の学力の育成	授業の内容が分かると感じている児童･生徒の割合	%	85.6	85.1	90.0
	自宅で計画的に学習をしている児童・生徒の割合	%	-	64.1	75.0
	自分にはいいところがあると思う児童・生徒の割合	%	-	68.4	80.0
2 豊かな心と健やかな体の育成	人が困っているときは進んで助ける児童・生徒の割合	%	-	81.9	85.0
	人の役に立つ人間になりたいと思う児童・生徒の割合	%	-	93.6	95.0
	ほぼ毎日朝食を食べている児童・生徒の割合	%	-	81.5	85.0
3 安心して学べる教育環境づくり	小・中学校屋内運動場の非構造部材の耐震化率	%	15.7 (H28)	88.2 (R3)	100.0
	小・中学校における管理棟1階入口のバリアフリー化	%	-	48.0 (R3)	100.0
	小・中学校におけるトイレの洋式化率	%	35.9 (H28)	47.8 (R3)	60.0
	市通学路交通安全プログラムに基づく危険個所の対策済率	%	-	69.4	90.0
4 一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実	中学校進学に伴う不登校生徒の増加率	ポイント	-	4.3 (R3)	0
	いじめ解消率	%	-	85.2 (R3)	100.0

施策2-2 生涯学習・社会教育の推進

施策 / 基本事業	成果指標名	単位	基準値 H29(2017)	中間実績値 R4(2022)	最終目標値 R9(2027)
生涯学習・社会教育の推進	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	23.9	28.0	45.0
	学びによって充実した毎日を送っていると思う市民の割合	%	80.5	82.5	85.0
	地域において子どもが健全に育成されていると感じている市民の割合	%	40.7	40.9	45.0
1 大学等と連携した学びの充実と人材育成	地域交流センターの講座・学級受講者数	人	24,278 (H28)	8,655 (R3)	29,000
	地域交流センターで活動する定期利用団体数	団体	630	648 (R3)	670
	大学等と連携した講座数	事業	16	19 (R3)	35
	大学等と連携した講座参加者数	人	1,959	1,768 (R3)	3,000
2 生涯学習施設の整備・充実	生涯学習・社会教育施設の利用者数	人	712,775 (H28)	428,989 (R3)	727,000
3 家庭教育の充実	家庭教育を支援する講座や相談窓口を知っている保護者の割合	%	67.3	75.6 (R3)	85.0
4 地域と学校の連携・協働	学校・家庭・地域との連携が図られていると感じている保護者の割合	%	-	70.8	75.0
5 青少年の健全育成	スマートフォンの使い方について、家庭内で約束事をしている保護者の割合	%	-	74.0 (R2)	80.0
6 読書環境の充実	市民一人当たりの貸出点数	点	7.5 (H28)	6.6 (R3)	10.0
	市民一人当たりの1か月の読書冊数	冊	1.9	1.2	2.2
	入館者数	人	730,768 (H28)	543,853 (R3)	750,000
	地域資料点数	点	26,807 (H28)	38,205 (R3)	42,000

施策2-3 文化・芸術・歴史の継承と創造

施策 / 基本事業	成果指標名	単位	基準値 H29(2017)	中間実績値 R4(2022)	最終目標値 R9(2027)
文化・芸術・歴史の継承と創造	文化・芸術・歴史に触れる機会（訪れる・鑑賞する・活動する・体験する）が恵まれていると思う市民の割合	%	65.7	59.6	70.0
	山口市の文化・芸術・歴史に誇りや愛着を持っている市民の割合	%	65.0	57.6	70.0
1 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり	文化・芸術活動をしている市民の割合	%	22.1	16.8	27.0
	文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合	%	62.9	81.2	70.0
	文化・芸術活動における後援件数	件	172 (H28)	144 (R3)	200
2 文化芸術に触れる機会の充実と文化芸術を担う人材育成	文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思う市民の割合	%	40.7	37.3	45.0
	児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数	人	1,621 (H28)	1,011 (R3)	2,000
	文化施設での文化芸術公演参加者数	人	300,262 (H28)	116,666 (R3)	350,000
3 郷土の歴史文化資源の保存・活用・継承	指定及び登録文化財数	件	288 (H28)	299 (R3)	307
	郷土の歴史や文化に関するイベントへの参加者数	人	1,859 (H28)	2,642 (R3)	3,500
	子どもや学生を対象とした出張講座・研修・見学の回数	件	28 (H28)	30 (R3)	30
4 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信	中原中也記念館、山口情報芸術センター、山口市菜香亭等の来館者数	人	753,613 (H28)	430,242 (R3)	780,000
	大内文化特定地域内での事業への参加者数	人	53,212 (H28)	3,540 (R3)	60,000
	芸術文化創造・発信事業への参加者数	人	86,791 (H28)	63,781 (R3)	90,000

施策2-4 スポーツ活動の充実

施策 / 基本事業	成果指標名	単位	基準値 H29(2017)	中間実績値 R4(2022)	最終目標値 R9(2027)
スポーツ活動の充実	スポーツに触れる（する・みる・ささえる）機会に恵まれていると思う市民の割合	%	72.4	67.2	75.0
	週1回以上スポーツを実施している市民の割合	%	32.0	41.8	60.0
1 スポーツ活動の充実	スポーツイベント・教室への参加率	%	32.9	36.4	40.0
	スポーツイベント・教室の機会充足度	%	69.0	81.0	80.0以上
2 スポーツ施設の利用環境の充実	スポーツ施設の利用件数	件	105,701 (H28)	73,981 (R3)	120,000
	スポーツ施設の満足度	%	68.1	77.5	78.0
3 スポーツ関係団体・指導者の育成	スポーツ協会への登録者数	人	12,104 (H28)	11,920 (R3)	13,500
	スポーツ少年団への登録率	%	22.4	20.0	24.0
	総合型地域スポーツクラブの事業実施数	回	1,002 (H28)	898 (R3)	1,300

施策2-5 国際交流の推進

施策 / 基本事業	成果指標名	単位	基準値 H29(2017)	中間実績値 R4(2022)	最終目標値 R9(2027)
国際交流の推進	国際交流が進んでいると思う市民の割合	%	15.9	25.1	30.0
1 国際交流の推進	国際交流・国際協力に取り組んだり、行事などに参加したことのある市民の割合	%	3.8	3.0	15.0

政策 ③ 安全安心・環境・都市

施策3-1 防災対策の充実

施策 / 基本事業	成果指標名	単位	基準値 H29(2017)	中間実績値 R4(2022)	最終目標値 R9(2027)
防災対策の充実	災害の面で安全に暮らせていると感じている市民の割合	%	51.9	55.1	70.0
1 防災意識の向上	災害への備えをしている市民の割合	%	30.9	56.2	60.0
	（上記指標のうち）緊急時の避難場所を知っている市民の割合	%	58.4	64.7	75.0
2 地域防災力の向上	自主防災組織率	%	46.8 (H28)	58.2 (R3)	71.0
3 浸水対策の推進	河川整備率	%	57.8 (H28)	68.8 (R3)	73.0
	浸水対策重点実施地区数	地区	3	5 (R3)	8
	ため池整備率	%	12.8	20.1 (R3)	37.6
4 海岸高潮対策の充実	高潮時に浸水が想定される戸数	戸	320 (H28)	320 (R3)	170
	海岸保全施設整備率	%	11.7 (H28)	20.8 (R3)	70.0
5 防災危機管理体制の充実	避難所充足率	%	38.7 (H28)	67.4 (R3)	70.0
	情報伝達手段数（防災行政無線、広報車等）	件	5 (H28)	8 (R3)	9
	危機管理の内部体制が整っていると思う職員割合	%	86.9 (H28)	90.4 (R3)	100

施策3-2 消防・救急体制の充実

施策 / 基本事業	成果指標名	単位	基準値 H29(2017)	中間実績値 R4(2022)	最終目標値 R9(2027)
消防・救急体制の充実	消防・救急体制が整っていると思う市民の割合	%	67.1	61.1	75.0
1 救急体制の充実	心肺停止患者の救命率（1か月後の生存率）	%	13.0 (H28)	12.5 (R3)	20.0
	救命講習の受講者数	人	56,000 (H28)	94,897 (R3)	126,000
	救急ステーション認定事業所数	件	50 (H28)	58 (R3)	100
2 消防体制の充実	消防団員の充足率	%	92.2 (H28)	82.2 (R3)	96.1
	建物火災の延焼阻止率	%	89.6 (H28)	92.3 (R3)	96.7
	消防団協力事業所数	件	24 (H28)	25 (R3)	50
3 火災予防の推進	防火対策をしている市民の割合	%	-	82.8	90.0
	火災発生件数	件	-	63 (R3)	50
	防火管理者の選任率	%	82.8 (H28)	89.7 (R3)	90.0

施策3-3 交通安全の推進と防犯体制の充実

施策 / 基本事業	成果指標名	単位	基準値 H29(2017)	中間実績値 R4(2022)	最終目標値 R9(2027)
交通安全の推進と防犯体制の充実	交通事故（人身事故）発生件数	件	695 (H28)	286 (R3)	210
	市民の交通マナーは良いと思う市民の割合	%	71.0	70.1	80.0
	治安がよく、安心して住めると思う市民の割合	%	93.7	96.3	維持
	犯罪認知件数	件	1,015 (H28)	490 (R3)	440
1 交通安全意識の向上	交通違反件数（安全運転義務違反）	件	468 (H28)	168 (R3)	150
	交通安全教室の参加人数	人	12,663 (H28)	5,174 (R3)	12,000
	高齢者の死傷者数	人	154 (H28)	80 (R3)	70
2 道路交通環境の整備	道路交通安全施設の改善要望件数に対する交通安全施設の改善（設置）件数の割合	%	92.9 (H28)	95.2 (R3)	100.0
3 防犯意識の向上	防犯灯の設置灯数	灯	12,568	13,450	14,500
4 消費生活に関する啓発と情報の提供	消費生活講座受講者数	人	1,294 (H28)	317 (R3)	1,300
	消費相談件数	件	1,476 (H28)	1,327 (R3)	1,500

施策3-4 安全な水道水の安定供給

施策 / 基本事業	成果指標名	単位	基準値 H29(2017)	中間実績値 R4(2022)	最終目標値 R9(2027)
安全な水道水の安定供給	水道水を飲用している市民の割合	%	63.7	64.2	60以上
1 水道水の安定供給	経常収支比率	%	116.2	110.9 (R3)	100以上

施策3-5 適切な汚水処理による水環境の保全

施策 / 基本事業	成果指標名	単位	基準値 H29(2017)	中間実績値 R4(2022)	最終目標値 R9(2027)
適切な汚水処理による水環境の保全	汚水が衛生的に処理されている人の割合	%	90.9	92.8 (R3)	94.0
1 下水道による適切な汚水処理	経常収支比率	%	103.2	103.3 (R3)	100以上
2 合併処理浄化槽による適切な汚水処理	下水道全体計画区域外の合併処理浄化槽補助設置基数	基	-	70 (R3)	350

施策3-6 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

施策 / 基本事業	成果指標名	単位	基準値 H29(2017)	中間実績値 R4(2022)	最終目標値 R9(2027)
自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持	山口市の自然環境に満足している市民の割合	%	91.5	94.6	維持
	節電や3Rなどを心がけていると思う市民の割合	%	83.5	83.8	90.0
	快適な生活環境が整っていると思う市民の割合	%	71.6	76.8	80.0
1 環境保全意識の啓発	環境に優しい行動をしている（環境活動に参加している）市民の割合	%	54.1	57.3	70.0
	エコポータルサイト・公式SNSの閲覧者数	人	12,300 (H28)	39,563 (R3)	42,000
2 地域脱炭素の推進	地球温暖化対策を意識して生活している市民の割合	%	64.5	70.3	80.0
	EA21など環境マネジメントシステムの認証を取得している事業所数	件	90 (H28)	94 (R3)	125
	再生可能エネルギー等利用設備を設置または設置を予定している市民の割合	%	20.7	22.2	25.0
	家庭における再生可能エネルギー設備（太陽光発電10kW未満）導入件数	件	5,942 (H28)	7,730 (R3)	12,000
3 ごみ排出量の抑制	1人1日当たりごみ排出量	g/人日	1,060 (H28)	1,037 (R3)	1,010
	1人1日当たり家庭系ごみ排出量	g/人日	686 (H28)	671 (R3)	633
4 リサイクルの推進	リサイクル率（熱回収を含む）	%	31.0 (H28)	33.6 (R3)	33.8
	ごみ総排出量に対する資源物の割合	%	13.8 (H28)	12.4 (R3)	11.9
5 ごみの適正処理	1人当たり埋立処分量	kg/人	13.7 (H28)	17.1 (R3)	13.6
6 生活公害対策の推進	生活公害に関する苦情件数	件	166 (H28)	125 (R3)	120
7 ペット等の適正飼養の促進	狂犬病予防注射接種率	%	83.6 (H28)	88.8 (R3)	91.0
	飼い主のいない猫不妊去勢手術助成件数	件	58	130 (R3)	150

施策3-7 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

施策 / 基本事業	成果指標名	単位	基準値 H29(2017)	中間実績値 R4(2022)	最終目標値 R9(2027)
コンパクトで暮らしやすいまちづくり	調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合	%	86.3	88.0	維持
1 適正かつ合理的な土地利用の推進	用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合	%	16.6 (H28)	13.9 (R3)	12.8
2 潤いのある緑環境の創出	公園が利用しやすいと思う市民の割合	%	74.9	81.5	維持
3 良好な景観の形成	景観やまちなみに満足している市民の割合	%	81.8	80.9	維持
4 中心市街地活性化の推進	商店街等通行量（イベント時）	人	54,798	48,251 (R3)	52,421
	商店街等通行量（通常時）	人	31,572 (H28)	31,076 (R3)	36,000
	中心市街地内の人口	人	4,476 (H28)	4,647 (R3)	4,380
5 良好な住環境の構築	用途地域内における開発許可件数（平成20年度からの累計）	件	349	476 (H20-R3)	685 (H20-R9)
	用途地域内における開発許可面積（平成20年度からの累計）	㎡	991,293	1,398,502 (H20-R3)	1,831,693 (H20-R9)
	市が関与して解体に至った老朽危険空家の件数（10年間の累計：H30-R9）	件	0	104 (H30-R3)	200 (H30-R9)
	空家等に関する各種相談の解決率（15年間の累計：H25-R9）	%	46.4	67.9 (H25-R3)	70.0 (H25-R9)
	居住誘導区域内の公営住宅入居率（老朽住宅を除く）	%	-	87.9 (R3)	90.0

施策3-8 快適な道路交通網の構築

施策 / 基本事業	成果指標名	単位	基準値 H29(2017)	中間実績値 R4(2022)	最終目標値 R9(2027)
快適な道路交通網の構築	道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	78.7	77.3	83.0
	市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合	%	73.8	76.5	78.0
1 暮らしを支える道づくり	生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	74.6	73.1	79.0
	歩道の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	65.0	65.4	69.0
2 未来につながる道づくり	幹線道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	82.7	81.5	87.0
3 道路・橋梁の維持管理	道路の破損等に起因して発生した事故件数	件	7 (H28)	5 (R3)	3

施策3-9 持続可能な公共交通の構築

施策 / 基本事業	成果指標名	単位	基準値 H29(2017)	中間実績値 R4(2022)	最終目標値 R9(2027)
持続可能な公共交通の構築	月1回以上公共交通機関を利用する市民の割合	%	19.7	15.8	25.0
	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合	%	50.4	54.3	57.5
1 利便性の高い交通ネットワークの再構築	バスの利便性に満足している市民の割合	%	49.3	52.8	55.0
	鉄道の利便性に満足している市民の割合	%	46.9	50.4	55.0
	鉄道駅等の交通結節点における乗り換えの利便性に満足している市民の割合	%	49.8	52.5	60.0
	コミュニティ交通の利便性に満足している市民の割合	%	55.6	61.7	60.0

政策 4 産業・観光

施策4-1 豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実

施策 / 基本事業	成果指標名	単位	基準値 H29(2017)	中間実績値 R4(2022)	最終目標値 R9(2027)
豊かな地域資源を生かした観光･交流の充実	観光客数	人	4,711,803 (H28)	3,357,705 (R3)	6,000,000
	宿泊客数	人	938,341 (H28)	523,831 (R3)	1,000,000
	外国人観光客数	人	75,470 (H28)	3,789 (R3)	167,000
1 観光資源の活用と情報発信	山口市の魅力度	位内	240 (H28)	321	50
2 ホスピタリティあふれる観光受入体制の充実	山口市訪問の満足度	%	71 (H28)	70 (R3)	80
3 観光・交流基盤の整備	観光施設の満足度	%	55 (H28)	59 (R3)	65
4 観光産業の活性化	観光消費額（山口市内での平均消費額）	円	34,078 (H28)	30,867 (R3)	50,000
	湯田温泉宿泊客数	万人	53.8 (H28)	31.7 (R3)	57
	外国人宿泊客数	人	21,767 (H28)	988 (R3)	40,000

施策4-2 商工業・サービス業の振興

施策 / 基本事業	成果指標名	単位	基準値 H29(2017)	中間実績値 R4(2022)	最終目標値 R9(2027)
商工業・サービス業の振興	市内事業所数	所	8,924 (H26)	8,041 (R3)	8,000
	市内事業所の従業者数	人	86,027 (H26)	91,246 (R3)	92,000
	市内総生産（第一次産業を除く）	百万円	665,450 (H26)	720,075 (R1)	730,000
1 企業立地の促進	新たに立地した誘致企業数（平成18年度からの累計）	社	51 (H18～H28)	82 (R3)	112 (H18～R9)
	新たに立地した誘致企業の雇用従業員数（平成18年度からの累計）	人	1,885 (H18～H28)	2,841 (R3)	3,416 (H18～R9)
2 起業･創業の促進	新規起業者数	件	129 (H28)	109 (R3)	160
	起業相談件数	件	254 (H28)	285 (R3)	400
3 中小企業の経営基盤の強化	商工団体等の会員数	人	3,520 (H28)	3,328 (R3)	維持
	山口市の制度融資利用件数	件	71 (H28)	56 (R3)	90
4 新事業・新産業の創造	産学連携・事業連携による共同研究事業数	件	3 (H28)	1 (R3)	4
5 ふるさと産品の振興	ふるさと産品想起率（総合）【地域ブランド調査】	位内	-	190	140
	卸売・小売業市内1事業所あたりの売上（収入）金額	千円	234,989 (H28)	-	329,924
6 中心商店街の活性化	商店街等通行量（イベント時）	人	54,798	48,251 (R3)	52,421
	商店街等通行量（通常時）	人	31,572 (H28)	31,076 (R3)	36,000
	空き店舗率	%	12.0 (H28)	6.0 (R3)	5.0
7 匠のまちの創出	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数（H20年度からの累計）	件	20 (H20～H28)	28	42 (H20～R9)
	ふるさと伝承センター来場者数	人	-	11,620 (R3)	25,150

施策4-3 農林業の振興

施策 / 基本事業	成果指標名	単位	基準値 H29(2017)	中間実績値 R4(2022)	最終目標値 R9(2027)
農林業の振興	本市の耕地面積（ほ場整備面積）	ha	4,069.1 (H28)	4,209.1 (R3)	4,484.5
	森林施業面積	ha	-	557.91 (R1～R3の平均値)	620 (R7～R9の平均値)
	農畜産物の販売額	百万円	5,394	5,248 (R3)	5,664
1 農林業における経営基盤の強化	新規需要米等の作付面積	ha	1,556 (R4)	-	1,569
	肉用牛・乳用牛の飼養頭数	頭	2,719 (H28)	2,593 (R3)	3,120
	道の駅の農産物売上高	千円	383,532 (H28)	506,571 (R3)	630,700
	6次産業化・農商工連携取組件数	件	10 (H28)	21 (R3)	38
	木材の素材生産量	m^3	31,429	38,000 (R3)	50,000
2 農林業を支える担い手の確保と育成	認定農業者数	経営体	262 (H28)	248 (R3)	314
	新規就農者数等	人	14 (H28)	19 (R3)	18
	農地所有適格法人数	法人	86 (H28)	96 (R3)	100
	担い手への農地集積率	%	36.3 (H28)	39.5 (R3)	50.0
	林業作業従事者数	人	67	54 (R3)	54
3 農林業における生産環境の整備・保全	有害鳥獣の捕獲頭羽数	頭羽	2,694 (H28)	3,223 (R3)	3,250
	耕作放棄地の面積	ha	416	366 (R3)	350
	人工林の間伐面積	ha	872	513.33 (R3)	590
4 都市農村交流の推進	都市農村交流の人口	千人	1,946	2,048 (R3)	2,239
	学校給食における地元農産物を使用する割合	%	65.2	73.7 (R3)	74.0
	農林業における女性団体の活動回数	回	90	37 (R3)	100

施策4-4 水産業の振興

施策 / 基本事業	成果指標名	単位	基準値 H29(2017)	中間実績値 R4(2022)	最終目標値 R9(2027)
水産業の振興	一漁業経営体当たり漁業生産金額	万円	152	175 (R3)	164
1 漁場及び漁港の整備・保全	一漁業経営体当たり漁業生産量	トン	2.80 (H28)	2.15 (R3)	3.20
2 漁業経営の安定化	長期漁業研修修了後に経営を開始した漁業従事者数	人	3 (H28)	8 (R3)	15
3 海洋資源を生かした地域づくり	観光漁業利用者数	人	52 (H28)	10 (R3)	200

施策4-5 就労環境の充実

施策 / 基本事業	成果指標名	単位	基準値 H29(2017)	中間実績値 R4(2022)	最終目標値 R9(2027)
就労環境の充実	働きやすく、生活とのバランスがとれたまちだと思う市民の割合	%	44.5	33.1	50.0
	ハローワーク山口管内における有効求人倍率	倍	1.31 (H28)	1.33 (R3)	維持
	市内大学生等の県内企業就職内定率	%	38.5 (H28)	38.4 (R3)	向上
1 勤労者福祉の充実	勤労福祉施設の利用者数	人	77,885	52,114 (R3)	84,000
2 就業の促進と職場環境の向上	新規学卒及びパートを除く一般の職業就職率	%	33.7 (H28)	29.1 (R3)	35.0
	新規高卒就職率	%	99.4 (H28)	99.1	維持

政策 5 協働・行政

施策5-1 安心して暮らせる日常生活圏の形成

施策 / 基本事業	成果指標名	単位	基準値 H29(2017)	中間実績値 R4(2022)	最終目標値 R9(2027)
安心して暮らせる日常生活圏の形成	日常生活において必要なサービスや移動手段に不便していないと思う市民の割合	%	58.2	65.0	67.5
	地域活動や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合	%	54.5	49.6	60.0
	住んでいる地域での良さや課題が地域の中で共有（認識）されていると思う割合	%	42.8	45.8	50.0
1 地域活動や市民活動を支える環境づくり	地域づくり協議会が実施した地域課題解決事業数	事業	477 (H28)	407 (R3)	530
	地域で実施したワークショップ等の「話し合い」の場の設置回数	回	104	117 (R3)	150
	NPO法人数	団体	83 (H28)	85 (R3)	100
	市民活動支援センターの利用者数	人	27,714 (H28)	29,518 (R3)	29,000
	地域交流センターを年1回以上利用したことがある市民の割合	%	-	52.8	60.0
	地域交流センターの利用者数	人	532,671 (H28)	324,676 (R3)	550,000
2 農山村地域づくりの推進	農山村エリアにおける人口の転出超過の抑制	人/年平均	-	▲193	転出超過の抑制
3 移住･定住の促進	本市における県外からの移住者数	人/年	-	471 (R3)	1,000

施策5-2 市民参画によるまちづくり

施策 / 基本事業	成果指標名	単位	基準値 H29(2017)	中間実績値 R4(2022)	最終目標値 R9(2027)
市民参画によるまちづくり	まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合	%	22.7	25.1	30.0
	市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合	%	29.5	39.5	44.0
1 市民との情報共有化の推進	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合	%	86.3	86.1	90.0
	市公式ウェブサイトで情報を得ている市民等の数（アクセス数：月平均）	件	551,908	924,578 (R3)	1,000,000
2 市民の声が届く広聴の推進	市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合	%	68.2	67.5	73.0

施策5-3 人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進

施策 / 基本事業	成果指標名	単位	基準値 H29(2017)	中間実績値 R4(2022)	最終目標値 R9(2027)
人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	%	50.3	35.2	70.0
	人権が尊重されているまちであると思う市民の割合	%	67.8	64.9	78.0
	多様な人材が地域や職場等で分け隔てなく受け入れられていると思う市民の割合	%	-	45.8	56.0
1 人権意識の向上	人権が侵害されたことがあると思う市民の割合	%	19.1	15.0	13.0
	人権学習講座を自分から受講した人の割合	%	51.7	58.2	60.0
	人権尊重の理解を深めた講座受講者割合	%	80.7	91.0	92.0
2 人権擁護の啓発・推進	人権が侵害されたことがあると思う市民が、第三者に相談した割合	%	46.6	55.2	58.5
3 男女共同参画の推進	審議会等の女性委員登用率	%	23.9	28.4 (R3)	40.0
4 多文化共生の推進	外国人が暮らしやすいと感じることのできるまちと思う市民の割合	%	21.7	27.9	30.0

施策5-4 計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上

施策 / 基本事業	成果指標名	単位	基準値 H29(2017)	中間実績値 R4(2022)	最終目標値 R9(2027)
計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上	「市役所は相談しやすい」と感じている市民の割合	%	-	73.8	80.0
	公共施設が利用しやすいと思う市民の割合	%	56.9	57.9	63.0
1 効果的な行政経営システムの確立	行政のデジタル化で効率化が図られたと思う職員割合	%	91.5	81.9	97.0
2 健全な財政運営の推進	実質公債費比率	%	4.8	5.6 (R3)	8.0%未満
	将来負担比率	%	26.8	60.7 (R3)	160%未満
	財産貸付収入額	千円	44,501	47,648 (R3)	50,000
	市保有財産の売却額（累積）	千円	0	337,549 (R3)	600,000
	庁舎・施設の維持管理・不具合件数	件	150 (H28)	97 (R3)	200
3 効果的な組織体制の充実	正規職員の人数	人	1,687	1,700	1,700を基準
	管理職に占める女性職員の割合	%	-	11.5	15.0

施策5-5 公正、確実な事務の執行

施策 / 基本事業	成果指標名	単位	基準値 H29(2017)	中間実績値 R4(2022)	最終目標値 R9(2027)
公正、確実な事務の執行	行政サービスの事務手続きは、正確でスムーズだと思う市民の割合	%	78.0	76.3	85.0
	公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数	件	7 (H28)	8 (R3)	0
1 契約･監理事務	工事成績評定が異常に低かった件数（60点以下）	件	0	0	0
2 課税･徴収事務	課税・徴収を誤った件数	件	0	0	0
	市税の徴収率（現年課税分+滞納繰越分）	%	94.73 (H28)	96.98 (R3)	95.00
	市税の徴収率（現年課税分：当該年度課税したものを対象）	%	98.88 (H28)	99.34 (R3)	99.40
3 会計処理事務	会計処理トラブル件数	件	0	0	0
4 議会事務	議会に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	1	0	0
5 選挙事務	選挙に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	0	2 (R3)	0
6 監査事務	重大な指摘の件数	件	0	0	0
7 個人情報の管理と保護、発行事務	個人情報漏えいにつながる山口市ＷＡＮへの不正侵入件数	件	0	0	0
	住民基本台帳・戸籍事務での処理誤り件数	件	0	0	0
8 文書管理事務	文書管理上のトラブル件数	件	2 (H28)	0 (R3)	0
9 情報公開事務	情報コーナーへの設置資料数	件	151 (H28)	176 (R3)	180

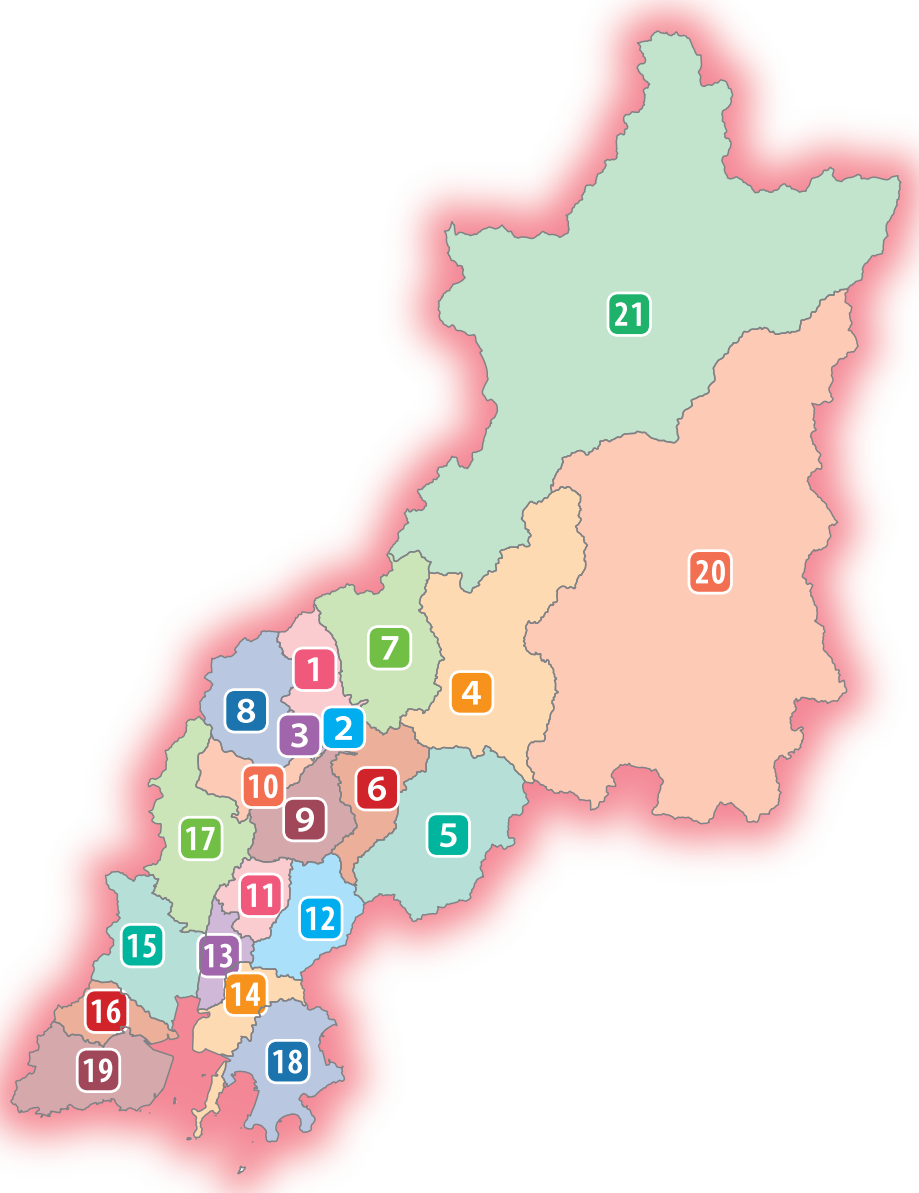
なお、各成果指標については、社会情勢の変化や国等の施策展開の状況に応じて、毎年度の実行計画の策定にあわせて見直しを検討します。

5 地域づくりの方向性

広大な市域を有する本市は、多様な特性を有する地域によって構成されています。

また、自治会を中心として様々な団体が連携し、地域づくりに取り組む主体を「地域づくり協議会」として位置付けており、現在、市内21地域の全てに地域づくり協議会が組織されています。さらに、21地域における自主的で、主体的な地域づくりの活動の指針として、目指す将来地域像や、その実現のための取組内容等を位置付けた「地域づくり計画」が策定されています。

総合計画における本市の地域づくりの方向性については、地域の実情を踏まえ、地域特性を生かした、個性ある21の地域連合、個性あるエリアの形成を目指すこととし、各地域の「地域づくり計画」を、総合計画における各地域の主体的な地域づくり活動の方向性として位置付けます。



各地域のキャッチフレーズ

1	大殿地域	心豊かに暮らし続けることができるまちづくり
2	白石地域	みんなでつくる住みよいまち・白石
3	湯田地域	住み良さを　未来へ繋ぐ　湯田のまち
4	仁保地域	広げよう　いいとこ仁保　未来へつなげ‼ ～仁保に胸キュン～
5	小鯖地域	自然豊かで　安心して住み続けられる小鯖
6	大内地域	元気！　笑顔！　ともに支え合う大内
7	宮野地域	みんなに、やさしい、のびゆくまちづくり
8	吉敷地域	若い世代とともに築く　笑顔あふれるふれあいのまち　吉敷
9	平川地域	平川の未来にかける“にじ”の橋
10	大歳地域	みんなでつくろう、明るく住みよいおおとしを
11	陶地域	美しい心ふれ合う陶
12	鋳銭司地域	みんなでつくろう　明るい鋳銭司
13	名田島地域	伝えよう次世代へ、より良い名田島（ふるさと）を
14	秋穂二島地域	ＨＯＴ　愛を二島
15	嘉川地域	住みたいね。嘉川　ひとよし　ものよし　ところよし
16	佐山地域	わがまち佐山の暮らしを良くするために
17	小郡地域	「出会い」「つながり」共に支え合うまちづくり
18	秋穂地域	青い海　愛する秋穂　海老の町
19	阿知須地域	心豊かな元気で住みよい阿知須づくり
20	徳地地域	いつまでも暮らしたいまち　とくぢ　～人・絆・支え合いのまちづくり～
21	阿東地域	全ての世代がふるさとへの誇りを持ち、みんなでつくる阿東地域

1 大殿地域

（1）地域の特徴

【地域の特色や課題】



一の坂川

大殿地域は、山口市のほぼ中心に位置し、大内文化が花開いた地として、歴史と伝統を誇る地域であり、国宝「瑠璃光寺五重塔」を始め、大内氏時代から育まれた歴史資源や神社仏閣などの文化財が数多くあります。

また、地域内を流れる一の坂川は、街中では珍しくホタルの乱舞を見ることができ、春の桜とあわせ、市民や観光客の目を楽しませてくれるなど、多くの資源に恵まれた地域です。

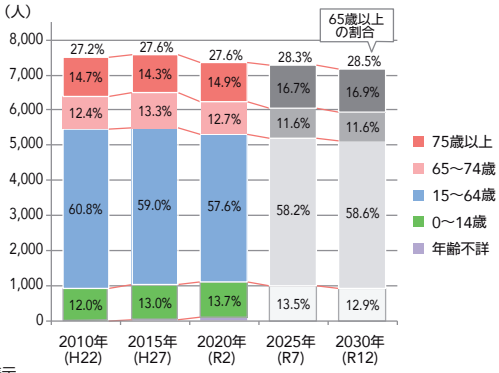
一方で、人口は減少傾向にあり、コミュニティの担い手不足の課題が顕在化しつつあります。

【地域の概要、データ】

・人口長期ビジョンと人口構成

（2025年以降は参考値）

	2010年（H22）	2015年（H27）	2020年（R2）	2025年（R7）	2030年（R12）
総人口	7,496	7,566	7,353	7,271	7,154
65歳以上	2,037	2,086	2,027	2,059	2,039
75歳以上	1,104	1,081	1,096	1,217	1,206
65～74歳	933	1,005	931	842	833
15～64歳	4,556	4,467	4,238	4,231	4,191
0～14歳	903	983	1,004	980	925
年齢不詳	0	30	84		



・平成22年（2010年）から令和2年（2020年）までは国勢調査。構成比のうち、年齢不詳は非表示。
・令和7年（2025年）以降は、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ（令和元年（2019年）6月）をもとに推計。
・端数処理のため、年齢ごとの人口の合計が総数と一致しないことがあります。
・端数処理のため、65歳以上の割合についても、65～74歳と75歳以上の割合の合計と一致しないことがあります。

・世帯数、自治会・町内会数

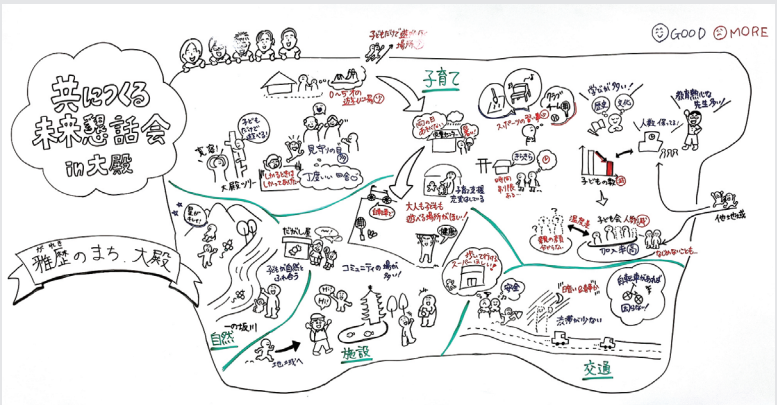
	大殿	市全体
世帯数	3,344世帯	87,094世帯
自治会・町内会数	29	767

世帯数：令和2年国勢調査

自治会・町内会数：令和4年（2022年）4月1日時点

「共につくる未来懇話会in大殿」※

※第二次山口市総合計画後期基本計画の策定に当たり、市内21地域において、地域にお住まいの皆様から地域の魅力や課題などを幅広く伺う「共につくる未来懇話会」を開催しました。





◀懇話会での御意見をイラスト等でまとめた「グラフィックレコーディング」

キャッチフレーズ

心豊かに暮らし続けることができるまちづくり

（２）地域づくり活動の主な取組と今後の方向性

【地域づくり協議会名称】 おおどのコミュニティ協議会

【目指す地域の姿】

地域が持つ歴史・文化・自然などの豊かな資源を生かし、安心して暮らすことができ、多くの人が「住んでみたい、訪れたい、働くところのあるまち」を目指します。

【これまでの主な取組】



つながる大殿七夕ちょうちんの灯

・大殿七夕ちょうちん等の伝統行事は、新型コロナウイルス感染症の影響により規模縮小等を余儀なくされてきましたが、地域のつながり、地域の誇り、地域への愛着を育むこと等の大切さを再認識するきっかけとなり、町内会を中心として、徐々にその賑わいを取り戻しつつあります。

・「住む人に心地よい街は、来られる方々にもきっとやさしい」をコンセプトとして、大内文化まちなみ協議会が発行した「大殿界隈今昔物語」を活用した歴史講座等は、地域の良さや魅力を再発見することができる取組となっています。

【今後の取組の方向性】



大殿界隈今昔物語

・安心して暮らせるまちづくり
避難マイプランの作成と運用により、地域が一丸となって取り組む「逃げ遅れゼロのまち」の実現を目指します。

・安らぎのあるずっと住み続けたいまちづくり
誰もが安心して暮らし続けられるよう、近所同士の声かけ運動等、コミュニティの推進に取り組みます。

・風格と賑わいのあるまちづくり
美しい景観や歴史的な町並みを大切にし、地域の伝統文化を次世代にしっかりと継承していきます。また、地域資源を生かし、地域の魅力を高める大殿らしい取組を進めます。

・みんなでつながる楽しいまちづくり
若者と高齢者の世代間交流の場や地域づくり活動による人材育成、地域情報の発信強化など、交流を促す様々な取組を推進します。また、地域活動に誰もが参加できるような仕組みをつくります。

2 白石地域

（1）地域の特徴

【地域の特色や課題】



象頭山から白石を望む

白石地域は、地域内に明治維新関係の史跡が点在するなど、古き時代から常に山口市の中心地であったことがうかがえます。

また、旧山口市時代から、市の中心部としての位置付けがあったことから、交通基盤や医療・商業施設などの都市機能が充実しています。さらに、多くの学校が存在し、県立図書館・美術館などもあることから、「文教地区」としての特性を持っています。

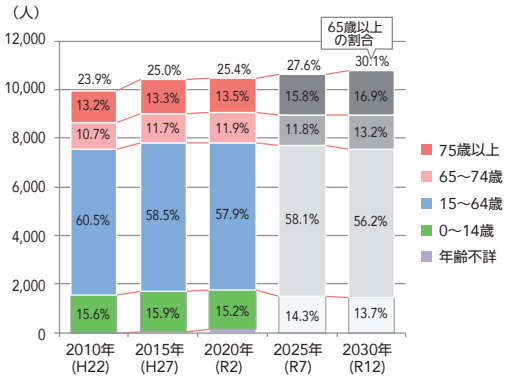
一方、マンションなどの集合住宅が多く、新たに地域に転入される方も多いことから、住民同士のコミュニケーションが希薄化し、地域に対する関心の低下や地域活動への参加の減少等につながっており、今後、地域のコミュニティ形成や伝統文化行事の継承等が困難になることが懸念されます。

【地域の概要、データ】

・人口長期ビジョンと人口構成

（2025年以降は参考値）

	2010年（H22）	2015年（H27）	2020年（R2）	2025年（R7）	2030年（R12）
総人口	9,941	10,390	10,467	10,639	10,766
65歳以上	2,373	2,598	2,662	2,940	3,240
75歳以上	1,308	1,384	1,414	1,685	1,819
65～74歳	1,065	1,214	1,248	1,255	1,422
15～64歳	6,015	6,078	6,056	6,179	6,053
0～14歳	1,552	1,656	1,590	1,520	1,472
年齢不詳	1	58	159		



・平成22年（2010年）から令和2年（2020年）までは国勢調査。構成比のうち、年齢不詳は非表示。
・令和7年（2025年）以降は、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ（令和元年（2019年）6月）をもとに推計。
・端数処理のため、年齢ごとの人口の合計が総数と一致しないことがあります。
・端数処理のため、65歳以上の割合についても、65～74歳と75歳以上の割合の合計と一致しないことがあります。

・世帯数、自治会・町内会数

	白石	市全体
世帯数	4,701世帯	87,094世帯
自治会・町内会数	40	767

世帯数：令和2年国勢調査

自治会・町内会数：令和4年（2022年）4月1日時点

「共につくる未来懇話会in白石」





◀懇話会での御意見をイラスト等でまとめた「グラフィックレコーディング」

キャッチフレーズ

みんなでつくる住みよいまち・白石

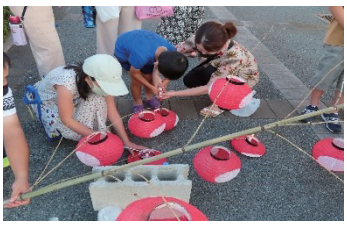
（２）地域づくり活動の主な取組と今後の方向性

【地域づくり協議会名称】 白石地区地域づくり協議会

【目指す地域の姿】

みんなでつくる住みよいまち・白石
～助け合い・支え合い、みんなが安心して住み続けられるまちを目指して～

【これまでの主な取組】


ちょうちんまつり

・第3次白石地区地域づくり計画（計画期間：令和3年度（2021年度）～令和7年度（2025年度））を策定し、地域づくりに関する広報活動やふるさとまつりへの参加促進、また、健康づくりや自主防災・環境美化など、様々な分野における地域づくり活動に取り組んでいます。
・地域住民の交流を図るとともに、地域住民同士の連帯感や絆を深めるため、山口七夕ちょうちんまつりなどの伝統文化活動への参加を促進する取組を行っています。
・地域住民の郷土の誇りや郷土愛を育むことを目的として、白石地域固有の歴史や文化、史跡名所を探訪する機会を創出しています。


白石歴史探訪

【今後の取組の方向性】

「住みよいまち・白石」をつくるために・・・
・広報活動の充実により、地域づくりの取組の認知度向上を図るとともに、地域づくり活動に参加する地域住民の増加を目指します。
・観光資源等の地域財産の活用や、伝統文化活動、白石地域の歴史や文化に触れること等により、地域住民の交流を図り、白石地域への関心を高めます。
・スポーツイベントや講習会、健康講座等を開催し、地域住民が日常的に運動に親しむ環境づくりを進めるとともに、健康と食に関する意識を高めていきます。
・山口市の中心地としてふさわしい環境や景観を保全するために、環境美化や景観保護の活動を積極的に推進します。
・地域住民一人ひとりが防災意識を高め、防災活動を行う人づくり、組織づくり（自主防災組織）を推進するとともに、交通安全活動、防犯活動に積極的に参加する仕組みを整えるなど、安全安心な地域社会を目指します。

3 湯田地域

（1）地域の特徴

【地域の特色や課題】



湯田温泉のマスコットゆう子ちゃん

温泉街と住宅地、商業施設や保養所、医療機関等がコンパクトにまとまっている湯田地域は、山口市のほぼ中央部に位置しています。日量2,000トンの豊富な湯量を誇る湯田温泉は、その豊かな効能から、古来より多くの人々に親しまれてきました。

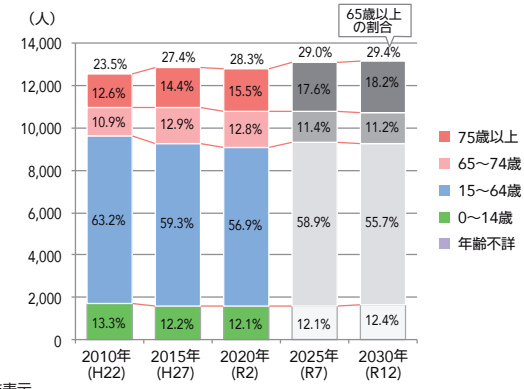
幕末に活躍した高杉晋作や坂本龍馬、西郷隆盛などの維新の志士たちも湯田温泉を訪れていることから、維新関連の史跡が多数残されています。集合住宅の増加により、人口は集積しているものの、転出入も多いことから、地域活動への関わりが薄れてきていることが課題となっています。

【地域の概要、データ】

・人口長期ビジョンと人口構成

（2025年以降は参考値）

	2010年（H22）	2015年（H27）	2020年（R2）	2025年（R7）	2030年（R12）
総人口	12,588	12,981	13,185	13,115	13,151
65歳以上	2,960	3,553	3,729	3,800	3,866
75歳以上	1,589	1,873	2,043	2,307	2,398
65～74歳	1,371	1,680	1,686	1,493	1,468
15～64歳	7,953	7,701	7,502	7,723	7,656
0～14歳	1,674	1,590	1,594	1,592	1,629
年齢不詳	1	137	360		



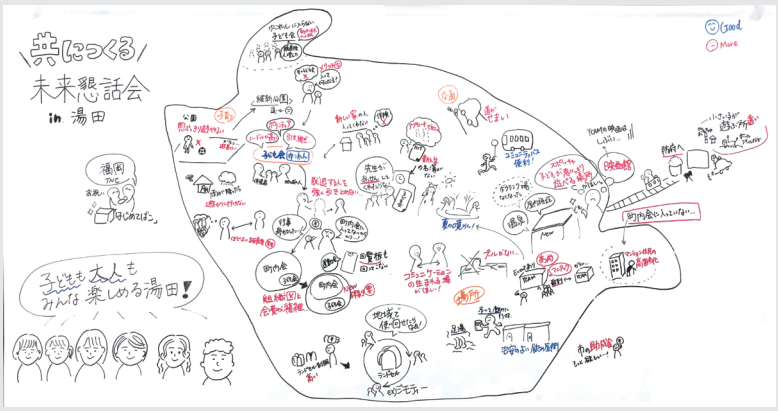
・平成22年（2010年）から令和2年（2020年）までは国勢調査。構成比のうち、年齢不詳は非表示。
・令和7年（2025年）以降は、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ（令和元年（2019年）6月）をもとに推計。
・端数処理のため、年齢ごとの人口の合計が総数と一致しないことがあります。
・端数処理のため、65歳以上の割合についても、65～74歳と75歳以上の割合の合計と一致しないことがあります。

・世帯数、自治会・町内会数

	湯田	市全体
世帯数	6,272世帯	87,094世帯
自治会・町内会数	15	767

世帯数：令和2年国勢調査
自治会・町内会数：令和4年（2022年）4月1日時点

「共につくる未来懇話会in湯田」





◀懇話会での御意見をイラスト等でまとめた「グラフィックレコーディング」

キャッチフレーズ

住み良さを　未来へ繋ぐ　湯田のまち

（２）地域づくり活動の主な取組と今後の方向性

【地域づくり協議会名称】　湯田地区コミュニティ運営協議会

【目指す地域の姿】

・地域住民のふれあいと交流によるやさしく元気で住みよいまちづくり
・子どもから高齢者まで誰もが心豊かに暮らせるまちづくり
・みんなでつくる安心安全で快適に暮らせるまちづくり
・美しい街並みを守るまちづくり
・歴史や文化を大切にするまちづくり

【これまでの主な取組】

・地域住民同士の交流や親睦を目的とし、町内会やコミュニティ運営協議会の加盟団体を中心に、「町内親睦大運動会」や「湯田ふるさとまつり」を開催しています。
・「ふれあい安心安全フェスタ」では、体験型のイベントを通じて、地域住民の防災・防犯意識の高揚を図っています。



ふるさとまつり湯田中合唱部


安心安全フェスタ放水体験

【今後の取組の方向性】

「住み良さを　未来へ繋ぐ　湯田のまち」をキャッチフレーズに、第3次の「湯田地域づくり５か年計画」を策定し、地域課題の解決に向けて取り組んでいくこととします。

・地域福祉のまちづくり
子どもから高齢者まで誰もが心豊かに暮らせるよう、高齢者福祉事業、要援護者支援事業、子どもの居場所づくり、人権学習を推進します。

・安心安全のまちづくり
町内会連合会を中心に湯田地域全体の自主防災組織が発足したことから、「ふれあい安心安全フェスタ」に合わせて、自主防災実動研修（避難訓練、講話、避難所グッズ活用研修）を実施し、地域全体の防災力の強化を図ります。

・歴史や文化を大切にするまちづくり
地域において歴史・文化等の地域資源をしっかりと把握し、「歴史ウォーキング講座」や「歴史講演会」の実施、歴史看板の刷新などを通じ、郷土の歴史・文化の活用を図ります。

4 仁保地域

（1）地域の特徴

【地域の特色や課題】



仁保川のこいのぼり

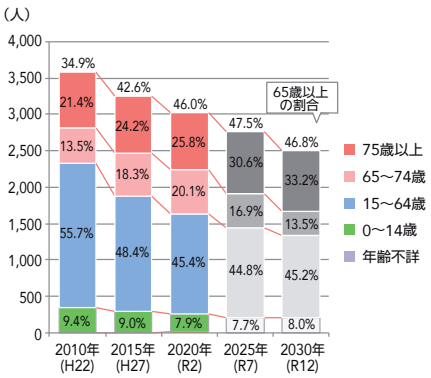
仁保地域は、山口市北部に位置する中山間地域で、面積72k㎡の80％は山林です。過疎への危機感から、昭和40年代に仁保自治会や農協、社会福祉協議会などの様々な団体の代表者が参画する仁保地域開発協議会（現在の仁保自治会）が設立され、様々な地域づくりに取り組んできました。圃場整備や農業集落排水事業による下水道整備が完了しており、また、農産物の直売も行う道の駅「仁保の郷」は、仁保自治会が出資をしている有限会社仁保の郷が管理・運営を行っています。一方で、少子高齢化や人口減少が進展しており、集落機能の維持や定住の促進が課題です。また、農業の面では有害鳥獣による農作物の被害が拡大しており、その対策が喫緊の課題となっています

【地域の概要、データ】

・人口長期ビジョンと人口構成

（2025年以降は参考値）

	2010年（H22）	2015年（H27）	2020年（R2）	2025年（R7）	2030年（R12）
総人口	3,579	3,256	3,019	2,758	2,496
65歳以上	1,249	1,386	1,388	1,310	1,168
75歳以上	765	789	780	844	830
65～74歳	484	597	608	466	338
15～64歳	1,992	1,576	1,370	1,235	1,128
0～14歳	338	294	239	213	201
年齢不詳	0	0	22		



・平成22年（2010年）から令和2年（2020年）までは国勢調査。構成比のうち、年齢不詳は非表示。
・令和7年（2025年）以降は、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ（令和元年（2019年）6月）をもとに推計。
・端数処理のため、年齢ごとの人口の合計が総数と一致しないことがあります。
・端数処理のため、65歳以上の割合についても、65～74歳と75歳以上の割合の合計と一致しないことがあります。

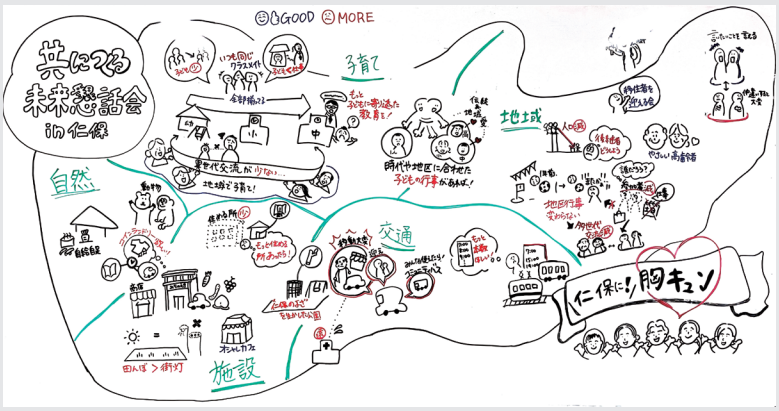
・世帯数、自治会・町内会数

	仁保	市全体
世帯数	1,131世帯	87,094世帯
自治会・町内会数	23	767

世帯数：令和2年国勢調査

自治会・町内会数：令和4年（2022年）4月1日時点

「共につくる未来懇話会in仁保」





◀懇話会での御意見をイラスト等でまとめた「グラフィックレコーディング」

キャッチフレーズ

広げよう　いいとこ仁保　未来へつなげ‼～仁保に胸キュン～

（２）地域づくり活動の主な取組と今後の方向性

【地域づくり協議会名称】　仁保自治会

【目指す地域の姿】

「広げよう　いいとこ仁保　未来へつなげ‼　～仁保に胸キュン～」をキャッチフレーズに掲げ、住民一人ひとりが、仁保地域に愛着と誇りをもち、未来につながる地域づくりを進めます。

【これまでの主な取組】



仁保大農業まつり

・地場産業の振興のために「仁保に胸キュン実行委員会」を組織し、地域内の名所やお店などを紹介するパンフレット「胸キュン発見ＭＡＰ」を作成しました。また、同委員会の「胸キュン畑」で地場野菜を栽培し、道の駅での販売体験や、地域内の幼稚園・小・中学校の給食への提供など、地域内外の交流の促進や情報発信に取り組んでいます。
・安全に暮らせる地域づくりを推進するため、地域内の洪水・土砂災害の防災マップを独自に作成し、各戸に配布するとともに、自主防災研修会を行うなど、防災・減災に取り組んでいます。

【今後の取組の方向性】



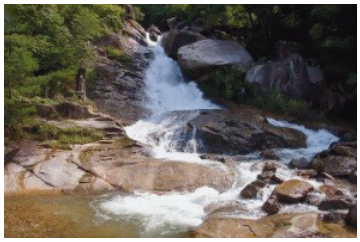
帰郷庵のアユつかみイベント

・スクールバスへの支援、高齢者の交流や憩いの場の創出、健康づくり教室、一人暮らしの高齢者のサポートなどに取り組み、「支え合い安心して暮らせる仁保」を目指します。
・交通安全環境の整備、防犯対策の推進、防災組織の体制強化、里山の保全、有害鳥獣対策などに取り組み、「安全で住みたい仁保」を目指します。
・嘉村礒多生家「帰郷庵」、犬鳴の滝、重石を始めとした史跡、名所、また、地域の歴史文化を活用した体験・交流イベントや情報発信などに取り組み、「広げよう誇れる仁保」を目指します。
・道の駅を核とした交流事業や情報発信の充実、空き家バンク制度を利用した定住の促進、子育て環境の支援や特技を持った人材の発掘などに取り組み、「未来へつなげる仁保」を目指します。

5 小鯖地域

（1）地域の特徴

【地域の特色や課題】



鳴滝の風景

小鯖地域は、防府市との市境に位置し、地域の中心を貫く国道262号、国道2号へ繋ぐ県道21号山口防府線、そして中国自動車道山口ICを擁す交通の要衝です。地質的には花崗岩地帯で豪雨災害に弱く、平成21年（2009年）の中国九州北部豪雨災害の災禍に見舞われた経験から、防災意識の高い地域となっています。正田山、鳴滝、萩往還等の名所・旧跡が点在し、小鯖八幡宮では古来より続く代神楽舞が引き継がれています。

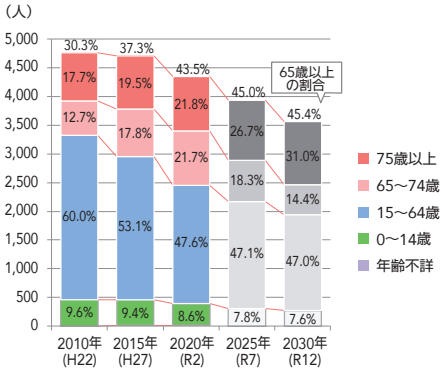
人口は、近年の少子高齢化や他地域への流出により減少傾向にあり、地域活動における担い手不足に直面しています。また日常生活に必要な店舗が少ない状況にあり、地域における安心の日常生活圏の形成や賑わい創出に向けた、複合拠点施設の整備が望まれています。

【地域の概要、データ】

・人口長期ビジョンと人口構成

（2025年以降は参考値）

	2010年（H22）	2015年（H27）	2020年（R2）	2025年（R7）	2030年（R12）
総人口	4,768	4,706	4,347	3,939	3,565
65歳以上	1,447	1,754	1,890	1,774	1,619
75歳以上	843	918	947	1,053	1,105
65～74歳	604	836	943	721	513
15～64歳	2,862	2,498	2,069	1,856	1,674
0～14歳	458	441	373	309	272
年齢不詳	1	13	15		



・平成22年（2010年）から令和2年（2020年）までは国勢調査。構成比のうち、年齢不詳は非表示。
・令和7年（2025年）以降は、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ（令和元年（2019年）6月）をもとに推計。
・端数処理のため、年齢ごとの人口の合計が総数と一致しないことがあります。
・端数処理のため、65歳以上の割合についても、65～74歳と75歳以上の割合の合計と一致しないことがあります。

・世帯数、自治会・町内会数

	小鯖	市全体
世帯数	1,670世帯	87,094世帯
自治会・町内会数	23	767

世帯数：令和2年国勢調査
自治会・町内会数：令和4年（2022年）4月1日時点

「共につくる未来懇話会in小鯖」





◀懇話会での御意見をイラスト等でまとめた「グラフィックレコーディング」

キャッチフレーズ

自然豊かで　安心して住み続けられる小鯖

（２）地域づくり活動の主な取組と今後の方向性

【地域づくり協議会名称】　小鯖地域づくり協議会

【目指す地域の姿】

地域住民及び各種団体が連携・協力して、豊かで住みよい安全な地域づくりを進めます。



小鯖八幡宮

【これまでの主な取組】

・地域活性化のため、住民同士の絆や地域に対する愛着を深め、多世代が交流・参加できるイベント事業の実施や地域ぐるみの環境美化活動に取り組んでいます。
・小鯖地域自主防災会を発足し、防災学習や防災訓練に取り組んでいます。
・小鯖の魅力を発信するご当地ゆるキャラ「さばろっち」の活用を通じて、多様な世代が地域づくりに参画できるきっかけづくりに取り組んでいます。



さばろっちの活用

【今後の取組の方向性】

・令和２年度（2020年度）に、次期地域づくり計画策定へ向けた取組として「中学生以上全住民アンケート」を実施し、87.4％の回答率となる中、地域における助け合いの仕組みの必要性など、明確になった新たな課題への対応を進め、「自然豊かで安心して住み続けられる小鯖」の実現に向け取り組んでいきます。
・地域づくり活動の情報発信をホームページやFacebook等で行うとともに、地域内での情報共有にクラウドサービスの活用を図るなど、ICTを活用した取組を積極的に進めていきます。
・子育て環境づくり、健康づくり、生きがいづくり、見守り活動に取り組むとともに、自主防災組織を主体とした防災活動の充実を図っていきます。
・正田山、鳴滝、萩往還等の名所・旧跡や小鯖八幡宮の代神楽舞など、長い年月の間に育まれてきた地域の資源や財産を活かし、地域の魅力向上につながる環境整備に取り組みます。

6 大内地域

（1）地域の特徴

【地域の特色や課題】



大内地域を遠望する

大内地域は、本市のまちづくりの起源ともいえる中世「大内文化（大内氏）発祥の地」で、近世「萩往還」等多くの歴史遺産が残っています。また、市の中心部に近く、自然環境にも恵まれ、医療機関・郊外大型店舗等が充足しているなど、生活の利便性に優れていることから宅地の開発が進んでおり、市内第2位の人口を擁する活気あふれる地域です。

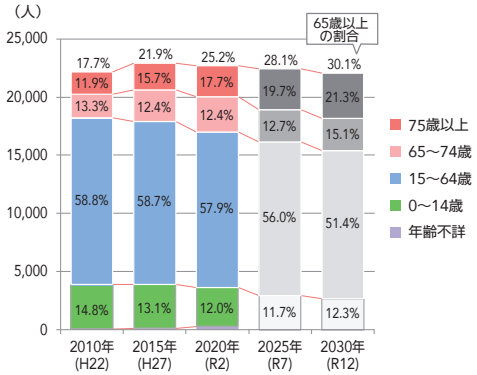
地域コミュニティ活動についても、様々な団体や個人が積極的に取り組んでおり、中でも、次代を担う子ども達への温かい支援活動は、非常に盛んで特筆すべき活動です。一方では、道路、公共下水道、防災対策、公共交通等の公共インフラ整備が、地域の成長過程に追いついておらず、改善が望まれています。

【地域の概要、データ】

・人口長期ビジョンと人口構成

（2025年以降は参考値）

	2010年（H22）	2015年（H27）	2020年（R2）	2025年（R7）	2030年（R12）
総人口	22,158	22,878	22,715	22,432	22,047
65歳以上	3,924	5,000	5,715	6,305	6,642
75歳以上	1,913	2,255	2,695	3,518	3,902
65～74歳	2,011	2,745	3,020	2,787	2,741
15～64歳	14,339	13,980	13,366	13,177	12,757
0～14歳	3,826	3,787	3,357	2,950	2,648
年齢不詳	69	111	277		



・平成22年（2010年）から令和2年（2020年）までは国勢調査。構成比のうち、年齢不詳は非表示。
・令和7年（2025年）以降は、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ（令和元年（2019年）6月）をもとに推計。
・端数処理のため、年齢ごとの人口の合計が総数と一致しないことがあります。
・端数処理のため、65歳以上の割合についても、65～74歳と75歳以上の割合の合計と一致しないことがあります。

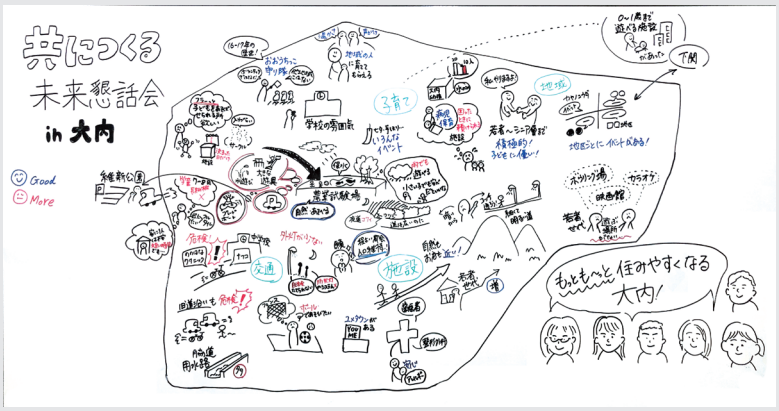
・世帯数、自治会・町内会数

	大内	市全体
世帯数	9,439世帯	87,094世帯
自治会・町内会数	31	767

世帯数：令和2年国勢調査

自治会・町内会数：令和4年（2022年）4月1日時点

「共につくる未来懇話会in大内」





◀懇話会での御意見をイラスト等でまとめた「グラフィックレコーディング」

キャッチフレーズ

元気！　笑顔！　ともに支え合う大内

（２）地域づくり活動の主な取組と今後の方向性

【地域づくり協議会名称】　大内まちづくり協議会



大内コドモジカン事業

【目指す地域の姿】

① 活発な交流でみんなが生き生きと活躍できるまち
② ともに学び伝統と文化を継承させるまち
③ 健康で幸せを感じながら生活できるまち
④ 自然と緑あふれ快適に過ごせるまち
⑤ 安心して安全に暮らせるまち



大内子ども未来プロジェクト事業

【これまでの主な取組】

・夏休み等の長期休業日を活用し、各自治会・町内会単位で市民活動団体のボランティアスタッフと協力し、子どもの体験活動を行うなど、地域に住む子どもたちと大人の新たな絆づくりを目的とする事業に取り組んでいます。
・行政の専門職（健康増進課）と連携し、地域での主体的な健康づくりに取り組んでいます。
・各団体（構成員5名以上）が自ら企画し、自然資源（里山河川）を活用してふれあいの場を設ける事業に対し、補助金を交付する事業に取り組んでいます。
・地域課題について、地域の小学生から高校生までの子どもたちが話し合うことで、その課題の解決方法を検討しています。

【今後の取組の方向性】

・地域課題をみんなで解決します。
大内の各種地域課題を、「ともに支え合う」を意識して課題解決に努めます。
各関係団体と連携をとりながら地域住民がともに支え合い、活力ある地域づくりを進めます。
・隣近所の顔の見える関係をつくります。
高齢者や新しく大内に住む人が、精神面や情報面において孤立することがないよう、地域で助け合い、支え合うことのできる関係づくりを進めていきます。
・地域ぐるみで子どもを見守り、育てます。
子どもやその家族が精神的に孤立することがなく、元気に成長していけるよう、子どもの育成や安全を地域全体で支えていける環境づくりを進めていきます。

7 宮野地域

（1）地域の特徴

【地域の特色や課題】


宮野ホタルまつり

宮野地域は、山口市のほぼ中央に位置し、地域中央部を北から西へ椹野川が流れています。ホタルが乱舞し、鮎が川面に銀鱗を躍らせる清流や、緑豊かな田園、山林など恵まれた自然環境が保全され、常栄寺や清水寺など市内でも有数の史跡が点在しています。

現在、地域では、山口県立大学と連携し官・学・民が一体となった知的・文化活動の拠点づくりや、市北部と中心部の交通網の結節点としての新たな活力を創造する地域づくりを進めています。

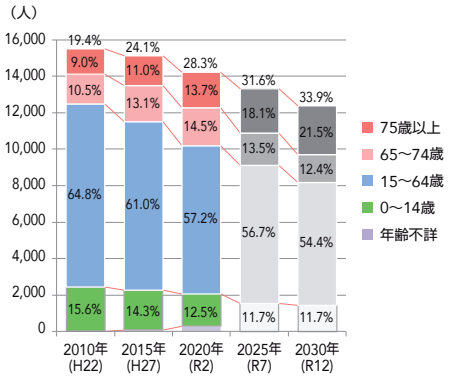
一方で、近年では店舗の廃業や高齢化の進行に伴う「買い物弱者」の増加が顕著となっており、北キャンパスに全面移転する山口県立大学南キャンパスの跡地利用が最大の課題となっています。

【地域の概要、データ】

・人口長期ビジョンと人口構成

（2025年以降は参考値）

	2010年（H22）	2015年（H27）	2020年（R2）	2025年（R7）	2030年（R12）
総人口	15,509	15,136	14,214	13,312	12,376
65歳以上	3,015	3,641	4,017	4,207	4,200
75歳以上	1,391	1,664	1,953	2,412	2,663
65～74歳	1,624	1,977	2,064	1,795	1,537
15～64歳	10,055	9,239	8,129	7,553	6,729
0～14歳	2,423	2,167	1,773	1,551	1,447
年齢不詳	16	89	295		



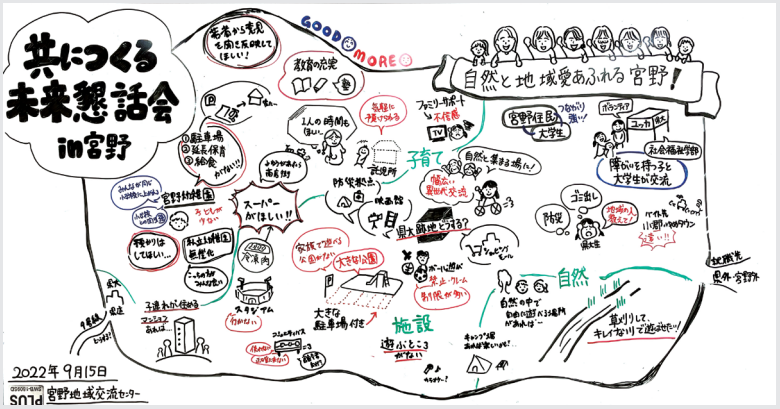
・平成22年（2010年）から令和2年（2020年）までは国勢調査。構成比のうち、年齢不詳は非表示。
・令和7年（2025年）以降は、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ（令和元年（2019年）6月）をもとに推計。
・端数処理のため、年齢ごとの人口の合計が総数と一致しないことがあります。
・端数処理のため、65歳以上の割合についても、65～74歳と75歳以上の割合の合計と一致しないことがあります。

・世帯数、自治会・町内会数

	宮野	市全体
世帯数	6,437世帯	87,094世帯
自治会・町内会数	42	767

世帯数：令和2年国勢調査
自治会・町内会数：令和4年（2022年）4月1日時点

「共につくる未来懇話会in宮野」





◀懇話会での御意見をイラスト等でまとめた「グラフィックレコーディング」

キャッチフレーズ

みんなに、やさしい、のびゆくまちづくり

（２）地域づくり活動の主な取組と今後の方向性

【地域づくり協議会名称】　みやの地域づくり協議会

【目指す地域の姿】

地域住民や各種団体との連携・融和を図るとともに、地域課題の解決に向けた活動を活性化し、安心・安全な地域を目指します。

【これまでの主な取組】

・ゴミのない美化活動の盛んな地域にするため、また、環境美化意識の向上を図るため、毎年9月をクリーン月間と定め、一斉清掃を推進しています。令和3年度（2021年度）より、宮野中学校の全生徒による地域一斉清掃を地域の皆さんと合同で実施しています。また、三方を山に囲まれた地域性から、長年の課題である不法投棄の防止活動を進めています。不法投棄が行われやすい場所には幟旗を設置するなどの啓発に取り組み、部会や関係機関との連携によるパトロールを定期的に実施しています。



不法投棄に対する啓発活動

・あいさつを通じて、子どもから高齢者まで助け合える地域を目指し、あいさつ運動を推進しています。募集した標語で幟旗を作製し、地区内全域に設置しています。また、小・中学生によるあいさつ運動に地域の皆さんが加わり、あいさつを通じて交流を図っています。

・「ふるさと宮野」をもっと知っていただくための地域の「名所・旧跡マップ」を作製し、ウォーキング大会や散歩等で訪れていただけるよう、啓発普及を図っています。



宮野の風景カレンダーの作成、配布

【今後の取組の方向性】

・「安心して、住みやすい宮野」を目指し、治安がよく交通事故のない生活環境の整備や環境美化活動に取り組みます。

・自然に囲まれた緑豊かな宮野を愛し、地域の歴史を知ってもらえるよう、文化活動の充実を図ります。

・山口県立大学南キャンパス跡地の利活用については、宮野の将来を左右することから、山口市北部の拠点としての利活用を考えていきます。

8 吉敷地域

（1）地域の特徴

【地域の特色や課題】



鳳翩山と春の吉敷川

吉敷地域は、市街地に近く位置し、現在も宅地開発が進むなど人口が多く、様々な企業や商業施設が立ち並び、維新百年記念公園や県下有数の大規模校である良城小学校を有するなど都市的な側面を持つ一方で、東西の鳳翩山を背景に吉敷川でホタルが飛び交うなど自然にも恵まれています。

また、多くの名所・旧跡があり、歴史上の偉人やオリンピック金メダリストを輩出するなど人材も豊富です。

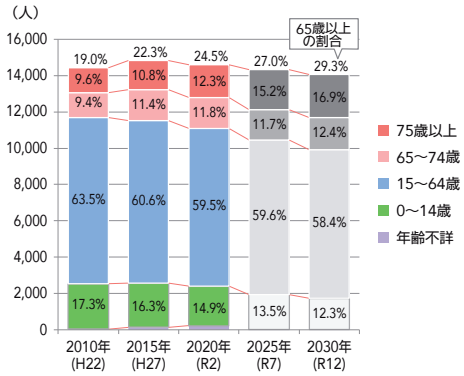
一方で、高齢化や核家族化が進むとともに、新たに移り住んでこられる方が多いため、身近に、住民同士が気軽に交流できる様々な機会が求められています。

【地域の概要、データ】

・人口長期ビジョンと人口構成

（2025年以降は参考値）

	2010年（H22）	2015年（H27）	2020年（R2）	2025年（R7）	2030年（R12）
総人口	14,450	14,823	14,602	14,321	14,058
65歳以上	2,750	3,300	3,526	3,861	4,124
75歳以上	1,389	1,606	1,798	2,180	2,381
65～74歳	1,361	1,694	1,728	1,681	1,743
15～64歳	9,178	8,977	8,691	8,529	8,211
0～14歳	2,503	2,411	2,170	1,930	1,723
年齢不詳	19	135	135		



・平成22年（2010年）から令和2年（2020年）までは国勢調査。構成比のうち、年齢不詳は非表示。
・令和7年（2025年）以降は、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ（令和元年（2019年）6月）をもとに推計。
・端数処理のため、年齢ごとの人口の合計が総数と一致しないことがあります。
・端数処理のため、65歳以上の割合についても、65～74歳と75歳以上の割合の合計と一致しないことがあります。

・世帯数、自治会・町内会数

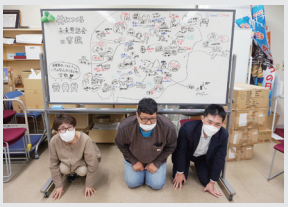
	吉敷	市全体
世帯数	6,201世帯	87,094世帯
自治会・町内会数	16	767

世帯数：令和2年国勢調査

自治会・町内会数：令和4年（2022年）4月1日時点

「共につくる未来懇話会in吉敷」





◀懇話会での御意見をイラスト等でまとめた「グラフィックレコーディング」

キャッチフレーズ

若い世代とともに築く　笑顔あふれるふれあいのまち　吉敷

（２）地域づくり活動の主な取組と今後の方向性

【地域づくり協議会名称】　吉敷地区地域づくり協議会

【目指す地域の姿】

地域住民同士が活発に交流し、地域の歴史や文化が後世に語り継がれ、豊かな自然環境が守られるなど、誰もが住んでよかったと思えるような地域を目指します。

【これまでの主な取組】

・誰でも気軽に利用できる地域食堂「えがお食堂よしき」を毎月1回開催し、地域住民同士の交流やふれあいの居場所づくりに取り組んでいます。
・自家用車に代わる移動手段の確保のため、旧出張所・公民館跡地を拠点としたコミュニティタクシー「コミタク良城」を導入し、運行に取り組んでいます。
・地域の未来づくり促進特別交付金を活用した「第1回YOSHIKIラッピングミュージアム」の開催など、青少年を中心とした地域住民の学びと交流の機会を創出する取組を進めています。



「えがお食堂よしき」



「コミタク良城」出発式の様子

【今後の取組の方向性】

・ふれあいと交流による元気で住みよいまち
自治会などのコミュニティ活動の活性化や、人と人とがふれあい、交流する場づくりに取り組みます。
・ともに支え合い心豊かに暮らせるまち
誰もがその人らしく、健康で心豊かに生活できるよう、地域住民がともに支え合い、助け合える地域の輪づくりを進めます。
・みんなで協力してつくる安心で安全なまち
住み慣れた地域で、安心して暮らし続けられるよう、交通安全や防犯、地域防災への取組を進めます。
・美しい自然をみんなで守る快適なまち
緑あふれる美しい自然環境を守るとともに、誰もが快適に生活できる住環境の実現に取り組みます。
・固有の歴史や文化による個性あふれるまち
地域の歴史や伝統を継承・保存するとともに、これらを再発見・再認識しながら、地域内はもとより他地域との新たな交流の機会を創出します。

9 平川地域

（１）地域の特徴

【地域の特色や課題】

平川地域は、山口盆地を貫流する椹野川の左岸にあって、ほぼ中央を東西に流れる九田川に沿って、住宅や商店が並び周辺に広がっています。従来、農業中心の自然環境と文化遺産に富んだ、のどかな農村地域でしたが、幼稚園から大学、支援学校等の教育施設が全て地域内にある文教地域へと変貌し、現在も人口が増加しており、国際交流も盛んな地域です。

一方で、都市化の進展に対して公共インフラ整備が追い付いていない状況や、地域活動への関心・参画の希薄化、高齢化などの課題があります。



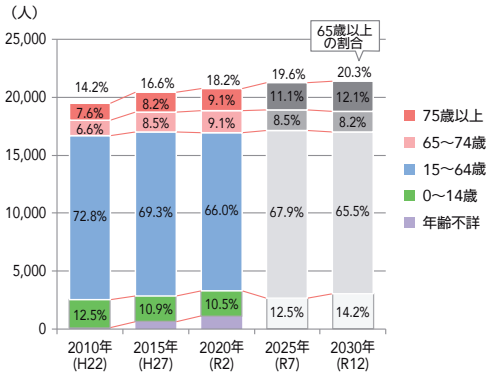
平清水八幡宮本殿

【地域の概要、データ】

・人口長期ビジョンと人口構成

（2025年以降は参考値）

	2010年（H22）	2015年（H27）	2020年（R2）	2025年（R7）	2030年（R12）
総人口	19,479	20,402	20,744	21,281	21,381
65歳以上	2,768	3,395	3,774	4,168	4,347
75歳以上	1,475	1,669	1,887	2,352	2,588
65～74歳	1,293	1,726	1,887	1,816	1,759
15～64歳	14,175	14,145	13,685	14,450	14,000
0～14歳	2,436	2,233	2,176	2,663	3,034
年齢不詳	100	629	1,109		



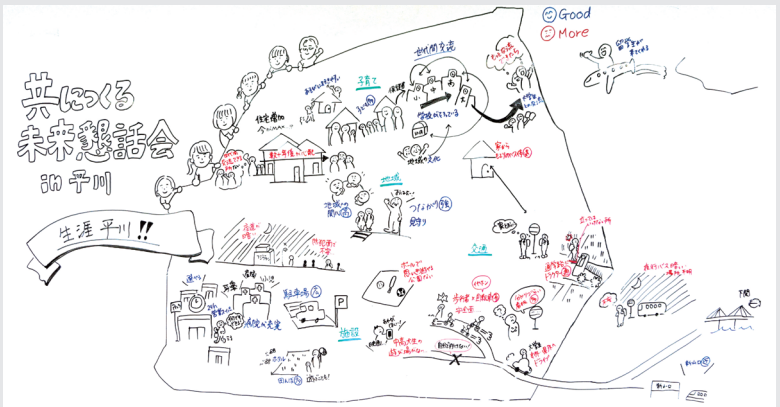
・平成22年（2010年）から令和2年（2020年）までは国勢調査。構成比のうち、年齢不詳は非表示。
・令和7年（2025年）以降は、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ（令和元年（2019年）6月）をもとに推計。
・端数処理のため、年齢ごとの人口の合計が総数と一致しないことがあります。
・端数処理のため、65歳以上の割合についても、65～74歳と75歳以上の割合の合計と一致しないことがあります。

・世帯数、自治会・町内会数

	平川	市全体
世帯数	11,568世帯	87,094世帯
自治会・町内会数	39	767

世帯数：令和2年国勢調査
自治会・町内会数：令和4年（2022年）4月1日時点

「共につくる未来懇話会in平川」





◀懇話会での御意見をイラスト等でまとめた「グラフィックレコーディング」

キャッチフレーズ

平川の未来にかける“にじ”の橋

（２）地域づくり活動の主な取組と今後の方向性

【地域づくり協議会名称】 平川コミュニティ推進協議会

【目指す地域の姿】

平川のまちづくりの基本目標である「これからも、安心と笑顔でずっと住みたい平川、戻ってきたい平川」の実現に向け、幸せが実感できるまちづくりを進めます。

【これまでの主な取組】

・継続性の高い防災組織として平川自主防災本部を編成し、自治会を単位とした自主防災委員に対する支援や連携に取り組むとともに、地域防災や減災への意識を高めるための啓発を行っています。
・自主的に清掃する団体が多く、環境美化への住民の意識が向上し、各団体や学校との連携も強くなり、自分たちの手で地域をきれいにすることで、地域の一員であることを自覚し、郷土愛の醸成につながっています。
・各団体への働きかけ等により緑のジャンパーを着用した見守り活動やあいさつ運動が定着し、子ども達は地域ぐるみで守られていることを感じ、安心して登下校しています。


親子ふれあいクリーン作戦


子ども見守り活動対面式

【今後の取組の方向性】

「安心・話題・絆・笑顔・自分らしさ・故郷・楽しみ」づくりの７色（にじ色）の実践項目が重なり合い、つながる暮らしづくりを進めます。

・安心・話題づくり（情報と安心）
自主防災組織の支援・推進に取り組むとともに、災害・避難等の情報だけでなく地域情報や行事、自治会活動など様々な情報を発信し、伝え合うことにより安心につなげていきます。
・故郷・楽しみづくり（故郷で楽しく）
スポーツや文化等の交流、平川の文化継承や自治会活動を推進し、幅広い年齢層の方々の楽しみにつなげていきます。
・話題・絆づくり（話題と絆）
地域交流センターの建て替え整備を契機に、近所で誘い合い、気軽に利用でき、交流できる場所がある暮らしにつなげていきます。

10 大歳地域

（1）地域の特徴

【地域の特色や課題】



朝田神社

大歳地域は、山口都市核と小郡都市核の中間に位置し、JR山口線の駅を3つ有するなど交通の利便性に優れています。こうしたことから、この30年で世帯数はほぼ2倍の6,500世帯となり、人口も14,000人程度まで増加しています。

一方、地域内の道路は狭く、地域の見守りにより、通学路の安全は守られているものの、交通安全上の課題が生じています。

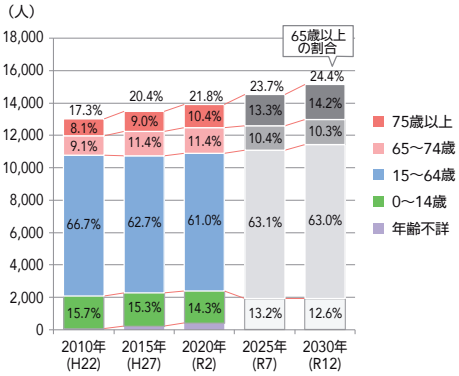
また、生産年齢人口の割合が非常に高い反面、自治会の加入率は低調です。地域活動も活発ですが、若年層の参加が多いとは言えず、次代のまちづくりを担う人材の育成が喫緊の課題です。

【地域の概要、データ】

・人口長期ビジョンと人口構成

（2025年以降は参考値）

	2010年（H22）	2015年（H27）	2020年（R2）	2025年（R7）	2030年（R12）
総人口	13,036	13,481	13,924	14,526	15,140
65歳以上	2,251	2,755	3,041	3,442	3,699
75歳以上	1,061	1,214	1,448	1,934	2,146
65～74歳	1,190	1,541	1,593	1,508	1,553
15～64歳	8,692	8,447	8,490	9,167	9,541
0～14歳	2,042	2,065	1,989	1,917	1,900
年齢不詳	51	214	404		



・平成22年（2010年）から令和2年（2020年）までは国勢調査。構成比のうち、年齢不詳は非表示。
・令和7年（2025年）以降は、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ（令和元年（2019年）6月）をもとに推計。
・端数処理のため、年齢ごとの人口の合計が総数と一致しないことがあります。
・端数処理のため、65歳以上の割合についても、65～74歳と75歳以上の割合の合計と一致しないことがあります。

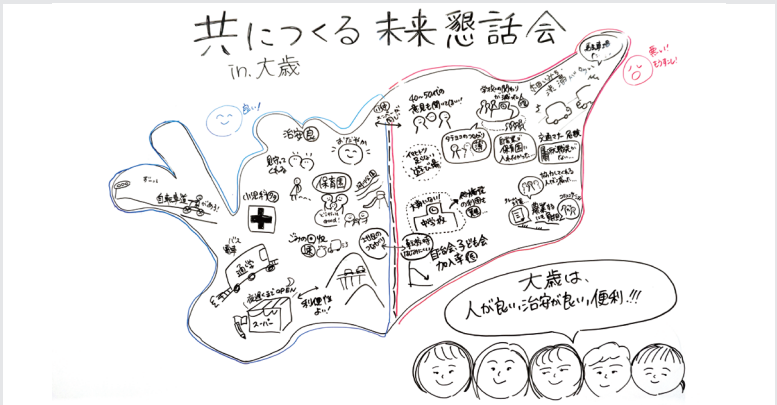
・世帯数、自治会・町内会数

	大歳	市全体
世帯数	6,692世帯	87,094世帯
自治会・町内会数	29	767

世帯数：令和2年国勢調査

自治会・町内会数：令和4年（2022年）4月1日時点

「共につくる未来懇話会in大歳」





◀懇話会での御意見をイラスト等でまとめた「グラフィックレコーディング」

キャッチフレーズ

みんなでつくろう、明るく住みよいおおとしを

（２）地域づくり活動の主な取組と今後の方向性

【地域づくり協議会名称】 大歳まちづくり協議会

【目指す地域の姿】

・みんなで参加　心をつなぐまち
・育み見守るやさしいまち
・安全で安心して暮らせるまち
・気持ちのよいきれいなまち
・笑顔で楽しくふれあうまち



おおとし夏まつり


おおとし防災の日イベント

【これまでの主な取組】

・広報誌「かわら版おおとし」を発行して地域情報の共有を図り、あいさつ標語のぼり旗の作成などのあいさつ運動の推進により地域の交流を深めています。
・「おおとし見守り隊」を結成し、子どもたちの見守り・交通安全立哨を行っています。
・ふれあいサロンの活動支援や健康講座を実施して高齢者の健康長寿を図り、子ども会活動を支援して子育て支援体制の充実を図っています。
・反射鏡の設置助成や防犯パトロールなどの生活・交通安全対策を実施しました。自主防災組織への支援や「おおとし防災の日」イベントの開催により防災意識の向上を図っています。
・大歳草刈隊の活動推進や啓発看板の設置、「ごみ出しマナーアップ」チラシ作成等により、地域の環境美化に取り組んでいます。
・「1自治会1事業」の実施支援、「三世代交流事業」の実施、「おおとし夏まつり」・「大歳まつり」の開催、花いっぱい運動の実施により、地域の交流・活性化を推進しています。

【今後の取組の方向性】

令和元年度（2019年度）からの第3次大歳地区地域づくり計画は、個々の事業では一定の成果をあげており、引き続き事業を継続していきます。

また、世代間交流や住民のコミュニティ活動の更なる推進のため、高齢者生きがいセンターの整備について検討委員会を開催し協議を進めます。

大歳地域は若い世代の転入も多く、人口が増加していますが、地域づくりの中核となる人材の育成が大きな課題となってきており、多くの活動を通じて次世代へのバトンタッチを模索していきます。

11 陶 地域

（1）地域の特徴

【地域の特色や課題】



陶ヶ岳から南部干拓地を眺める

陶地域は、山口市中心部から10kmほど南に位置し、地域の北部は高さ200m ～ 400m級の山々が連なり、中央部は段丘状の台地が広がり、南部一帯は中世末から近世初期に造られた干拓地が広がっています。奈良時代から平安時代にかけて、産出した良質の粘土を使って「須恵器」を生産しており、北西部の山麓には、国指定史跡の「陶陶窯跡」のほか、多くの窯跡が確認され、陶の地名は、そこに由来するといわれています。

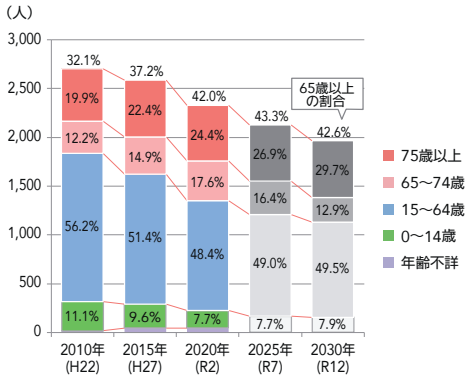
現在、地域の中央部には国道2号とJR山陽本線が並走し、広域的な交通ネットワークへのアクセスには恵まれていますが、地域内の生活道路は狭い状況です。また、地域内には商業施設や医療機関がなく、近隣地域に頼っている状況です。また、少子化や若者の地域外流出等の現状から、地域内の若者人口が減少傾向にあり、地域の将来を担う人材の育成が求められています。

【地域の概要、データ】

・人口長期ビジョンと人口構成

（2025年以降は参考値）

	2010年（H22）	2015年（H27）	2020年（R2）	2025年（R7）	2030年（R12）
総人口	2,705	2,584	2,328	2,125	1,966
65歳以上	868	962	977	920	838
75歳以上	538	578	567	571	584
65～74歳	330	384	410	349	254
15～64歳	1,520	1,329	1,126	1,041	973
0～14歳	300	247	179	164	156
年齢不詳	17	46	46		



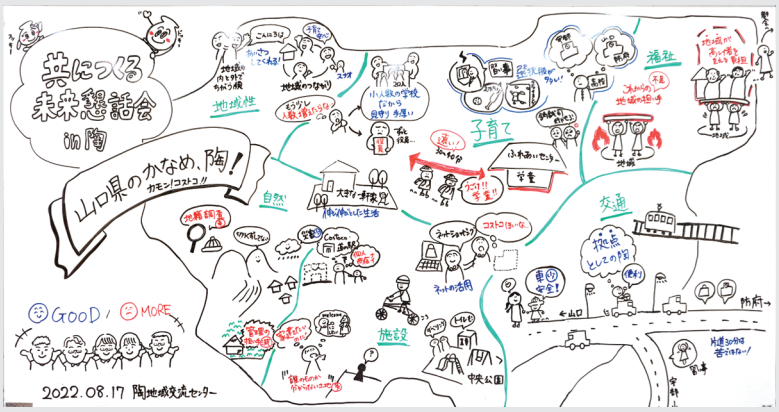
・平成22年（2010年）から令和2年（2020年）までは国勢調査。構成比のうち、年齢不詳は非表示。
・令和7年（2025年）以降は、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ（令和元年（2019年）6月）をもとに推計。
・端数処理のため、年齢ごとの人口の合計が総数と一致しないことがあります。
・端数処理のため、65歳以上の割合についても、65～74歳と75歳以上の割合の合計と一致しないことがあります。

・世帯数、自治会・町内会数

	陶	市全体
世帯数	952世帯	87,094世帯
自治会・町内会数	16	767

世帯数：令和2年国勢調査
自治会・町内会数：令和4年（2022年）4月1日時点

「共につくる未来懇話会in陶」





◀懇話会での御意見をイラスト等でまとめた「グラフィックレコーディング」

キャッチフレーズ

美しい心ふれ合う陶

（２）地域づくり活動の主な取組と今後の方向性

【地域づくり協議会名称】　陶連合自治会

【目指す地域の姿】

“みんなでつくろう笑顔でつながるふるさと陶”を実現するために、５つの柱「豊かな自然環境を活かすまち陶」「帰りたくなるまち陶」「笑顔でつながるまち陶」「歳を重ねてもHappyなまち陶」「誰もがつながり支えあうまち陶」を策定しています。

【これまでの主な取組】



陶クリーン作戦

身の丈に合った地域活動を意識し、無理なくできるところから取り組むことを心がけ、道路環境や生活基盤の整備、陶ふれあいまつりや地区民運動会などのふれあい行事の開催、また、三世代交流の推進や高齢者のサポート事業、陶クリーン作戦や交通マナーアップin SUE、再発見「すばらしい陶」など多くの取組を進めています。

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、様々な行事等を中止せざるを得ない状況が生じる中にあっても、情報共有と話し合いにより実施できることを進めていくという雰囲気が定着してきており、それぞれの部会が主体的に取り組む中で、部会以外の地域住民も取組に加わり協力する姿が随所で見られます。

【今後の取組の方向性】



陶地区西京だいがく

・自治会長会、自主防災会と、総務、福祉、安全、文教の4部会がそれぞれ主体的に事業に取り組んでいくこととし、今後も情報共有と話し合いにより、無理なくできることを増やしていきます。
・新たな陶ブランドを考え、豊かな自然環境を活かしたまちづくりに取り組みます。
・文化・歴史の伝承を行いながら陶の魅力を再発見し、帰りたくなるまちづくりに取り組みます。
・情報を共有し、話し合いで行うまちづくりによりみんなの笑顔を増やします。
・高齢者をサポートしつつ若年層の活性化も継続し、歳を重ねてもHappyなまちづくりを進めます。
・自主防災活動の推進、道路、生活環境基盤の整備、陶クリーン作戦等により、安全で災害に強い誰もがつながり支えあうまちづくりを進めます。

12 鋳銭司地域

（1）地域の特徴

【地域の特色や課題】



長沢池から望む大村神社

鋳銭司地域は、その名が示すとおり、平安時代に貨幣を作る役所があった地です。また、明治維新の先覚者、「大村益次郎」の生誕地であることから、関連の歴史資源も多く残されています。

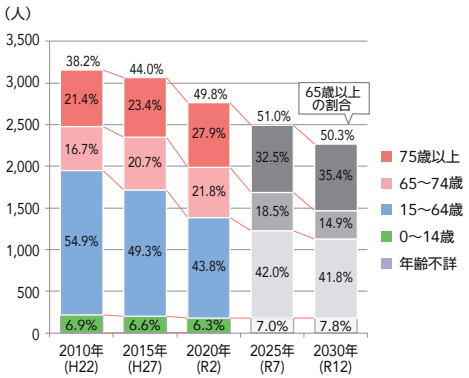
地域内には、国道2号が走り、山陽自動車道山口南インターチェンジが設けられ、市が産業団地を整備したこと等により、流通業や運送会社等の営業拠点が置かれています。また、JR山陽本線四辻駅があり、山陽新幹線新山口駅にも近接するなど、市内有数の広域交通網の拠点となっています。しかし、少子化により人口減少が急速に進み、高齢化も著しく進んでおり、その対応が課題となっています。

【地域の概要、データ】

・人口長期ビジョンと人口構成

（2025年以降は参考値）

	2010年（H22）	2015年（H27）	2020年（R2）	2025年（R7）	2030年（R12）
総人口	3,153	3,064	2,763	2,495	2,269
65歳以上	1,204	1,349	1,375	1,272	1,141
75歳以上	676	716	772	810	804
65～74歳	528	633	603	462	338
15～64歳	1,732	1,511	1,211	1,048	950
0～14歳	217	201	173	175	178
年齢不詳	0	3	4		



・平成22年（2010年）から令和2年（2020年）までは国勢調査。構成比のうち、年齢不詳は非表示。
・令和7年（2025年）以降は、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ（令和元年（2019年）6月）をもとに推計。
・端数処理のため、年齢ごとの人口の合計が総数と一致しないことがあります。
・端数処理のため、65歳以上の割合についても、65～74歳と75歳以上の割合の合計と一致しないことがあります。

・世帯数、自治会・町内会数

	鋳銭司	市全体
世帯数	885世帯	87,094世帯
自治会・町内会数	18	767

世帯数：令和2年国勢調査

自治会・町内会数：令和4年（2022年）4月1日時点

「共につくる未来懇話会in鋳銭司」





◀懇話会での御意見をイラスト等でまとめた「グラフィックレコーディング」

キャッチフレーズ

みんなでつくろう　明るい鋳銭司

（２）地域づくり活動の主な取組と今後の方向性

【地域づくり協議会名称】　鋳銭司自治会

【目指す地域の姿】

「みんなでつくろう　明るい鋳銭司」をキャッチフレーズとして地域づくり計画の目標を設定し、地域のコミュニティ強化を図りながら、「自助・共助・公助」を推進し、住み良い地域づくりを目指します。

【これまでの主な取組】



交通安全マスコット贈呈

・地域内の活性化を目的とする活動団体や地域行事を支援しています。
・企業と単位自治会が合同で行う地域一斉清掃や、秋の全国交通安全運動における地域のボランティア団体から企業への交通安全マスコットの贈呈など、地域内企業と住民との交流を図っています。
・平安時代の貨幣鋳造地及び明治維新の先覚者大村益次郎のふるさととしての「鋳銭司の誇り」を全国に力強く発信することにより、地域の活性化を図ります。



単位自治会毎の防災座談会

【今後の取組の方向性】

・各世代に役立つ広報活動に努め、広報誌の一元化やホームページの見直し検討、住民アンケートなどを実施します。
・自然災害に対応できる地域づくりを目指し、防災学習会の開催や単位自治会が主体となる防災訓練及び座談会を実施します。
・独自の伝統文化を伝承するとともに、郷土の歴史・文化財を紹介する地域カレンダーづくりなどを通じて、郷土愛の醸成を図ります。
・長沢池周辺が憩いの場となるよう、「長沢パーク構想」の実現に努め、芝桜や大内桜、フジバカマであふれる自然景観を保全する構成団体のメンバーとともに、保全活動を通じて地域住民の交流の場づくりを推進します。
・生きがい活動のための情報発信と人材発掘に努め、地域の子育てサポートシステムの確立が図れるよう三世代交流を推進します。

13 名田島地域

（１）地域の特徴

【地域の特色や課題】



名田島の田園風景

名田島地域は、大部分が海を人工的に陸地化した干拓地であり、農業を基幹産業とした県内有数の穀倉地帯です。農業生産物は、米、麦、大豆に加えて、はなっこりー、スイートコーンなど独自性のある出荷物があります。また、JR新山口駅や、山陽自動車道山口南インターチェンジ、山口宇部空港などに短時間で到達できる優れた立地条件を有しています。

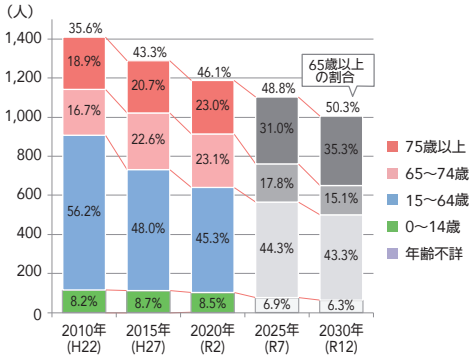
田園の豊かな自然、美しい景観や文化、結びつきの強い地域コミュニティといった地域特性を生かしながら地域づくりを進めています。少子高齢化や人口減少が進む中で、地域の基幹産業である農業を支える担い手を確保し、地域コミュニティを維持していくためには、人口の流出を食い止め、定住者を増やしていくことが喫緊の課題となっています。

【地域の概要、データ】

・人口長期ビジョンと人口構成

（2025年以降は参考値）

	2010年（H22）	2015年（H27）	2020年（R2）	2025年（R7）	2030年（R12）
総人口	1,410	1,290	1,187	1,104	1,006
65歳以上	502	559	547	539	507
75歳以上	267	267	273	342	355
65～74歳	235	292	274	196	152
15～64歳	793	619	538	489	436
0～14歳	115	112	101	76	64
年齢不詳	0	0	1		



・平成22年（2010年）から令和2年（2020年）までは国勢調査。構成比のうち、年齢不詳は非表示。
・令和7年（2025年）以降は、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ（令和元年（2019年）6月）をもとに推計。
・端数処理のため、年齢ごとの人口の合計が総数と一致しないことがあります。
・端数処理のため、65歳以上の割合についても、65～74歳と75歳以上の割合の合計と一致しないことがあります。

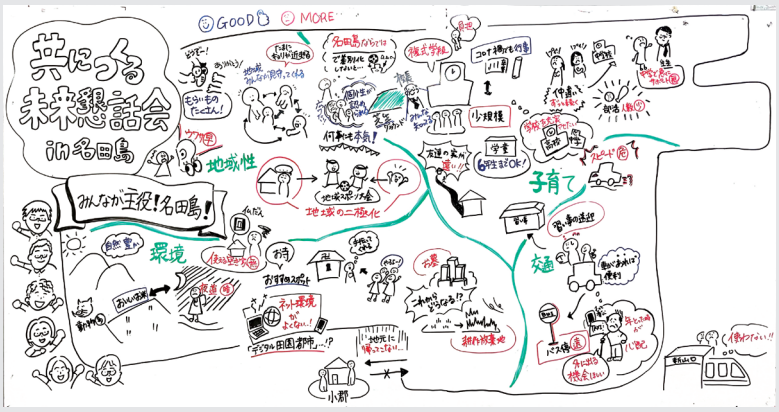
・世帯数、自治会・町内会数

	名田島	市全体
世帯数	482世帯	87,094世帯
自治会・町内会数	13	767

世帯数：令和2年国勢調査

自治会・町内会数：令和4年（2022年）4月1日時点

「共につくる未来懇話会in名田島」





◀懇話会での御意見をイラスト等でまとめた「グラフィックレコーディング」

キャッチフレーズ

伝えよう次世代へ、より良い名田島（ふるさと）を

（２）地域づくり活動の主な取組と今後の方向性

【地域づくり協議会名称】　名田島自治会連合会

【目指す地域の姿】

農村の持つ優れた自然や文化、結びつきの強い地域コミュニティといった地域特性を生かし、自然と人の両方が尊重される社会を創り上げることで、今の子どもたちが大人になったとき、「自分の子どもを名田島の地で育てたい」と思えるような、自然が豊かで人々に活力のある自立した地域づくりを目指します。

【これまでの主な取組】



なたじまフットパス



災害避難アプリ操作説明会

・地域づくり活動を広く周知するため、広報誌を発行しています。また、ホームページやFacebookを定期更新し、地域内外へ名田島の今を情報発信しています。
・地域外の方に名田島地域の存在と、その良いところも悪いところも知ってもらい、その中で名田島ファンを増やす取組として、イギリスが発祥の「なたじまフットパス」に取り組んでいます。
・名田島小学校のグラウンドが芝生化される中で、芝生管理グループ「名田島しばもり隊」による管理が着実に行われています。年間を通しての管理活動に安定した参加者が集まり、地域コミュニティの一つとして形成されています。
・山口学芸大学と連携し、地域住民の災害避難行動を促すため、デジタル技術を活用した「名田島地区災害避難アプリ（NADMA＋）」を作製し、より使いやすくする改良改善と普及促進を図っています。

【今後の取組の方向性】

・令和5年（2023年）の名田島小学校開校150周年を契機に、小学生やその保護者を対象とした意見交換の場「名田島未来フォーラム」を開催し、名田島のこれからを担う方々の意見を聞く中で、第4次地域づくりの計画を定め、新たな地域づくりの担い手を掘り起こし、地域づくりのバトンを繋げていきます。
・地域へ人を呼び込む対策として、フットパス事業による関係人口の拡大や、災害避難アプリ（NADMA＋）の普及による安全安心な地域としてのPRを行い、定住者の呼び込みを図ります。
・山口学芸大学との連携を多方面にわたり深めることで、今後の地域づくりに学生の柔軟な発想を取り入れていきます。

14 秋穂二島地域

（１）地域の特徴

【地域の特色や課題】



兜山古墳

秋穂二島地域は、なだらかな山々を背に、広大な平野部に農地が広がるとともに、周防灘に突き出た岩屋半島に自然のままの海岸線が残り、美しい景観と澄んだ海が広がっています。また、周防大橋や幹線道路により交通のアクセス利便性に優れており、多岐にわたって魅力を秘めている地域です。

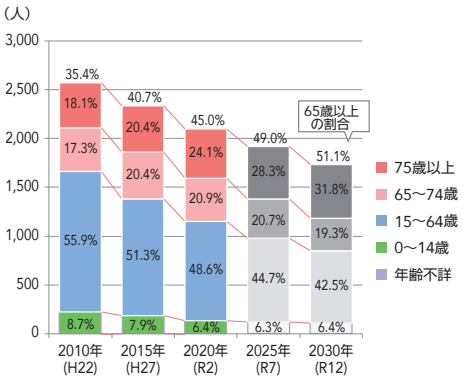
地域内には、県の研修施設や「秋穂八十八ヶ所霊場」の一部、「兜山古墳」、「臼美歩道（うみほどう）」といった地域資源もあり、こうした教育・文化・自然などの地域資源を活用しながら、他地域との交流を図るとともに、少子高齢化が進む中で、子どもたちの健やかな成長と活力あふれる地域社会の実現を目指していくことが今後の課題となっています。

【地域の概要、データ】

・人口長期ビジョンと人口構成

（2025年以降は参考値）

	2010年（H22）	2015年（H27）	2020年（R2）	2025年（R7）	2030年（R12）
総人口	2,573	2,333	2,099	1,922	1,732
65歳以上	911	950	945	942	885
75歳以上	465	475	506	543	551
65～74歳	446	475	439	399	334
15～64歳	1,438	1,197	1,020	859	737
0～14歳	224	185	134	121	111
年齢不詳	0	1	0		



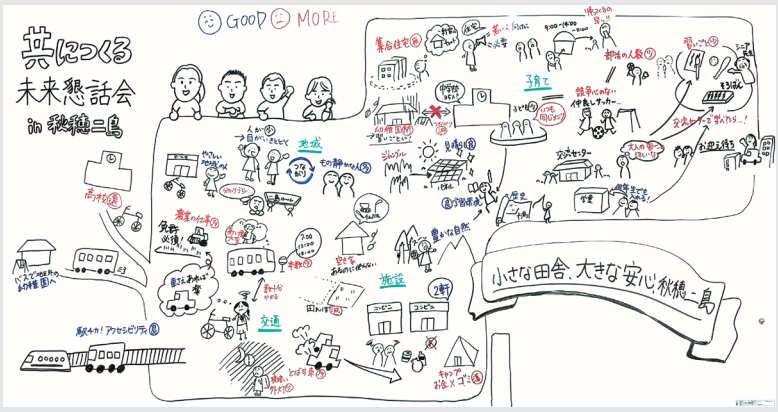
・平成22年（2010年）から令和2年（2020年）までは国勢調査。構成比のうち、年齢不詳は非表示。
・令和7年（2025年）以降は、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ（令和元年（2019年）6月）をもとに推計。
・端数処理のため、年齢ごとの人口の合計が総数と一致しないことがあります。
・端数処理のため、65歳以上の割合についても、65～74歳と75歳以上の割合の合計と一致しないことがあります。

・世帯数、自治会・町内会数

	秋穂二島	市全体
世帯数	878世帯	87,094世帯
自治会・町内会数	10	767

世帯数：令和2年国勢調査
自治会・町内会数：令和4年（2022年）4月1日時点

「共につくる未来懇話会in秋穂二島」





◀懇話会での御意見をイラスト等でまとめた「グラフィックレコーディング」

キャッチフレーズ

HOT　愛を二島

（２）地域づくり活動の主な取組と今後の方向性

【地域づくり協議会名称】　秋穂二島地区連合自治会

【目指す地域の姿】

「HOT 愛を二島」　(地域づくりの理念)

「HOT 愛を二島」とは、「HOT(ほっと)」は安心を感じさせ、“あたらしい”“あつい”“あたためた”“活気のある”の意味を持ち、地域住民がいきいきと、このHOTな「愛を」お互いに育み、

H：「人 (Human) づくり」

O：「オンリーワン (Only one) づくり」

T：「トータル拠点 (Total standpoint) づくり」　に取り組み、理想郷「二島」を創造します。

【これまでの主な取組】

・子育て支援及び多世代交流を目的に、講演会や子育て支援団体による昔の遊びコーナー、杵による餅つき等を行う「子ども広場」を継続的に開催しています。

・住宅問題や空き家問題について専門的に取り組むため、平成29年 (2017年) 11月に、二島定住促進委員会『住もう家 (すもうや)』を設立し、人口減少の抑制及び転入者の増加を図るため、山口市空き家・空き地バンク制度を活用した住みよい二島づくりに取り組んでいます。

・平成24年度 (2012年度) から、ボランティアによる兜山古墳・臼美歩道の整備に取り組んでいます。令和2年度 (2020年度) には、瀬戸内海の美しい景観を望む臼美歩道の魅力向上に寄与するため、桜を150本植樹しました。



子ども広場



海岸清掃

【今後の取組の方向性】

・二島定住促進委員会『住もう家（すもうや）』の取組を継続し、「二島に住もうや」を合い言葉に当地域への移住・定住の促進を図り、豊かな暮らしのできる地域を目指します。

・美濃ケ浜、臼美歩道を始めとする豊かで美しい自然、兜山古墳、雌島・雄島、秋穂八十八ヶ所霊場、朝日山護国神社などの歴史文化資源、更には、潮寿荘といった交流施設など、多様な地域資源の有効活用を図り、地域への愛着心を育てるとともに、交流人口の拡大につながるよう取り組んでいきます。

15 嘉川地域

（1）地域の特徴

【地域の特色や課題】



禅定寺山から望む嘉川地域

嘉川地域は、山口市南部の椹野川河口の西部に位置し、北には穏やかな山地があり、南は開作による緑の大地が広がり、海岸は穏やかな瀬戸内海に面する自然環境に恵まれた地域です。

古くから賀宝（かがほ）の里と云われ、山陽道が東西に貫く宿場町として栄えた土地柄で、地域内には遺跡・史跡が多く存在しています。

現在も、国道2号・190号、山口宇部道路、県道335号・212号、JR山陽本線・宇部線が通るなど交通の利便性が良く、物流産業も多く立地しています。

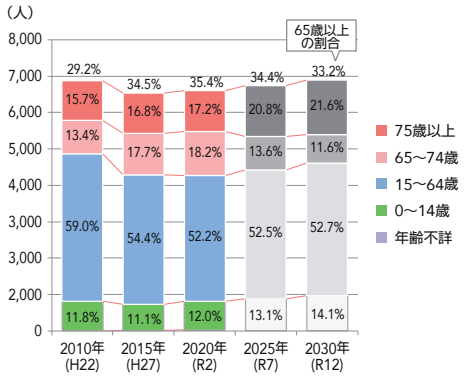
近年では、宅地開発も進み、新たに移り住んでこられる方が増えているため、公共インフラ整備や、気軽に住民同士が交流できる様々な機会が求められています。

【地域の概要、データ】

・人口長期ビジョンと人口構成

（2025年以降は参考値）

	2010年（H22）	2015年（H27）	2020年（R2）	2025年（R7）	2030年（R12）
総人口	6,874	6,533	6,611	6,747	6,887
65歳以上	2,005	2,252	2,341	2,321	2,284
75歳以上	1,081	1,098	1,139	1,405	1,487
65～74歳	924	1,154	1,202	915	797
15～64歳	4,056	3,551	3,451	3,543	3,633
0～14歳	813	725	795	884	971
年齢不詳	0	5	24		



・平成22年（2010年）から令和2年（2020年）までは国勢調査。構成比のうち、年齢不詳は非表示。
・令和7年（2025年）以降は、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ（令和元年（2019年）6月）をもとに推計。
・端数処理のため、年齢ごとの人口の合計が総数と一致しないことがあります。
・端数処理のため、65歳以上の割合についても、65～74歳と75歳以上の割合の合計と一致しないことがあります。

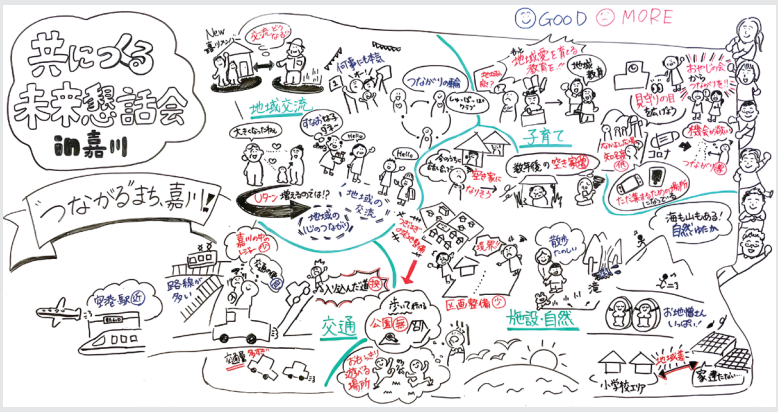
・世帯数、自治会・町内会数

	嘉川	市全体
世帯数	2,653世帯	87,094世帯
自治会・町内会数	39	767

世帯数：令和2年国勢調査

自治会・町内会数：令和4年（2022年）4月1日時点

「共につくる未来懇話会in嘉川」





◀懇話会での御意見をイラスト等でまとめた「グラフィックレコーディング」

キャッチフレーズ

住みたいね。嘉川　ひとよし　ものよし　ところよし

（２）地域づくり活動の主な取組と今後の方向性

【地域づくり協議会名称】　嘉川自治連合会

【目指す地域の姿】

① みんなの元気がこだまするまち　～ひとが主役、みんなで支えあい、元気がこだまするまち～
② みんなが快適に暮らせるまち　～美しい環境のもと、みんなが安心快適に暮らせるまち～
③ みんなが楽しくふれあうまち　～地域の魅力があふれ、みんなが楽しくふれあうまち～

この3つを基本目標として掲げ、嘉川の魅力を活かした地域づくりに取り組み、ここに住んでよかった、これからも住み続けたい、ここに住んでみたいと思われる「住みたいね。嘉川」を目指しています。

【これまでの主な取組】

・田植えや稲刈りなどの自然体験や地域の遺跡・史跡を巡る歴史体験、里山に咲くコスモスを眺めながら散策するコスモスウォークなど、地域住民がふれあう交流の活動に取り組んでいます。
・自然災害へ対応するため、自主防災組織を設置し、災害に対する取組体制や資機材等の整備を行い、地域防災力の充実・強化を図っています。また、地域全体での避難訓練や小・中学生を対象とした防災学習、単位自主防災組織の設置の推進など、防災意識の向上に取り組んでいます。
・地域の特産品（お酒、お菓子）づくりの普及・消費拡大を図るため、様々なイベントを企画し、嘉川の特産品のPRに取り組んでいます。



コスモスウォーク


ふるさと嘉川のお酒をつくろう

【今後の取組の方向性】

・地域住民が協働して地域活動に励むまちづくり
住民の希望や意見を集約し、小さなことでもできることは実行してみるという気構えで取組を進めます。
・安心快適に暮らせるまちづくり
自然災害に対する備えや子どもたちの見守り活動などの取組とともに、花いっぱい運動などの美しい環境づくりを推進します。
・人が集まる活気あるまちづくり
地域のがんばる人を応援し、人が集まるイベントやサロンなどの活性化に取り組み、活力ある地域の形成を推進します。

16 佐山地域

（1）地域の特徴

【地域の特色や課題】



フラワーロード佐山

佐山地域は、山口市の南西部に位置し、東の一部は周防灘、西は宇部市、南は阿知須地域、北は嘉川地域に面した、東西に長く、南北に短い形状をしています。地域の東には藤尾山公園、西には河原谷公園があり、海や山の自然と一緒に、カラフルで大きな遊具や数種類の滑り台を楽しめます。

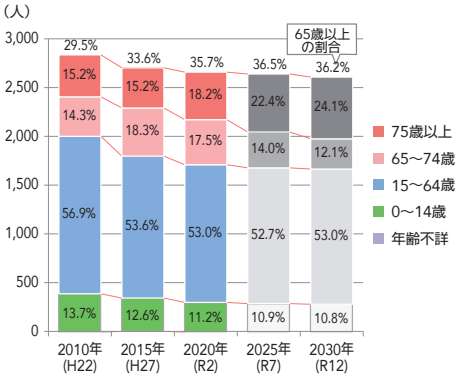
地域の特性としては、少子高齢化が進む中、「自主防災会」を中心に地域内で連携した自主防災活動のほか、「フラワーロード佐山」の花壇づくりや、地域全体で取り組むごみ拾い「ごみゼロ大作戦」など、世代を超えたボランティア活動も盛んです。

【地域の概要、データ】

・人口長期ビジョンと人口構成

（2025年以降は参考値）

	2010年（H22）	2015年（H27）	2020年（R2）	2025年（R7）	2030年（R12）
総人口	2,833	2,704	2,656	2,636	2,606
65歳以上	835	908	949	961	942
75歳以上	430	412	484	591	627
65～74歳	405	496	465	370	315
15～64歳	1,611	1,449	1,409	1,389	1,381
0～14歳	387	342	298	286	282
年齢不詳	0	5	0		



・平成22年（2010年）から令和2年（2020年）までは国勢調査。構成比のうち、年齢不詳は非表示。
・令和7年（2025年）以降は、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ（令和元年（2019年）6月）をもとに推計。
・端数処理のため、年齢ごとの人口の合計が総数と一致しないことがあります。
・端数処理のため、65歳以上の割合についても、65～74歳と75歳以上の割合の合計と一致しないことがあります。

・世帯数、自治会・町内会数

	佐山	市全体
世帯数	1,030世帯	87,094世帯
自治会・町内会数	12	767

世帯数：令和2年国勢調査

自治会・町内会数：令和4年（2022年）4月1日時点

「共につくる未来懇話会in佐山」





◀懇話会での御意見をイラスト等でまとめた「グラフィックレコーディング」

キャッチフレーズ

わがまち佐山の暮らしを良くするために

（２）地域づくり活動の主な取組と今後の方向性

【地域づくり協議会名称】 佐山地区地域づくり協議会

【目指す地域の姿】

地域住民や各種団体等が相互に協力・連携することにより、コミュニティ意識を高め、地域全体で課題の解決に取り組み、皆が安心して暮らせる地域づくりを目指します。

【これまでの主な取組】

・住民の隣保協同の精神を活動理念に、「自主防災会」を組織し、各単位自治会の地域性を視野に入れたコンパクトで、より実践的な防災訓練や組織強化などを積極的に展開しています。

・国道190号沿いの植樹帯を、「フラワーロード佐山」花壇として整備し、維持管理をしています。約100名のボランティアスタッフの献身的な活動により、色とりどりの花が道行く人々の目を楽しませてくれています。



防災体験学習



ふれあい大運動会

【今後の取組の方向性】

・地域内の環境美化と世代間の交流

「フラワーロード佐山」の花壇づくりや地域全体でのごみ拾い「ごみゼロ大作戦」に小・中学生の参加を呼びかけることで、子どもたちの環境美化意識を高め、世代間交流の場をつくります。

・地域内の防災意識及び防災組織力の向上

「自主防災会」を中心とした災害時対応総合訓練や防災研修会、防災体験学習の実施、災害用資機材の点検・備蓄管理、避難行動要支援者への対応など、地域住民の自主防災意識を高めることで、災害に強い組織づくりを図ります。

・地域内交流の充実と歴史・文化の継承

「ふれあい大運動会」を小学校と協働で開催することで、子どもから大人までの幅広い年齢層の交流を図ります。また、佐山地区史研究会による会誌「佐山」を発刊し、史跡等を紹介することで、地域の歴史・文化を後世に継承するとともに、地域の魅力を発信していきます。

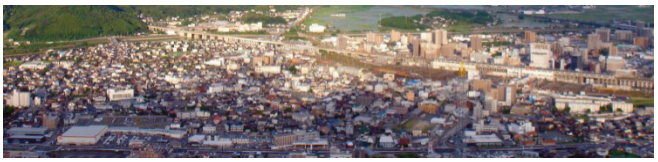
・地域内の交通弱者への生活支援強化

「コミュニティタクシー」を活用した阿知須方面への「買物・病院便」を運行することで、交通弱者の日常生活を支える交通手段を確保します。

17 小郡地域

（1）地域の特徴

【地域の特色や課題】



小郡全景

小郡地域は、江戸時代より山陽道と石州街道が交わる交通の要衝であり、幕末期に藩庁が萩から山口へ移された後は、山口の玄関口として重要な場所となり、明治以降は鉄道の町として栄えました。また、新幹線の開通やSL「やまぐち」号の復活運行、新山口駅ターミナルパーク整備事業など、小郡都市核が整備され、「広域県央中核都市」としての機能を兼ね備えた整備が進む、人口の移動が著しい地域です。

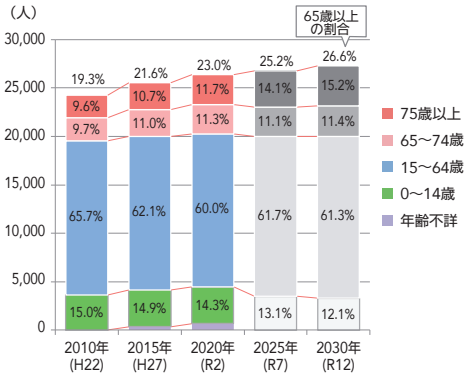
しかし、こうした人口の移動に伴い、個人の価値観やライフスタイルの変化などによる地域コミュニティの希薄化といった課題が顕在化しています。加えて、今後、より深刻化する高齢化や空き家の増加等、新たな課題にも直面しています。

【地域の概要、データ】

・人口長期ビジョンと人口構成

（2025年以降は参考値）

	2010年（H22）	2015年（H27）	2020年（R2）	2025年（R7）	2030年（R12）
総人口	24,250	25,502	26,344	26,768	27,279
65歳以上	4,682	5,509	6,067	6,753	7,260
75歳以上	2,334	2,716	3,084	3,776	4,138
65～74歳	2,348	2,793	2,983	2,976	3,122
15～64歳	15,929	15,832	15,818	16,515	16,709
0～14歳	3,639	3,789	3,773	3,500	3,310
年齢不詳	0	372	686		



・平成22年（2010年）から令和2年（2020年）までは国勢調査。構成比のうち、年齢不詳は非表示。
・令和7年（2025年）以降は、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ（令和元年（2019年）6月）をもとに推計。
・端数処理のため、年齢ごとの人口の合計が総数と一致しないことがあります。
・端数処理のため、65歳以上の割合についても、65～74歳と75歳以上の割合の合計と一致しないことがあります。

・世帯数、自治会・町内会数

	小郡	市全体
世帯数	12,253世帯	87,094世帯
自治会・町内会数	64	767

世帯数：令和2年国勢調査

自治会・町内会数：令和4年（2022年）4月1日時点

「共につくる未来懇話会in小郡」





◀懇話会での御意見をイラスト等でまとめた「グラフィックレコーディング」

キャッチフレーズ

「出会い」「つながり」共に支え合うまちづくり

（２）地域づくり活動の主な取組と今後の方向性

【地域づくり協議会名称】　おごおり地域づくり協議会

【目指す地域の姿】

「『出会い』『つながり』共に支え合うまちづくり」を活動目標とし、すべての地域住民が心豊かに住み続けられる「心がつながり笑顔と幸せがあふれるまち」を目標に各種団体等と連携して総合力を発揮できる地域を目指します。

【これまでの主な取組】



新山口駅イルミネーション



SDGsの推進

・【地域振興】【地域福祉】【安心･安全】【環境づくり】【地域個性創出】をテーマに、部会や実行委員会で各種団体と連携を図り、地域住民同士の連帯感を醸成するとともに、将来の小郡地域を担う人材育成に取り組んでいます。また、コロナ禍の新しい生活様式に対応するため、デジタル化に向けた組織の再構築を行っています。
・第3次地域づくり計画に沿って、楽市楽座の開設、多様な資源を活用したまち歩きマップの作成や、市や各種団体と連携協力し各種実行委員会を立上げ、小郡地域の観光ＰＲや郷土愛を育む取組などを進めています。
・環境美化啓発、安心安全で豊かに暮らせる環境づくり、高齢者から子育て世代・子どもまでが健康で生きがいを持って小郡に住み続けたいと思えるまちづくりを進め、コロナ禍でも出来ることから地域課題解決に取り組んでいます。
・小郡まち歩きや小郡中学生と語る会、ペットボトルツリー作成、SDGsの推進など小郡中学校との連携を深め、まちづくりを若年層まで広げ、多世代交流によるまちづくりを進めています。
・他団体や企業・学校と連携して様々な実行委員会を立ち上げ、まちづくりを通して関係人口の創出・拡大を図っています。

【今後の取組の方向性】

・超少子高齢社会を迎えるに当たり、全ての世代の人が、小郡で生まれ、小郡で育ち、住み続けたいと感じることのできる支え合い・絆を育み、小郡地域のみならず、南部全域から市内全域までの地域間交流やネットワークを築き、魅力のある、住んでみたい小郡を目指します。
・住民・自治会等各種団体や行政が地域づくりの方向性を共有し、連携を図りながら協力して取り組み、ともに小郡の発展を願う人々の一体感を醸し出すことの出来るまちづくりを目指します。
・歴史や文化など、小郡の地域資源を生かしつつ、住民が地域の魅力を再発見して愛着を抱き、未来の子ども達に誇れるよう、郷土愛あふれる自然や環境に配慮したまちづくりを進めます。
・積極的にまちづくりに参画できる環境を整え、更なる関係人口の拡大に努めます。

18 秋穂地域

（１）地域の特徴

【地域の特色や課題】



中道海岸

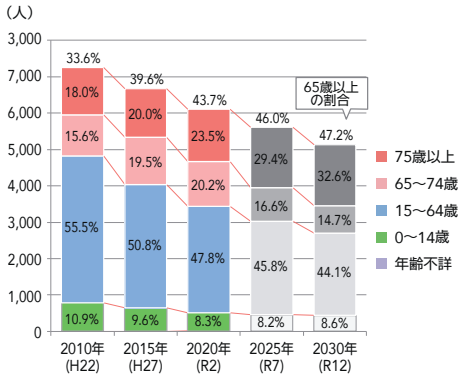
秋穂地域は、山口市の南部に位置し、瀬戸内海に面し、温暖な気候と豊かな自然に恵まれた地域です。この穏やかな自然は、秋穂のやさしさと豊かな心を育んできました。この地には、秋穂八十八ヶ所霊場が点在しており、毎年、弘法大師の命日にあたる旧暦の3月20日、21日には、市内外から多くの人々が「お大師まいり」に訪れることから、「法境の里」と呼ばれています。また、秋穂地域は、車えび養殖の発祥の地といわれ、車えびに関連した事業が盛んに行われています。一方、人口減少や少子高齢化等により、これまで地域を支えてきた農業、漁業の後継者不足や担い手不足は深刻な問題となっています。空き家の増加や買い物、医療機関等へ行くための自家用車以外の交通アクセスも課題となっています。

【地域の概要、データ】

・人口長期ビジョンと人口構成

（2025年以降は参考値）

	2010年（H22）	2015年（H27）	2020年（R2）	2025年（R7）	2030年（R12）
総人口	7,262	6,680	6,113	5,603	5,127
65歳以上	2,440	2,643	2,674	2,579	2,422
75歳以上	1,306	1,338	1,438	1,650	1,669
65～74歳	1,134	1,305	1,236	929	753
15～64歳	4,031	3,394	2,923	2,568	2,263
0～14歳	791	640	509	457	442
年齢不詳	0	3	7		



・平成22年（2010年）から令和2年（2020年）までは国勢調査。構成比のうち、年齢不詳は非表示。
・令和7年（2025年）以降は、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ（令和元年（2019年）6月）をもとに推計。
・端数処理のため、年齢ごとの人口の合計が総数と一致しないことがあります。
・端数処理のため、65歳以上の割合についても、65～74歳と75歳以上の割合の合計と一致しないことがあります。

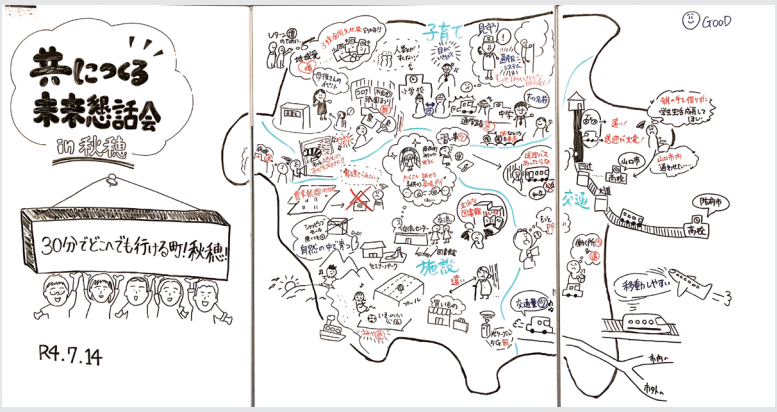
・世帯数、自治会・町内会数

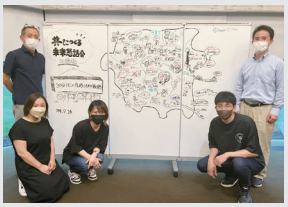
	秋穂	市全体
世帯数	2,435世帯	87,094世帯
自治会・町内会数	32	767

世帯数：令和2年国勢調査

自治会・町内会数：令和4年（2022年）4月1日時点

「共につくる未来懇話会in秋穂」





◀懇話会での御意見をイラスト等でまとめた「グラフィックレコーディング」

キャッチフレーズ

青い海　愛する秋穂　海老の町

（２）地域づくり活動の主な取組と今後の方向性

【地域づくり協議会名称】　たの SEA 秋穂づくり協議会

【目指す地域の姿】

「ありがとう　いつも笑顔と　おもいやり」をスローガンに掲げ、豊かな自然と秋穂の歴史と先人たちの志を受け継ぎ、「明るく」「たのSEAく」「健康」に暮らせる地域を目指します。

【これまでの主な取組】

・ふるさとを再発見し、地域のきずなづくりを進めるために、「あいお祭り」の開催や「あいお花火まつり」の開催支援を行っています。また、秋穂の歴史・文化を守り育てるため、「歴史的・文化的資源の発掘と伝承事業」なども行っています。
・秋穂地域の乳幼児から中学生までの子どもたちの健やかな育成の支援、地域住民の健康づくりの推進、安心・安全な地域づくりのための「防災組織活動支援」、美しく住みやすい地域づくりのための「環境美化活動」などにも取り組んでいます。



あいお祭り


「AIO」の菜の花

【今後の取組の方向性】

・地域住民が寄り添い心豊かに暮らせる秋穂づくりを進めるために、地域住民と各種団体が連携を深め、地域の活性化に資する活動・催しなどを推進します。
・高齢者や子ども、障がい者福祉など、地域福祉の向上と、青少年の健全育成や人権を守る活動を実施・支援し、一人ひとりが輝く秋穂づくりを推進します。
・みんなが安心して安全に暮らせる秋穂づくりを目指して、交通安全・防災・防犯など各種事業に取り組みます。
・身近な環境を守る活動、緑化推進や花いっぱい運動の支援、秋穂の海山の環境美化活動などを実施し、自然豊かで住みやすい秋穂づくりを目指します。
・秋穂の歴史・風土を生かした地域の絆づくりを進めるため、「海」「山」「里」などの地域資源の活用を推進し、あいおブランドの新たな事業の育成を支援します。

19 阿知須地域

（1）地域の特徴

【地域の特色や課題】



山口きらら博記念公園

阿知須地域は、山口市の中心部から南に位置し、南と西は宇部市に接し、東は瀬戸内海に面し、沿岸部から内陸部にかけて緩やかな丘陵地となっています。

また、地域の中央部を流れる井関川沿いには四季の花々が咲き誇り、心なごむ自然と風景が広がっています。交通アクセスは、北に山口宇部道路が横断し、南に山口宇部空港が近接しています。

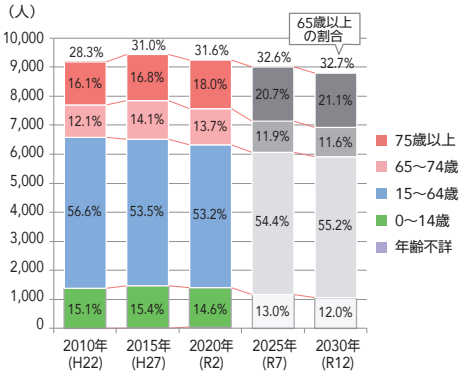
さらに、地域内のきらら浜には交流・参加を通じたスポーツの振興を図る場として、「山口きらら博記念公園」が立地し、公園内の「月の海」や近くの井関川では、SUP（スタンドアップパドルボード）の体験会も行われるなど、アウトドアスポーツを通じた広域的な交流の拠点となっています。また、「あじすふるさとの丘公園」では、四季折々の自然を感じ、ディスクゴルフなどのスポーツ・健康づくり活動を楽しむこともできます。

【地域の概要、データ】

・人口長期ビジョンと人口構成

（2025年以降は参考値）

	2010年（H22）	2015年（H27）	2020年（R2）	2025年（R7）	2030年（R12）
総人口	9,176	9,426	9,233	9,000	8,780
65歳以上	2,593	2,918	2,921	2,934	2,874
75歳以上	1,481	1,586	1,658	1,866	1,855
65～74歳	1,112	1,332	1,263	1,068	1,019
15～64歳	5,194	5,042	4,912	4,895	4,848
0～14歳	1,389	1,451	1,352	1,171	1,057
年齢不詳	0	15	48		



・平成22年（2010年）から令和2年（2020年）までは国勢調査。構成比のうち、年齢不詳は非表示。
・令和7年（2025年）以降は、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ（令和元年（2019年）6月）をもとに推計。
・端数処理のため、年齢ごとの人口の合計が総数と一致しないことがあります。
・端数処理のため、65歳以上の割合についても、65～74歳と75歳以上の割合の合計と一致しないことがあります。

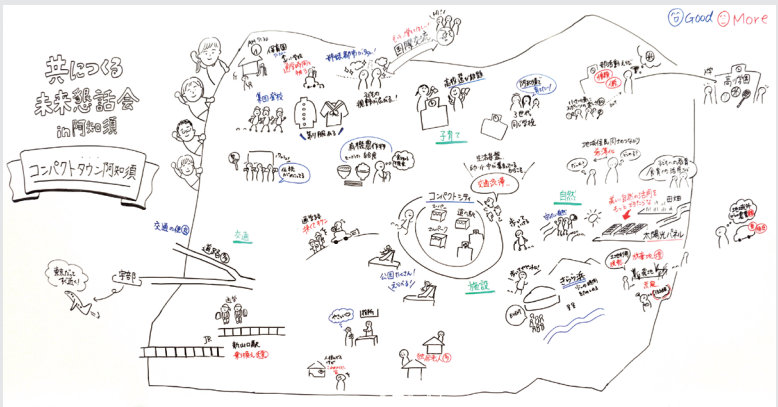
・世帯数、自治会・町内会数

	阿知須	市全体
世帯数	3,561世帯	87,094世帯
自治会・町内会数	31	767

世帯数：令和2年国勢調査

自治会・町内会数：令和4年（2022年）4月1日時点

「共につくる未来懇話会in阿知須」





◀懇話会での御意見をイラスト等でまとめた「グラフィックレコーディング」

キャッチフレーズ

心豊かな元気で住みよい阿知須づくり

（２）地域づくり活動の主な取組と今後の方向性

【地域づくり協議会名称】　阿知須地域づくり協議会

【目指す地域の姿】

阿知須地域の地域づくりスローガンとして「支えあう心　住みつづけたいまち　あじす」を掲げ、地域づくり活動を5つの領域（地域振興、地域福祉、安心安全、環境づくり、地域個性創出）に整理し、活動テーマと将来的にめざす姿（活動目標）を定めています。

【地　域　振　興】活動テーマ　〔みんなが主役　元気のあるまち〕
みんなで育む将来像　人と人の連帯感と信頼の強化を図るまちをめざします。

【地　域　福　祉】活動テーマ　〔支えあい　助け合いを深めるまち〕
子どもから高齢者まで　だれもが助け合うまちをめざします。

【安　心　安　全】活動テーマ　〔だれもが安心安全で　住みよいまち〕
安心安全をみんなで心がけ　自分が守る　共に守るまちをめざします。

【環 境 づ く り】活動テーマ　〔みんなで創る　きれいなまち〕
阿知須の豊かな自然を守り育て　潤いと安らぎのあるまちをめざします。

【地域個性創出】活動テーマ　〔すばらしい阿知須の財産を守り　人財を活かすまち〕
地域の財産をみんなが知り　地域への愛着で人を育て　人で地域を育てることで私も子どももその子どもも住みたいまちをめざします。

【これまでの主な取組】

・地域の財産をみんなが知り、地域への愛着で人を育て、人で地域を育てるため、阿知須の自然を活用したSUP（スタンドアップパドルボード）の体験会を開催し、また、豊かな自然を守り育て、潤いと安らぎのあるまちを目指して、阿知須合同納骨塔（市管理）周辺の公園化（愛称=あじすふるさとの丘公園）への環境整備に取り組んでいます。


SUP（スタンドアップパドルボード）


あじすふるさとの丘公園

【今後の取組の方向性】

第3次阿知須地域づくり計画（計画期間：令和3年度（2021年度）～令和7年度（2025年度））の実現に向けて、地域づくりのための事業・活動を、地域の皆さん一人ひとりが主役となって実践していくことを期待しています。

（領域ごとの主な活動）

・地域づくり活動リーダー等の人材の発掘と育成に取り組みます。
・健康意識を高めるための活動推進に取り組みます。
・地域防災力向上の活動への支援に取り組みます。
・「あじすふるさとの丘公園」の整備に取り組みます。
・地域全体で子育て支援に取り組みます。

20 徳地地域

（１）地域の特徴

【地域の特色や課題】



徳地人形浄瑠璃

徳地地域は、山口市の北東に位置し、面積の約9割を林野が占め、地域のほぼ中央を１級河川佐波川が流れるなど、豊かな自然に恵まれた地域です。

また、東大寺再建のための大勧進職に任命された重源上人が、建築用材切り出しのため佐波川上流に分け入り、佐波川を開発して多量の巨木を奈良に送ったことでも有名であり、その他にも歴史の各時代にわたる豊富な文化財が残っています。

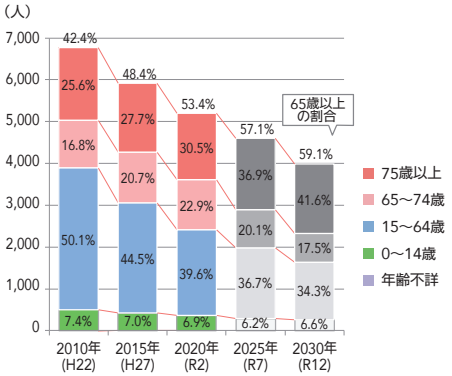
一方、人口減少・少子高齢化により、耕作放棄地や空き家の増加、地域の担い手の確保などが課題となっています。

【地域の概要、データ】

・人口長期ビジョンと人口構成

（2025年以降は参考値）

	2010年（H22）	2015年（H27）	2020年（R2）	2025年（R7）	2030年（R12）
総人口	6,771	5,915	5,196	4,600	3,985
65歳以上	2,873	2,861	2,777	2,624	2,354
75歳以上	1,733	1,638	1,587	1,699	1,658
65～74歳	1,140	1,223	1,190	926	696
15～64歳	3,393	2,635	2,059	1,688	1,366
0～14歳	504	417	357	287	265
年齢不詳	1	2	3		



・平成22年（2010年）から令和2年（2020年）までは国勢調査。構成比のうち、年齢不詳は非表示。
・令和7年（2025年）以降は、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ（令和元年（2019年）6月）をもとに推計。
・端数処理のため、年齢ごとの人口の合計が総数と一致しないことがあります。
・端数処理のため、65歳以上の割合についても、65～74歳と75歳以上の割合の合計と一致しないことがあります。

・世帯数、自治会・町内会数

	徳地	市全体
世帯数	2,268世帯	87,094世帯
自治会・町内会数	122	767

世帯数：令和2年国勢調査

自治会・町内会数：令和4年（2022年）4月1日時点

「共につくる未来懇話会in徳地」





◀懇話会での御意見をイラスト等でまとめた「グラフィックレコーディング」

キャッチフレーズ

いつまでも暮らしたいまち　とくぢ　～人・絆・支え合いのまちづくり～

（２）地域づくり活動の主な取組と今後の方向性

【地域づくり協議会名称】　徳地地域づくり協議会

【目指す地域の姿】

「安全に暮らす・豊かに暮らす・より良く暮らす」を地域目標として、諸問題の解決を図り、豊かで住み良い地域の形成を図ることを目指します。

【これまでの主な取組】



徳地フェスティバル

・コミュニティの基盤強化に向けた地域への愛着心及び地域の一体感醸成のために、「徳地フェスティバル」や各地区の夏祭りの開催支援を行っています。
・高齢者支援として、見守り、福祉ネットワークづくり、除雪サービス等の事業を実施しています。また、安心して暮らすための足を作ることを目的に「徳地の公共交通を考えるプロジェクト」に取り組んでいます。
・徳地地域内への情報発信として、地域広報誌「ふるさととくぢ」を毎月発行しています。

【今後の取組の方向性】



徳地生活バス

○安全に暮らす
・住民の防災意識の向上と交通安全の啓発に取り組むとともに、地域の防災に対する備えを高めていきます。
・地域福祉が住民に根付き、誰もが安心して暮らせるよう、福祉活動の支援、除雪ボランティアなどの福祉の充実に取り組みます。
・住み良い地域になるように暮らしの環境改善に取り組みます。

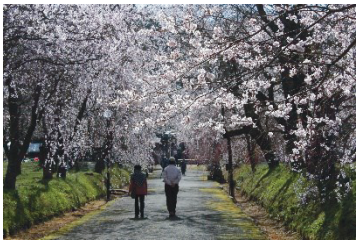
○豊かに暮らす
・文化、体育、ボランティア、健康づくり等の地域活動を支援し、活動の充実を図ります。
・子どもたちがのびのびと学校生活を送れるよう、学校の活動や環境美化等への支援を通じて青少年の健全育成に取り組みます。

○より良く暮らす
・地域交流スペースを活用した地域内外との交流の場、女性活躍の場の創出に取り組みます。
・住民からの意見や要望を地域づくりに反映させていきます。
・協議会だより、地域広報誌の継続、ホームページやSNSを活用した情報の発信に取り組みます。

21 阿東地域

（1）地域の特徴

【地域の特色や課題】



徳佐八幡宮のしだれ桜

阿東地域は、山口市の最北部に位置し、徳佐八幡宮のしだれ桜、長門峡の紅葉、長門富士で知られる十種ヶ峰など、豊かな自然に恵まれた高原のまちです。準高冷地の地域特性を生かし、良質な米、トマト等の夏秋野菜、りんご、なし等の果樹、「あとう和牛」などの生産といった農林業が盛んな農山村地域です。

今も人情にあふれる人々のつながりの強い地域であり、のどかな田園の風景を駆け抜けるSL「やまぐち号」は訪れる人の郷愁を誘います。

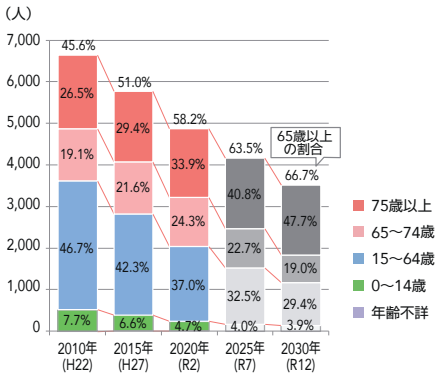
一方では、人口減少・少子高齢化が急速に進む中、生活支援サービスの維持･確保、地域コミュニティの活性化、農林業の担い手の確保、地域福祉の充実などが課題となっています。

【地域の概要、データ】

・人口長期ビジョンと人口構成

（2025年以降は参考値）

	2010年（H22）	2015年（H27）	2020年（R2）	2025年（R7）	2030年（R12）
総人口	6,634	5,772	4,866	4,161	3,508
65歳以上	3,022	2,946	2,831	2,642	2,341
75歳以上	1,758	1,697	1,649	1,700	1,674
65～74歳	1,264	1,249	1,182	943	666
15～64歳	3,100	2,439	1,799	1,352	1,031
0～14歳	511	382	230	167	137
年齢不詳	1	5	6		



・平成22年（2010年）から令和2年（2020年）までは国勢調査。構成比のうち、年齢不詳は非表示。
・令和7年（2025年）以降は、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ（令和元年（2019年）6月）をもとに推計。
・端数処理のため、年齢ごとの人口の合計が総数と一致しないことがあります。
・端数処理のため、65歳以上の割合についても、65～74歳と75歳以上の割合の合計と一致しないことがあります。

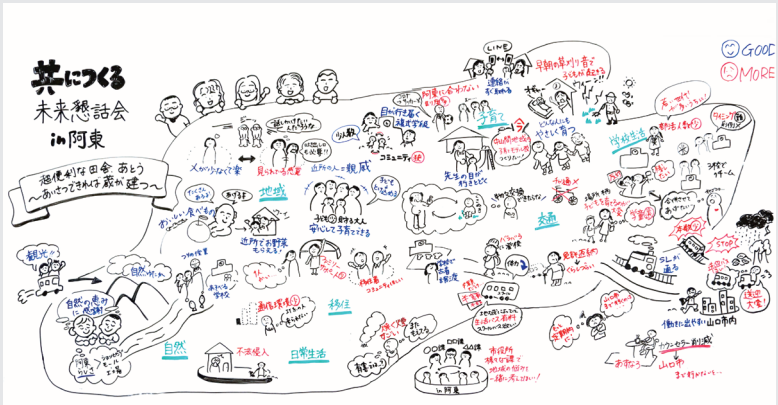
・世帯数、自治会・町内会数

	阿東	市全体
世帯数	2,242世帯	87,094世帯
自治会・町内会数	123	767

世帯数：令和2年国勢調査

自治会・町内会数：令和4年（2022年）4月1日時点

「共につくる未来懇話会in阿東」





◀懇話会での御意見をイラスト等でまとめた「グラフィックレコーディング」

キャッチフレーズ

全ての世代がふるさとへの誇りを持ち、みんなでつくる阿東地域

（２）地域づくり活動の主な取組と今後の方向性

【地域づくり協議会名称】 阿東地域づくり協議会

【目指す地域の姿】

社会の変化に対応した、いつまでも笑顔で安心して暮らせる阿東地域を目指します。

【これまでの主な取組】



三谷あそべる楽校
（廃校活用プロジェクト）

・地域資源を活用し、地域力向上のため世代を超えて楽しめる「あそべる楽校」を開催し、地域内外の住民や学生等の交流を図り、関係人口の創出や新たなコミュニティづくりに取り組んでいます。
・誰もが住み慣れたところで、生涯健康で心豊かに暮らせるよう、地域住民の連携による支え合いの仕組みづくりや健康づくりに取り組んでいます。
・地域文化や伝統芸能の保存・伝承、地域行事の支援を行うことで、地域の元気と魅力発信に取り組んでいます。

【今後の取組の方向性】



嘉年ふれあいマップ
「さとものがたり」

・隣接する複数の自治会による交流を促進し、人口減少に対応した新たな自治コミュニティの創出に取り組みます。
・幅広い世代が地域づくりに主体的に参画し、新たな視点や考え方を取り入れ、地域内外の交流や連携を図り、誰もが協調できる地域づくりを目指します。
・あらゆる世代が笑顔で安心して暮らせるよう、地域ボランティア団体の支援及び地域福祉の充実を図り、支えあいの仕組みづくりに取り組みます。
・行事の棚卸と地域の伝統と誇りを共有できる事業を創出し、地域住民みんなが楽しめ、将来にわたり伝統文化が守られるよう取り組みます。
・地域課題を共有し、知恵を出し合う学びの場を創出し、地域力向上を図ります。

6 財政運営について

（1）財政運営の考え方

後期基本計画の推進の方向性である「ずっと元気な山口」の実現に向けて、6つの重点プロジェクトや施策別計画における取組の着実な推進を可能とするためには、安定的な財政運営が必要です。

そのため、財政運営計画における、以下の財政運営方針のもとで取組を進めることで、後期基本計画における積極的なまちづくりを可能としていきます。

なお、人口減少や少子高齢化、合併支援措置の終了の影響等を踏まえ、財源の確保には一層の工夫が必要になるとともに、地方財政に大きな影響がある国の地方財政計画の動向を注視していく必要もあります。

（2）財政運営方針

(ア) 本市の持続的な発展をもたらす分野への重点的な財源配分

・全ての地域に安心して住み続けられる、農山村と都市が共存共栄するまちづくりを実現するために必要な社会基盤整備に重点的に取り組むとともに、後期基本計画に掲げる重点プロジェクトにしっかりと取り組むことが可能となるよう、財源を配分。

(イ) 経営資源の効果的、効率的な利活用の推進

・多様化する行政ニーズへの対応に向けた事業の選択と集中を進めるとともに、行政サービスと財政支出のバランスの最適化を図るなど、限られた財源を最も有効に活用。

・未利用財産の新たな目的での活用や売却を進めるとともに、山口市公共施設等総合管理計画に基づく効果的なマネジメントを図るなど、経営資源の効果的、効率的な利活用を推進。

(ウ) 健全かつ安定した財政運営を持続する財政基盤の確立

・市内経済の活性化による税収の確保や、ふるさと納税への積極的な取組等を通じて自主財源を確保。

・国、県からの補助金等を積極的に活用するとともに、市債を活用する場合には交付税措置のある有利な市債を活用することにより、実質的な負担を軽減。

・社会経済情勢の急変や、大規模災害の発生などの他、後期基本計画を着実に推進するための政策課題に柔軟に対応できるよう、財政調整基金や特定目的基金を有効活用するとともに残高を確保。

（３）財政見通し

後期基本計画の計画期間である令和5年度（2023年度）から令和9年度（2027年度）までの5年間について、歳入歳出の項目ごとに現況や過去の実績等を基礎とし、後期基本計画に位置付ける取組や財政運営方針に基づく取組を反映して普通会計で推計しています。

また、毎年度の予算編成において、概ね5か年の見通しを明らかにしていきます。

◇歳入

（単位：百万円）

	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）	令和7年度（2025年度）	令和8年度（2026年度）	令和9年度（2027年度）
地方税	27,715	27,593	27,713	27,830	27,755
地方交付税	16,940	17,086	17,014	16,731	16,707
うち普通交付税	15,060	15,206	15,134	14,851	14,827
国庫支出金	13,168	15,267	13,459	14,337	12,837
県支出金	6,687	7,170	6,611	6,809	6,599
地方債	12,728	19,768	8,703	8,399	5,449
うち臨時財政対策債	510	503	500	500	494
その他	17,855	13,817	13,419	12,290	12,292
歳入合計	95,093	100,701	86,919	86,396	81,639

◇歳出

（単位：百万円）

	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）	令和7年度（2025年度）	令和8年度（2026年度）	令和9年度（2027年度）
人件費	15,404	16,168	15,493	16,196	15,359
うち退職手当	379	1,044	464	1,195	444
扶助費	19,773	19,872	19,971	20,011	20,051
公債費	10,118	10,475	10,600	10,557	10,734
繰出金	7,527	7,527	7,527	7,527	7,527
普通建設事業費	17,673	28,712	12,696	13,180	7,830
その他	24,598	24,589	24,497	24,362	24,223
歳出合計	95,093	107,343	90,784	91,833	85,724

財政収支	0	▲6,642	▲3,865	▲5,437	▲4,085

基金繰入金	－	6,642	3,865	5,437	4,085
基金残高（各年度末見込）	16,632	12,898	11,939	9,408	8,228

7 山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略

（1）考え方

本市の地方創生の取組については、これまで、平成27年度（2015年度）から令和元年度（2019年度）までを計画期間とする「山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）までを計画期間とする「第2期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、第二次山口市総合計画前期基本計画と一体的に進めています。

こうした中、国においては、デジタル田園都市国家構想の実現に向け、令和4年（2022年）12月に、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂され、令和5年度（2023年度）から令和9年度（2027年度）までの5年間を計画期間とする「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定されました。

この国の総合戦略においては、これまでの総合戦略における基本目標を引き継ぐかたちで、「地方に仕事をつくる」、「人の流れをつくる」、「結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる」、「魅力的な地域をつくる」を位置付けられ、同時に、地方のデジタル実装の前提となるデジタル実装の基礎的条件整備として、「デジタル基盤の整備」、「デジタル人材の育成・確保」、「誰一人取り残されないための取組」を強力に推進することとされています。

こうした国の総合戦略の考え方を踏まえ、本市においては、地方創生の取組を第二次山口市総合計画後期基本計画と一体的に進めていくこととし、「山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略」を、まち・ひと・しごと創生法に基づく、本市のまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画として、後期基本計画に位置付けます。

この「山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略」では、地域ビジョンに、第二次山口市総合計画基本構想に掲げる将来都市像「豊かな暮らし　交流と創造のまち　山口　～これが私のふるさとだ～」を位置付け、この実現に向けて、後期基本計画推進の方向性である「『ずっと元気な山口』の実現　～誰もが活躍し　まちもひとも　今も未来も　元気な山口に～」のもと、「農山村と都市が共存共栄するまちづくり」、「今の市民生活を豊かにし、安心して元気に暮らせるまちづくり」、「未来に向けたチャレンジを支えるまちづくり」の3つを施策の方向性として、取組を進めていきます。

（２）計画期間

令和5年度（2023年度）から令和9年度（2027年度）までの5年間とします。

（３）基本目標と基本的方向

地域ビジョンの実現に向けて、基本目標については、これまでの山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略における基本目標の方向性を継続したかたちで、「誰もが安心して働くことのできる『しごと』をつくる」、「山口の魅力に磨きをかけ、新たな『ひと』の流れをつくる」、「結婚・妊娠・出産・子育ての希望に応える環境整備」、「地域の特性に応じた持続可能な都市圏・生活圏の形成」、「便利で豊かな創造社会の構築」の5つを位置付けます。

また、5つの基本目標の達成状況に関する総合的な指標である重要目標達成指標（KGI）として、人口（定住人口）、交流人口、ふるさと指標を位置付けます。

重要目標達成指標（KGI）

指標名	基準値 （令和4(2022)年）	目標値 （令和9(2027)年）	指標の推移
人口（定住人口）	192,198人 （令和4(2022)年10月1日時点）	約19万人	維 持
交流人口	336万人／年 （令和3(2021)年）	600万人／年	増 加
ふるさと指標	78.7ポイント	80.0ポイント	維 持

① 基本目標1 「誰もが安心して働くことのできる『しごと』をつくる」

大都市圏への若者の転出超過の抑制や産業活力・雇用の創出に向けて、若者が活躍するまちづくりや、農林水産業の経営基盤の強化や商工業・サービス業の活性化、働きやすい職場環境づくり、あらゆる産業分野における人材の確保と人材育成を進めます。

② 基本目標2 「山口の魅力に磨きをかけ、新たな『ひと』の流れをつくる」

文化・観光・スポーツを始めとする本市の個性を生かした交流創出により、広域的な経済循環や経済活力を創出します。また、農山村エリア等の転出超過ゼロを目指した取組を引き続き進めます。とりわけ、後期基本計画においては、農山村エリア9地域の活性化に向けて、地域経済活性化や移住・定住促進の取組を重点的に進めます。

③ 基本目標3 「結婚・妊娠・出産・子育ての希望に応える環境整備」

子育て世代の更なる転入超過や、子育て世代から更に選ばれるまちづくりに向けて、子ども・子育て支援の充実を図り、安心の子育て環境を構築します。また、子どもたちの未来を切り拓くための生きる力を育む教育環境づくりを進めます。

④ 基本目標4 「地域の特性に応じた持続可能な都市圏・生活圏の形成」

山口・小郡の両都市核づくりを進め、高次の都市機能を集積し、サービス業の振興等を図り、同時に、広域ネットワークの強化を進めることで、市内や県央部のあらゆる地域に安心して住み続けられる広域県央中核都市づくりを進めます。

また、協働によるまちづくりのもと、市内21地域において、個性が際立ち、人と人がつながり、あらゆる世代が将来にわたって安心して住み続けられる地域づくりの取組を進めるとともに、地域交流センターを中心として、日常生活圏の維持・確保、地域福祉や地域防災などの充実を図る取組を進めます。

さらに、あらゆる世代が生涯にわたって元気で健康に活躍し、いつまでも幸せに暮らせるよう、市民一人ひとりの主体的な健康づくりや、あらゆる世代が住み慣れた地域で安心して住み続けられる地域共生社会の実現に向けた取組を進め、同時に、高等教育機関等が多く立地する本市の特長を生かした学びのまちづくりを進めます。

⑤ 基本目標5 「便利で豊かな創造社会の構築」

本市の学都山口としての特性を生かした学びのまちづくりによる人材育成を進めるとともに、デジタル化や地域脱炭素を始めとした新しい時代の流れへの対応を進めることで、地域課題の解決や市民の皆様の暮らしの質の向上、地域経済の活性化を図りつつ、市民や地域、企業などの皆様の未来に向けたチャレンジを応援することで、将来にわたって発展を続けるまちづくりを進めます。

（４）具体的な施策と数値目標・重要業績評価指標（ＫＰＩ）

地方創生の取組を第二次山口市総合計画後期基本計画と一体的に進めていくことから、5つの基本目標における具体的な施策、数値目標・重要業績評価指標(KPI)については、後期基本計画の6つの重点プロジェクトを再構築したかたちで位置付けます。

また、具体的な取組としてのアクションプランについては、第二次山口市総合計画実行計画事業を位置付けます。

① 基本目標1　「誰もが安心して働くことのできる『しごと』をつくる」

(ア)若者活躍と雇用創出の環境づくり(P45再掲)

・若者活躍のまちづくり

・多様な雇用の場の創出

・働きやすい職場環境づくりと未来を担う人材育成

数値目標・重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準値 (令和4(2022)年)	目標値 (令和9(2027)年)	指標の推移
20代の転出超過の抑制	▲393人／年平均 (平成29(2017)年10月1日から令和4(2022)年9月30日までの5か年平均)	転出超過の抑制	抑 制
雇用創出人数	150人／年 (令和3(2021)年)	200人／年平均	増 加
25～44歳の女性の就業率	72.2% (令和2(2020)年)	維 持	維 持
市内大学生の県内就職率	38.4% (令和3(2021)年)	向 上	上 昇

② 基本目標2　「山口の魅力に磨きをかけ、新たな『ひと』の流れをつくる」

(ア)元気な県都づくり(P51再掲)

・文化・観光・スポーツ資源を活用した交流創出

(イ)21地域づくりと農山村活性化(P49再掲)

・農山村エリアの地域活性化

数値目標・重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準値 (令和4(2022)年)	目標値 (令和9(2027)年)	指標の推移
交流人口	336万人／年 (令和3(2021)年)	600万人／年	増 加
湯田温泉の宿泊客数	31.7万人／年 (令和3(2021)年)	57万人／年	増 加
山口市の認知度	167位	100位以内	上 昇
農山村エリアにおける人口の転出超過の抑制	▲193人／年平均 (平成29(2017)年10月1日から令和4(2022)年9月30日までの5か年平均)	転出超過の抑制	抑 制
農山村エリアにおける交流人口	約164万人／年 (令和3(2021)年)	184万人／年	増 加

③ 基本目標3　「結婚・妊娠・出産・子育ての希望に応える環境整備」

(ア)子ども・子育て全力応援のまちづくり(P43再掲)

・子育てなら山口

・教育なら山口

数値目標・重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準値 (令和4(2022)年)	目標値 (令和9(2027)年)	指標の推移
ファミリー年代の転入超過	209人／年平均 (平成29(2017)年10月1日から令和4(2022)年9月30日までの5か年平均)	転入超過を維持	維 持
子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う子どもを持つ親の割合	67.3%	75.0%	増 加

④ 基本目標4　「地域の特性に応じた持続可能な都市圏・生活圏の形成」

(ア)元気な県都づくり(P51再掲)

・広域県央中核都市づくり

(イ)21地域づくりと農山村活性化(P49再掲)

・個性と安心の21地域づくり

(ウ)人生100年時代の元気活躍のまちづくり(P47再掲)

・健康都市づくりの推進

・元気活躍を支える地域福祉の推進

・学びが充実し、生涯にわたって活躍できるまちづくり

数値目標・重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準値 (令和4(2022)年)	目標値 (令和9(2027)年)	指標の推移
大殿･白石･湯田地域の人口	30,759人 (令和4(2022)年10月1日時点)	31,000人	増 加
JR新山口駅の利用客数	183万人／年 (令和3(2021)年)	300万人以上	増 加
地域行事や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合	49.6%	60.0%	増 加
日常生活において必要なサービスや移動手段に不便していないと思う市民の割合	65.0%	67.5%	維 持

指標名	基準値 (令和4(2022)年)	目標値 (令和9(2027)年)	指標の推移
健康寿命 (日常生活動作が 自立している期間の平均)	男性 80.72 歳 女性 85.75 歳 (令和元(2019)年時点)	延 伸	上 昇
医療や福祉が充実している と感じる市民の割合	65.5%	70.0%	増 加
生涯を通じ、学びの環境が 整っていると感じる 市民の割合	65.1%	70.0%	増 加

⑤ 基本目標5　「便利で豊かな創造社会の構築」

(ア) 持続可能な未来都市づくり (P55再掲)

- 未来を担う人材育成 (HX:ヒューマントランスフォーメーション)
- デジタル技術の活用推進 (DX:デジタルトランスフォーメーション)
- 地域脱炭素の推進 (GX:グリーントランスフォーメーション)

数値目標・重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準値 (令和4(2022)年)	目標値 (令和9(2027)年)	指標の推移
《HX》 生涯を通じ、学びの環境が整って いると感じる市民の割合【再掲】	65.1%	70.0%	増 加
《DX》 「市役所は相談しやすい」と 感じている市民の割合	73.8%	80.0%	増 加
《GX》 「山口市は住みやすい」と 感じている市民の割合	86.2%	90.0%	増 加

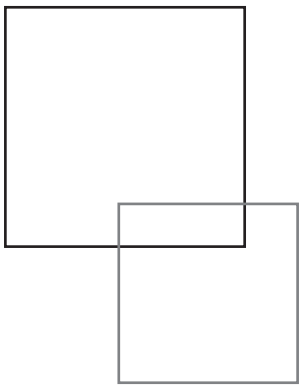
8 推進体制・進行管理

第二次山口市総合計画後期基本計画及び山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略の推進に当たっては、市民、地域、事業者、関係者、行政等が、それぞれ取組を進めつつ、連携を図り、政策効果を高めていくことで、「ずっと元気な山口」の実現を図っていきます。また、市民、地域、事業者、関係者、行政等が取組を推進する上での連携を図るため、必要な協議体を設置します。

さらに、進行管理については、後期基本計画のもとで、毎年度、「PDSサイクル」により、その進行管理を行います。

また、第二次山口市総合計画においては、後期基本計画に基づき、施策・事業の優先度や財政状況に応じて、具体的な事業を年度ごとに示す実行計画を策定し、山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略においては、施策の推進に向けた具体的な取組であるアクションプランを毎年度策定します。この実行計画事業とアクションプラン事業を連動させ、後期基本計画と総合戦略を一体的に進めていきます。

これらの達成状況については、後期基本計画と総合戦略における重要目標達成指標(KGI)や重要業績評価指標(KPI)等により、測ります。



参考 ふるさと指標の達成に向けた後期基本計画の重点プロジェクトとSDGsの関連表

重点プロジェクト		SDGs 17のゴール / 具体的な施策	1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう
重点PJ1	子ども・子育て全力応援のまちづくり	1 子育てなら山口	●		●	●	●			●	
		2 教育なら山口	●		●	●	●	●	●	●	
重点PJ2	若者活躍と雇用創出の環境づくり	1 若者活躍のまちづくり				●				●	
		2 多様な雇用の場の創出	●	●	●	●	●	●	●	●	●
		3 働きやすい職場環境づくりと未来を担う人材育成	●	●	●	●	●		●	●	●
重点PJ3	人生100年時代の元気活躍のまちづくり	1 健康都市づくりの推進	●		●		●	●			
		2 元気活躍を支える地域福祉の推進	●		●	●	●				
		3 学びが充実し、生涯にわたって活躍できるまちづくり	●			●	●				
重点PJ4	21地域づくりと農山村活性化	1 個性と安心の21地域づくり	●	●	●					●	
		2 農山村エリアの地域活性化	●	●	●						
重点PJ5	元気な県都づくり	1 広域県央中核都市づくり	●	●	●			●	●	●	●
		2 文化・観光・スポーツ資源を活用した交流創出				●				●	
重点PJ6	持続可能な未来都市づくり	1 未来を担う人材育成（HX）～学都山口のまちづくり連携・学びのまちづくり～	●	●	●	●	●			●	●
		2 デジタル技術の活用推進（DX）	●	●	●	●	●	●	●	●	●
		3 地域脱炭素の推進（GX）			●				●		●

重点プロジェクト		SDGs 17のゴール / 具体的な施策	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう
重点PJ1	子ども・子育て全力応援のまちづくり	1 子育てなら山口	●	●	●	●			●	●
		2 教育なら山口	●	●	●	●			●	●
重点PJ2	若者活躍と雇用創出の環境づくり	1 若者活躍のまちづくり		●						●
		2 多様な雇用の場の創出	●	●	●	●	●	●		●
		3 働きやすい職場環境づくりと未来を担う人材育成	●	●	●	●				●
重点PJ3	人生100年時代の元気活躍のまちづくり	1 健康都市づくりの推進		●						●
		2 元気活躍を支える地域福祉の推進		●						●
		3 学びが充実し、生涯にわたって活躍できるまちづくり	●	●						●
重点PJ4	21地域づくりと農山村活性化	1 個性と安心の21地域づくり		●						●
		2 農山村エリアの地域活性化		●						●
重点PJ5	元気な県都づくり	1 広域県央中核都市づくり		●						●
		2 文化・観光・スポーツ資源を活用した交流創出		●	●					●
重点PJ6	持続可能な未来都市づくり	1 未来を担う人材育成（HX）～学都山口のまちづくり連携・学びのまちづくり～	●	●						●
		2 デジタル技術の活用推進（DX）	●	●	●	●	●	●	●	●
		3 地域脱炭素の推進（GX）		●	●	●	●	●		●